

平成 25 年度

研 究 報 告 書

平成 26 年 3 月

盛岡市まちづくり研究所

本報告書の構成

○巻頭文	1
○盛岡市まちづくり研究所の概要	3
○研究報告	13



岩手県立大学から岩手山を望む



盛岡広報キャラクター「モリィ」まち研 Ver.



巻頭文

伊藤ひとみ共同研究員が2年間取組んだ研究成果をここに報告書として纏め、刊行することができた。

当研究所は、2008年の発足以来、岩手県立大学地域連携本部棟の一室に居を構え、盛岡市の職員が共同研究員として、市が直面している行政課題のなかから自らが設定したテーマに取り組んできた。

歴代の共同研究員は、各種の統計データをはじめ膨大な一次資料を収集し、その分析を通じて盛岡市の現状・実態を浮き彫りにするという地道な努力を通じて、具体的な政策の方向性について自論を展開するという研究方法を貫いてきた。こうした手法により、これまで毎年、客観性と説得力に富んだ具体的な提言を行ってきた。

今回の報告書では、盛岡市の将来を担っていく若者たちに対して行った意識調査の結果を分析し、若者たちの主体的なまちづくりへの参画を促すために、行政はどのような姿勢で何をなすべきかを提言したものである。

成熟期を迎えている現代日本社会では、高齢化率の上昇を伴った総人口の減少は当面進行するものと想定しなければならない。こうした人口構成の変化を伴った人口減少は税収の逡減を必然化させるが、行政は限られた予算規模で住民サービスを質量ともに維持していくことが求められている。

こうした課題に 대응していくためには、一方で行政の効率化を一層推進するとともに、まちづくりへの市民の積極的な参画が求められている。生活様式の多様化や高齢化の進展によって市民のニーズも多様化しており、この面からもまちづくりへの市民の参画は不可欠である。

本調査研究は、こうした市民のまちづくりに若者たちが主体的に参画できるような環境を整備するための行政独自の取組と、市民との協働のあり方について、アンケート調査の分析から得られた盛岡市の若者の特徴を踏まえて提言している。

はじめに、各種の統計データの収集・分析によって、若者たちを取り巻く環境がどのように変化しているか、そのなかで意識がどのように変化しているかを概観した。

次に、独自に項目を立てたアンケート調査の結果から、盛岡市においては、趣味や楽しみを通じたグループ活動、あるいはPTA活動のような子供たちの通っている学校単位の諸活動への参加は決して減っていないこと。さらに、現在は参加していないが参加したいという意思をもっている者が減ってはいないことを明らかにした。

そして、このようなテーマ型コミュニティへ参加することを通じて、仲間た

ちが抱えている問題や地域が抱えている問題等の多様な情報を入手する機会を得ることで、趣味や楽しみの活動をまちづくりや地域づくりへと「昇華」させたいという意識をもつ契機となっていることも明らかにした。

この「社会参加が社会参画への契機」となる役割を果たしていることを明らかにするとともに、他者からの働きかけ、あるいはお仕着せではなく、自らの主体的な活動から生じた社会参画に対する意識や活動は持続性を持つものであることを、他のいくつかの自治体の先行事例を紹介しながら示した。

さらに、上述した認識を踏まえて行政について提言している。まず、若者の社会参加の段階では情報提供、活動の場の提供といった従来担ってきた役割を強化するとともに、市職員が若者たちの活動に積極的に参加することの重要性を指摘している。社会参画への昇華を促す段階では、テーマ型コミュニティと多様な分野で社会貢献を実践している諸団体との「つなぎ」役を演じること。このためにもテーマ型コミュニティへの市職員の参加は有効である。

最後に、社会参加が社会参画へと昇華していくための舞台を設定することが、若者たちが盛岡市に対して郷土愛を深め、定住したいという気持ちを高めていくうえで有効な手段であると結んでいる。

以上が本報告書の概要であるが、どちらかというとも多くの喫緊な課題を抱えている高齢者支援の影に隠れがちな若者に対する支援のあり方について、筆者なりの考えを示した貴重な研究成果である。この調査研究の成果が、若者支援の体系的な支援策を策定するための一助になることを期待したい。

平成26年3月

盛岡市まちづくり研究所長 植田 眞 弘

盛岡市まちづくり研究所の概要

1 研究所の設置目的

地方分権の進展に伴い、市の現状及び課題を分析し、緊急度又は優先度の高いテーマについて、大学等の研究機関と共同して研究することにより、新たな政策立案に資するとともに、市職員の政策形成能力の向上を図るものである。

2 研究所設置の背景

- (1) 地方分権の進展に伴い、市の現状と課題を分析するとともに、住民ニーズを的確に把握することにより、具体的な政策を立案することが地方自治体に求められている。
- (2) 「ローカル・オプティマム」（それぞれの地域が選択する地域ごとの最適状態）を実現するためには、職員の政策形成能力の向上と自治体そのものが事業執行機関から政策立案機関に変貌することが重要であるほか、基礎（学術）と応用（実践）の融合する研究が必要となっている。
- (3) 市長が公約として、新県都創造に向けて、平成20年度中に大学等との連携による「シンクタンク」の設立を掲げていた。

3 研究所の設置方針

平成20年度に市から岩手県立大学への共同研究の申し入れを受けて、両者が盛岡市まちづくり研究所に関する協定を締結することにより、岩手県立大学が、新たに地域連携研究センター（平成23年度より地域政策研究センターに変更）内にプロジェクト研究所の1つとして、盛岡市の市政課題及び新たな政策を共同研究するために盛岡市まちづくり研究所を設置するものである。

（岩手県立大学を選定した理由）

当初、大学のほかNPO等の民間との連携も検討したが、総合政策学部があり、地域貢献に力を入れている岩手県立大学を選定したものである。



研究所が入居している岩手県立大学地域連携棟

4 構成 (H25年度)

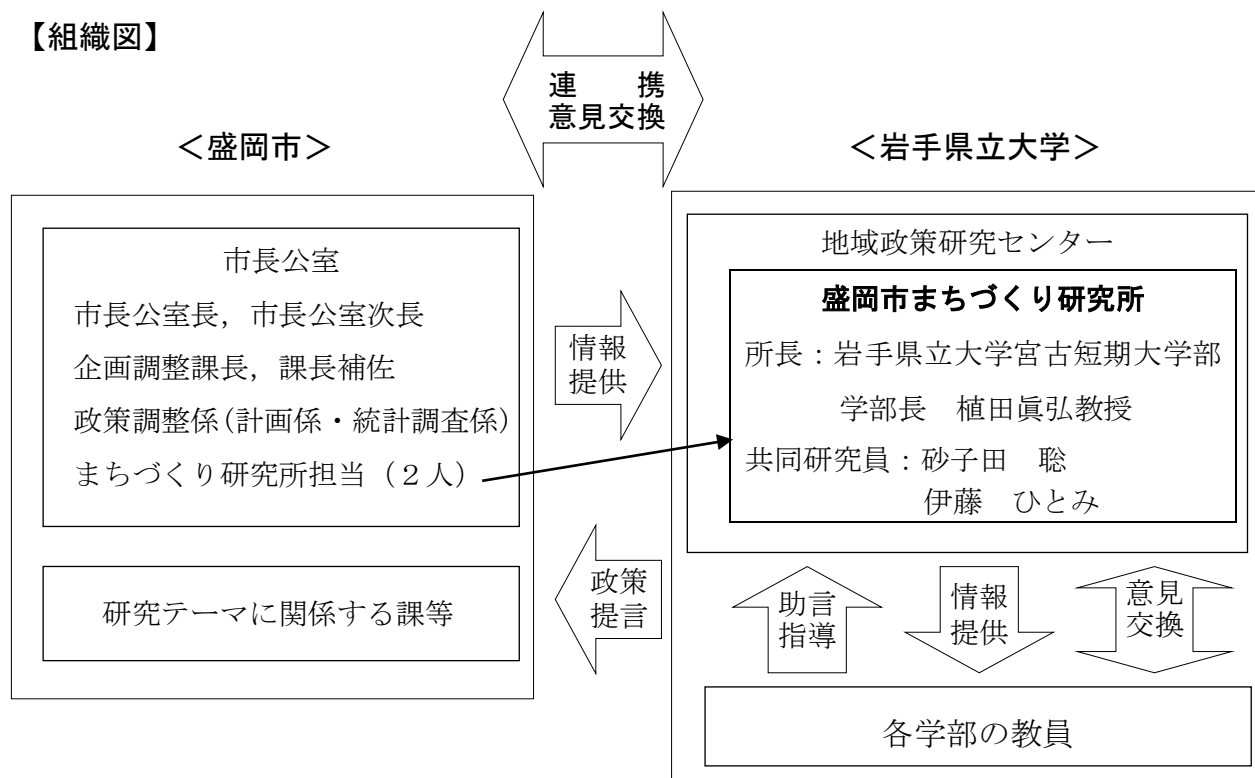
- (1) 所長 1人 (岩手県立大学宮古短期大学部学部長 植田眞弘教授)
- (2) 共同研究員 2人 (盛岡市市長公室企画調整課まちづくり研究所担当
研究1担当：伊藤ひとみ, 研究2担当：砂子田聡)
- (3) その他 共同研究契約書により市及び岩手県立大学の同意に基づき研究協力者を参加させることができる。

※共同研究員は岩手県立大学への派遣ではなく、盛岡市の職員として研究に従事するものである。

(参考) H20～24年度

- (1) 所長 (1人) 岩手県立大学副学長 幸丸政明教授 (H20～21年度)
岩手県立大学宮古短期大学部学部長 植田眞弘教授 (H22～24年度)
- (2) 共同研究員 (2人)

【組織図】



5 研究テーマ

(1) 研究内容 (H25 年度)

研究1 「盛岡市における若者世代の活性化に向けた支援の在り方について」 (H24～25 年度)

少子高齢社会の急速な進行や社会経済情勢の変化に伴い、若年雇用環境の悪化や成人期への移行の長期化・多様化が進み、従来、学校や職場、地域において得られていた社会的な関わりの機会が減少している。

全国の動向をみると、若者世代における社会貢献意識は上昇傾向にあるが、ボランティア活動等を通じた社会的な活動への参加の割合は、他の年代と比較して高くないのが現状である。このことから、厳しい生活環境の中でも、社会の一員として役立ちたいと考える若者は一定数いるが、行動に移す機会を十分に得られていないと考えることができる。

このことから、本研究では、若者世代の活性化策の一つとして社会参加に着目し、若者の興味関心事から社会参加の機会を創出し、「社会参加」からより積極的な「社会参画」へと橋渡しを行ううえで自治体を取りうる施策について、その方向性を提言するものである。

- ・ 若者世代を取り巻く社会情勢の変化
- ・ 盛岡市で暮らす若者の意識の現状
- ・ 興味関心をきっかけとした社会参加を後押しする事例の考察
- ・ 社会参加から社会参画への橋渡し-行政の役割-

研究2 「盛岡市における社会的企業の展開の可能性について」(H25～26 年度)

社会的課題解決については、従来、公的セクター（行政）により対応が図られてきているが、少子高齢化の進展、ライフスタイルや就労環境の変化等に伴い、様々な社会的課題が顕在化、増加し、質的にも多様化・困難化する中で、市民のボランティアや慈善型NPOが社会的課題の担い手として活動してきている。

近年、社会的課題を、当事者意識を持ち、ビジネスとして積極的に事業性を確保しつつ解決しようとする社会的企業（ソーシャルビジネス）が注目されている。政府においては、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」や経済産業省で取りまとめた「産業構造ビジョン2010」においても、「新しい公共」の推進とともに、ソーシャルビジネスの推進が記述され、「ソーシャルビジネス推進研究会」が設置され報告もされている。

盛岡市においては、「自治体経営の指針及び実施計画」で「多様な主体が参

画するまちづくり」を掲げており、社会的企業（ソーシャルビジネス）は今後のまちづくりの担い手として重要な存在と考える。

社会的企業（ソーシャルビジネス）には、一般的に「社会性」「事業性」「革新性」の3項目が要件とされている。「革新性」が特にも重要と考えるが、革新性を創出する仕組みについては必ずしも明確になっていない。

また、大都市圏においては社会的企業（ソーシャルビジネス）に対する育成・支援策は一定の成果を上げているものの、地方においては、必要とされる人的資本、ネットワーク構築の不足等により、大都市圏における支援モデルを地方において展開することは困難であると考ええる。

盛岡市における、社会的企業（ソーシャルビジネス）を育成支援する実践適用可能な方策について提言する。

- ・ 文献調査，課題解決に資する既存統計データの収集整理
- ・ 公の機関，大学，民間企業における革新性を産み出す仕掛けに作りに参画
- ・ 革新性を産み出すモデルを抽出
- ・ 抽出モデルの仮説検証
- ・ 実践適用可能な支援策について

(参考) H26～27年度

「盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について（予定）」

盛岡市における中山間地域の変遷と実態を把握した上で、その特性・魅力の評価・分析を行い、特性・魅力を活かした中山間地域に対するまちづくりの政策や方向性を提言する。

(2) 研究実績 (H20～24 年度)

研究テーマ	年度	研究内容
<H20・21 基礎研究> 人口等の統計, 市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析	20	テーマ 「人口と世帯」 1 社会動態分析 2 人口の将来推計 3 世帯の将来推計 テーマ 「雇用と所得」 1 市民所得推計分析 2 事業所・企業統計調査分析 3 所得格差の状況
	21	テーマ 「人口と世帯」, 「産業と経済」 1 地域メッシュ統計による盛岡市の小地域分析 2 盛岡市産業連関表による地域経済分析
<H20・21 個別研究> 自治・協働の新たな仕組みづくりについて	20	1 文献調査 (地域自治会やコミュニティ政策の変遷等) 2 地域コミュニティの状況把握と現状分析のためのアンケート調査 3 問題点の抽出と整理 4 他都市の地域コミュニティの課題の情報収集
	21	1 新しい仕組みの検討における基本視点 2 地域活動等に関する市民意識調査の結果について 3 他都市の動向について 4 盛岡市における新しい自治協働の仕組みについて 5 制度導入に当たっての検討事項
<H22 基礎研究> 市民経済計算を活用した政策分析について	22	1 市民経済計算の整備 2 平成17年盛岡市産業連関表の作成 3 市民経済計算・産業連関表と政策分析 4 貸借対照表と世代間負担の政策分析
<H22・23 個別研究> アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	22-23	1 施設保有の現状と課題 2 先進自治体の取組み 3 先進自治体の取組手法と盛岡市への適応可能性 4 盛岡市における公共施設マネジメント手法

<p>〈H23・24 研究〉 盛岡市における高齢者支援の今後のあり方について～福祉の多元化と当事者意識との関わりを中心に～</p>	<p>23- 24</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者福祉に関する政策の現状と今後に関する理論的考察 2 高齢者福祉に関する政策と市民意識の現状 3 高齢者福祉における関心を高めるための「当事者性」という考え方 4 盛岡市の高齢者福祉政策における今後の方向性
---	-------------------	--

研究成果は、以下のホームページに掲載している。

盛岡市まちづくり研究所のホームページ

<http://www.city.morioka.iwate.jp/machizukuri/thinktank/003554.html>

盛岡市公式ホームページ「トップページ」→「市政情報」→「まちづくり」→「大学等との連携によるシンクタンク事業」→「盛岡市まちづくり研究所の概要」

6 研究の成果

共同研究の成果については、市と岩手県立大学それぞれが権利を有する。

なお、研究成果については、毎年4月に研究成果報告会を開催し、市職員・市議会議員・岩手県立大学教職員・関係団体に対して報告を行うとともに、研究報告書を盛岡市のホームページ上で公開することとしている。

7 費用負担（H22～25年度）

(1) 人件費

共同研究の趣旨から、市及び岩手県立大学が自己の職員分をそれぞれ負担するものである。

(2) 研究所維持費（スペース確保、光熱水道費等）

市が負担する。（400千円）

(3) 共同研究員受入経費（電話、コピー代、事務用品等）

市が負担する。（@100千円×2人）

(4) 共同研究の直接経費（旅費（岩手県立大学教職員の費用弁償を含む）、需用費（研究報告書作成用）、郵便料、委託料、図書購入費等）

市が負担する。

(参考) H20～21年度

(1) 人件費

共同研究の趣旨から、市及び岩手県立大学が自己の職員分をそれぞれ負担するものである。

(2) 研究所維持費（スペース確保，光熱水道費等）

市が負担する。（400千円）

(3) 共同研究員受入経費（机，書架，パソコン，電話，コピー代，事務用品等）

市が負担する。（@420千円×2人）

(4) 共同研究の直接経費（旅費（岩手県立大学教職員の費用弁償を含む），需用費（研究報告書作成用），郵便料，委託料，複写機使用料，図書購入費等）

市が負担する。

8 予算関係（H25年度）

(1) 施策の柱 8 信頼される質の高い行政

(2) 施策 6 自治の確立を目指す取組の強化

(3) 歳出予算 2款1項6目 003-04 大学等との連携によるシンクタンク事業

節	名称	当初予算額
09	旅費	365千円
11	需用費	246千円
12	役務費	340千円
13	委託料	339千円
19	負担金	600千円
歳出合計		1,890千円

(参考)

項目	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額
研究費	1,596千円	1,349千円	1,405千円	551千円	1,021千円
回線使用料等	368千円	340千円	170千円	0千円	0千円
共同研究等負担金	1,240千円	1,240千円	600千円	600千円	600千円
歳出合計	3,204千円	2,929千円	2,175千円	1,151千円	1,621千円

※平成20～22年度における歳入予算は，合併市町村自立支援交付金による（充当率10/10）。

9 その他

これまでの研究成果は、公益財団法人日本都市センター主催の都市調査研究グランプリ及び法政大学主催の地域政策研究賞において次のとおり受賞している。

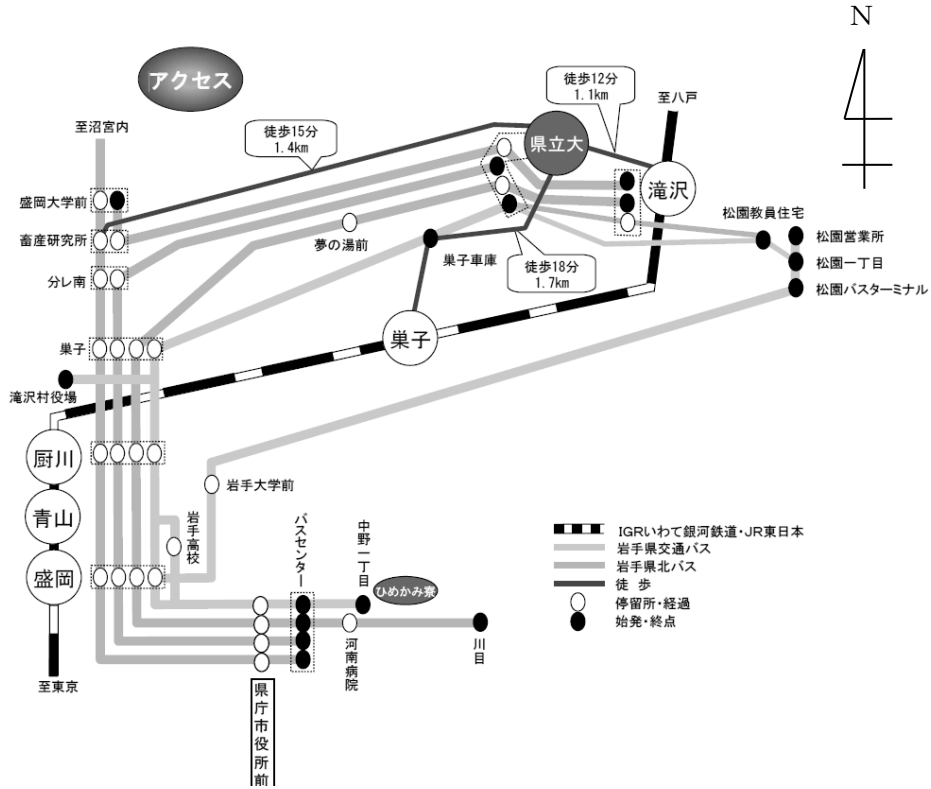
(1) 公益財団法人日本都市センター主催「都市調査研究グランプリ」

受賞年度	表彰名	研究テーマ	研究期間
平成22年度 (第1回)	自治体実施調査研究部門優秀賞	基礎研究「人口等の統計、盛岡市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析～盛岡市の社会動態及び人口の将来推計～」	平成20年度～21年度
平成24年度 (第3回)	自治体実施調査研究部門優秀賞	アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	平成22年度～23年度

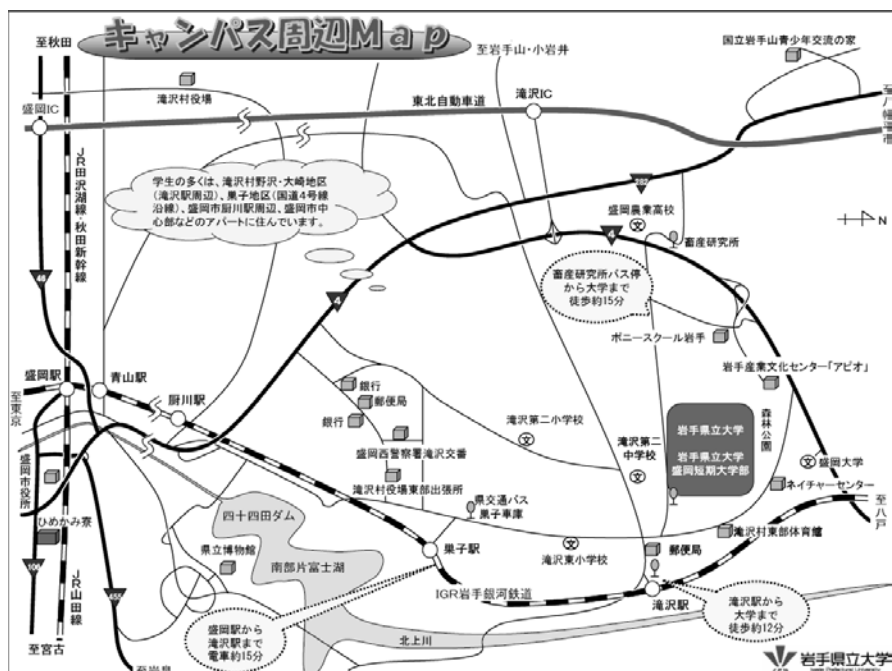
(2) 法政大学主催「地域政策研究賞」

表彰年度	表彰名	研究テーマ	研究期間
平成23年度 (第9回)	優秀賞	「盛岡市における政策分析のための定量的情報の整備と活用 市民経済計算・産業連関表・貸借対照表からのアプローチ -」	平成22年度
平成24年度 (第10回)	奨励賞	アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	平成22年度～23年度

【岩手県立大学までのアクセス】



【キャンパス周辺Map】



研究報告

盛岡市における若者世代の活性化に向けた支援の在り方について

共同研究員 伊藤 ひとみ

目次

はじめに	16
第1章 若者世代を取り巻く社会情勢の変化	18
1 社会構造の変化	18
(1) 少子高齢・人口減少社会の進展	18
(2) 家族形成の先送り	20
2 雇用環境の変化	21
3 成人への移行の長期化	24
4 社会との関わりの変化	27
(1) 情報化の進展	27
(2) 社会意識の変化	28
第2章 盛岡市で暮らす若者の意識の現状	34
1 若者の社会意識に関するアンケート調査	34
(1) アンケート調査の概要	34
(2) 回答者の属性	36
2 アンケート調査結果の分析	38
(1) 生活に対する意識について	38
(2) 働くことに対する意識について	44
(3) 社会との関わりの現状と意識について	46
(4) 社会貢献意識について	58
(5) 家族形成, 地域への愛着について	59
(6) アンケート調査のまとめ	64
第3章 興味関心をきっかけとした社会参加を後押しする事例からの考察	66
1 自治体における社会参加を後押しする取組	66
(1) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業 (福井県)	66
(2) やまがた若者活躍応援プロジェクト (山形県)	75
2 民間における社会参加を後押しする取組	84
(1) 秋田型若者会議	84
(2) 静岡 2.0	90
3 盛岡市における社会参加を後押しする取組	94
(1) 盛岡わけもんカレッジ	94
(2) 本&福祉&<まち>の接点について考えるワークショップ	96
4 社会参加を後押しする事例の考察	97
第4章 社会参加から社会参画への橋渡し - 行政の役割 -	99

1	社会との関わりを持つことによる若者への変化	99
(1)	社会との関わりによる変化	99
(2)	楽しみの活動から社会との接点を持つことの効果	102
2	参加から参画への橋渡しを行う上での視点	103
(1)	「趣味や楽しみ」など興味関心がきっかけとなること	103
(2)	「選べるゆるやかなつながり」が複数存在すること	104
(3)	活動を通じた挑戦の機会を提供すること	105
(4)	効果的な情報発信を行うこと	106
(5)	多様な「気づき」や「きっかけ」を提供すること	107
(6)	社会参画へとつなぐ結節点となること	108
	おわりに	109
	参考文献	112
	資料編	115
1	若者の社会意識に関するアンケート調査（調査票）	115
2	若者の社会意識に関するアンケート調査（単純集計）	125

はじめに

全国的に人口減少・少子高齢化が進行するなか、盛岡市においても老年人口の増加と年少人口及び生産年齢人口の減少は着実に進行しており、人口に占める高齢者の割合（高齢化率）は高まっている。高齢化の進行によって、高齢者の医療福祉体制の強化・社会参加の機会の拡大等が行政課題としてその重要性を高めているが、今後のまちづくりの主要な担い手である若者世代の人口減少にどう対応していくかも重要な政策課題である。

さらに、経済のグローバル化による国際競争の激化とバブル経済崩壊以降の長期不況により、若者を取り巻く就労環境は厳しさを増している。こうした状況下で非正規労働の若者や若年無業者が増え、就業をきっかけに社会に出て、様々な社会的な繋がりを持つことが困難になっている若者が出現している。

このような状況において、若者世代が置かれている状況の把握や、総合的な支援策の策定・実施は早急に取組まなければならない課題である。

就学や就業、結婚による自身の家庭を持つといった、ライフステージの各段階において、地域で自分たちに出来ることや役割を見つけ、そこで自らの力を試す機会を若者自身が得ることは、若者の社会参画を促し、成功体験を通じた自己実現につながっていくことが期待できる。また、若者世代が活躍の機会を得ることは、地域の活性化にも波及していく可能性がある。

こうした問題意識から、盛岡市における若者の生活の現状や意識に関する調査を通じて、この世代の活性化策の一つとして、若者が社会との関わりを持ち、さらに多様な活動へより積極的に参画していくための支援策の方向性を模索することが本調査研究の目的である。

第1章では、若者世代を取り巻く社会情勢の変化を整理する。人口減少や雇用環境の変化という若者を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、そのような状況にあっても、社会の一員として役立ちたいと考えている若者が一定数いることから、想いを持つ若者が行動する機会を増やしていくことが、この世代の活性化策の一助となる可能性を提起する。

第2章では、18歳から39歳までの市民を対象に行ったアンケート調査の結果をもとに、盛岡市で暮らす若者の意識を明らかにし、若者が社会との関わりを持ち、地域で活躍するための取組の可能性について検討する。

第3章では、若者が社会と関わるための機会を創出する取組について、自治体、民間非営利部門、盛岡市の事例を提示し、そこから若者が社会と関わる機会を創出するために留意すべき点について整理する。

第4章では、本調査研究を踏まえて、若者が社会参加の経験を積むことで自分たちの暮らしや意識に変化をもたらす、そのことが積極的な社会参画へとつ

ながっていく契機になっていくことを論じるとともに、「社会参加」からより積極的な「社会参画」への橋渡しを行うための諸施策の方向性について示す。

なお、本調査研究における「若者」は、おおむね18歳から39歳までとしている。年齢だけで若者を定義づけることは困難であるが、就学や就業、結婚といったライフコースにおけるいくつかの転換点を迎える年代を本調査研究の対象とするものである。

第1章 若者世代を取り巻く社会情勢の変化

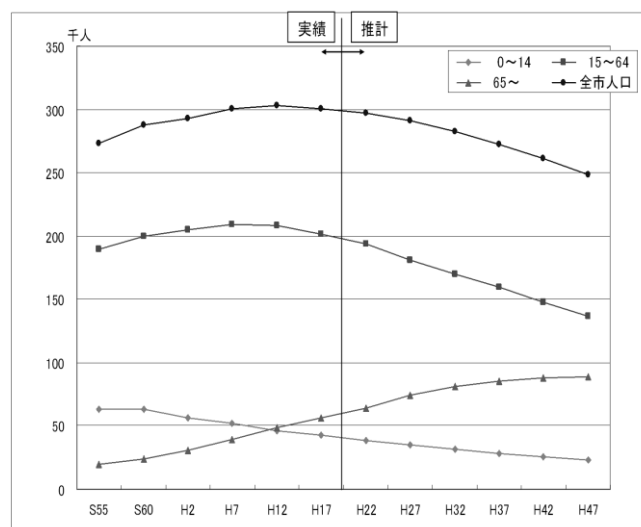
本章では、社会構造の変化が若者世代を取り巻く環境にどのような影響を与えているかを、社会構造の変化及び社会との関わりといった項目について検証していきたい。

1 社会構造の変化

(1) 少子高齢・人口減少社会の進展

盛岡市まちづくり研究所の平成20年度基礎研究報告書によると、盛岡市の全市人口は平成12年をピークに減少に転じ10年以上を経過していること、この減少は、老年人口（65歳以上）が急速に増加しているが、年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～65歳）が急速に減少していることによって生じていることを明らかにした。さらに、生産年齢人口の減少のペースは今後さらに加速していくことを予測している（図表1）。

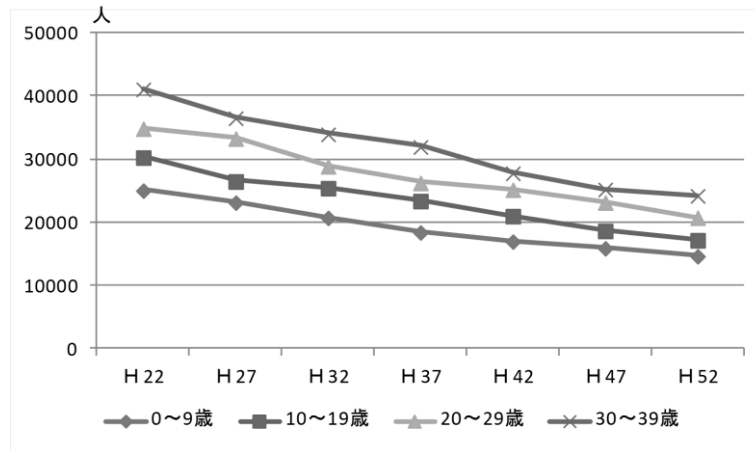
図表1：年齢3区分別人口の推移（昭和55年から平成47年）



出所：盛岡市まちづくり研究所『平成20年度報告書』，45頁。

また、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した地域別将来推計人口をもとに、平成22年から平成52年までの間の0歳から39歳までの推計人口を図表2に示す。いずれの年代も減少が見込まれている。このように、全国的に少子高齢化が進むなか、盛岡市においても同様に、高齢化の進展と若者世代の人口減少が急速に進むことが予測される。

図表 2：盛岡市における0歳から39歳人口の予測

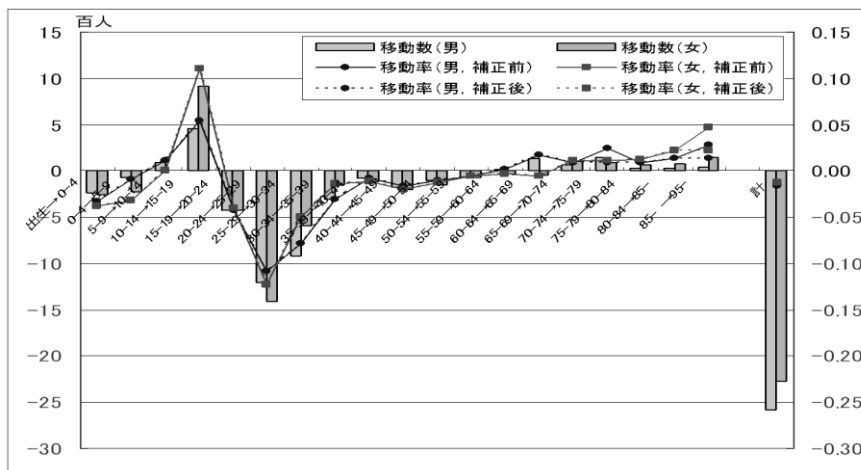


注：平成22年は実績値で，平成27年以降は予測値である。

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）』
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>より作成。

人口移動の状況を見ると，高校卒業期の年齢を含んだ10～14歳から15～19歳までの人口で大きく流入超過となっている。しかし，一方で大学卒業期の年齢においては，流出超過となっている。このことから，高等教育機関への進学や就職のため盛岡市に転入してきた10代後半から20代前半の年代が，必ずしも盛岡市に定着しているわけではないことが考えられる（図表 3）。

図表 3：年齢5歳階級別男女別移動率（平成12年→平成17年）



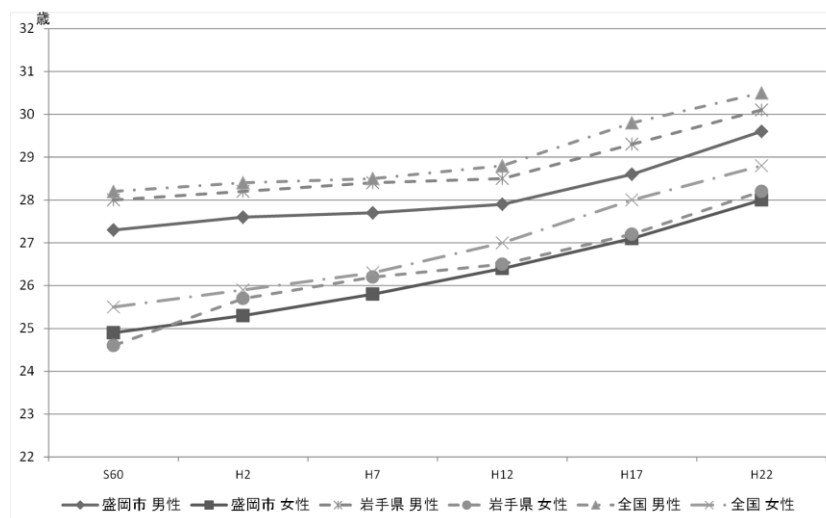
出所：盛岡市まちづくり研究所『平成20年度報告書』，37頁。

(2) 家族形成の先送り

若者世代にとって、結婚して家庭を持つことは、就職と並んで大きな転換点であるが、ここでも晩婚化と未婚率の上昇という変化が生じている。

図表 4は、全国、岩手県及び盛岡市における平均初婚年齢の推移である。昭和60年における盛岡市の男性の平均初婚年齢が27.3歳、女性が24.9歳であったものがそれ以降上昇に転じ、平成22年には男性が29.6歳、女性が28歳となり、男性では 2.3歳、女性では 3.1歳上昇している。特に平成12年から平成22年までの10年間で、男性では1.7歳、女性では1.6歳上昇している。全国と同様に、盛岡市においても晩婚化が進んでいる。女性の社会進出、大学進学率の上昇や、結婚に対する意識の変化により、平均初婚年齢が次第に高まっているものと考えられる。

図表 4：平均初婚年齢の推移

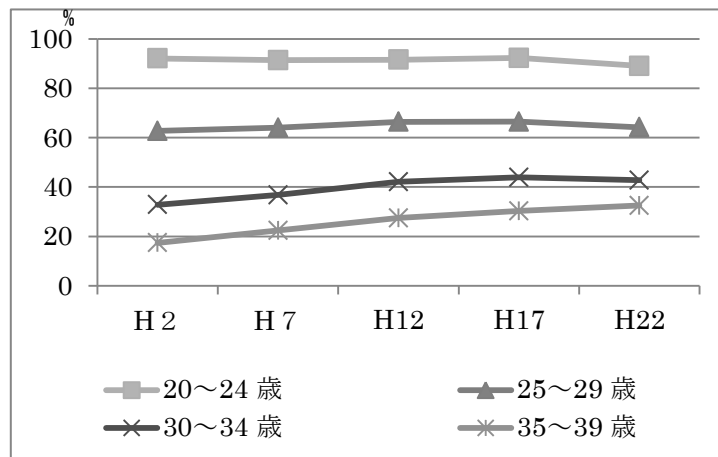


注：平成17年までの数値は、旧玉山村を含まない。

出所：全国及び岩手県は厚生労働省『人口動態統計』より作成。盛岡市は、岩手県『保健福祉年報（人口動態編）』より作成。

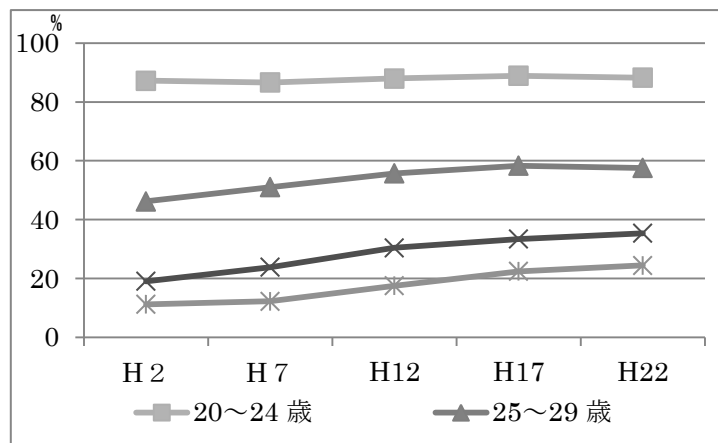
また、図表 5及び図表 6で、盛岡市における20歳から39歳までの5歳階級別の未婚率の推移を見てみる。男性、女性ともに20歳から24歳の未婚率は平成2年から平成22年までの間、変動はそれほど大きくないが、30歳以上の年代では、男性、女性ともに未婚率が上昇している。特に35歳から39歳の未婚率が上昇し、男性では、平成2年における未婚率は17.4%であったが、平成22年には32.5%まで上昇し、女性では平成2年における未婚率は11.2%であったが、平成22年度には24.4%に上昇している。

図表 5：未婚率の推移（男性）



出所：総務省『国勢調査結果』より作成。

図表 6：未婚率の推移（女性）



出所：同上。

2 雇用環境の変化

1990年代初頭のバブル崩壊以降、企業における人件費の削減に伴い新規採用が抑制されるなど、雇用市場は急速に縮小した。その後 2000年代に入りやや好転しつつあったが、2008年のリーマンショックにより再び悪化している。このような経済状況の変動により影響を受けているのが若者の雇用環境である。特に15～24歳の新卒層においては、全国的に見ると各年齢層に比較して完全失業者率は高止まりの状況にある。また、雇用形態の面を見ても、短時間労働者や派遣労働者などのいわゆる非正規雇用が増加している。このような無業の状態や非正規雇用の状態の長期化が、正社員への移行への困難につながるおそれがある。

このような状況の下、2000年以降行われてきた国の雇用政策を図表 7に示す。

図表 7 : 2000年代以降の雇用政策

年度	プラン・制度等	事業
2002		未就職卒業者緊急支援事業
2004		○ジョブカフェ事業(H16～、経産省)→ジョブカフェの設置(ニート・フリーター等に対するワンストップ就職支援施設 22 道府県設置) ○YES プログラム(終了)
2005	○若者自立・挑戦プラン	○フリーター常時雇用支援事業 ○キャリア教育コーディネーター育成支援(H16～22、初等・中等教育のキャリア教育)
2006		○地域若者サポートステーション事業(厚労省)→地域若者サポートステーション設置
2007		○社会人基礎力育成・評価モデル事業(H19～21)
2009	○緊急雇用対策本部の設置 ・雇用戦略対話の設置	○訓練期間中の生活保障給付制度の拡充 ○雇用調整助成金の要件緩和 ○雇用創出基金事業(ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業、重点分野雇用創出事業) ○緊急人材育成・就職支援基金による職業訓練、再就職、生活への総合的支援 ○教員向けキャリア教育実践の手引き等の作成・配布(H21～)
2010	○新卒者雇用・特命チーム設置 ○「青少年雇用機会確保指針」改正→「卒業後3年間は新卒扱い」	○新卒者体験雇用事業を拡充 ○新卒者就職応援本部設置(地域実情を踏まえた支援)→新卒応援ハローワーク設置 ○トライアル雇用を行う企業への奨励金創設 ○既卒者の新卒者雇用を行う企業への奨励金創設 ○短期インターンシップ機会提供(未内定者・既卒者対象) ○ドリーム・マッチプロジェクト(中小企業求人へのインターネット活用支援) ○ドリームワークスタイル・プロジェクト(地域経済界と大学等連携による魅力発信)
2011		○中小企業人材対策事業 地域中小企業の人材確保・定着支援事業(中小企業団体等と大学等の連携) 新卒者就職応援プロジェクト(中小企業への長期間職場実習、H24～被災地限定で職場実習) ○キャリア教育アワード、キャリア教育推進連携表彰(H22～)
2012	○非正規雇用のビジョンに関する懇談会 ・「望ましい働き方ビジョン」 〔方針〕 ・全員参加型社会、人材立国、ディーセントワークを実現し「分厚い中間層」の復活 ○雇用戦略対話ワーキンググループ(若者雇用)設置 ・「若者雇用戦略」 〔方針〕 ・自ら職業人生を切り拓ける骨太な若者への育ちを社会全体で支援 ・対症療法から中長期戦略へ	平成 24 年度若者雇用に関する政府の対策〔雇用戦略対話資料から「キャリア教育・職業教育」のみ抜粋〕 ○学校におけるキャリア教育実践の一層の促進(文科省) ・教員向けキャリア教育実践の手引き等の作成・配布、教職員研修用動画の配信、キャリア教育推進アシストキャラバン(H24～) ○学校と地域・社会や産業界等との円滑な連携に向けた取り組み ・キャリア教育推進連携シンポジウム開催、キャリア教育推進連携表彰創設(3省) ・子どもと社会の架け橋となるポータルサイトの開設(文科省) ○産業界と連携した中学生に対する職業意識形成支援(厚労省) ・キャリア探索プログラム、ジュニアインターンシップ等 ○産学協働教育を通じた中小企業の魅力発信事業(経産省) ・地域経済界と大学等によるプロジェクトチーム組成、11 チーム採択、成果のHPでの発信 ○高等学校における職業教育(文科省) ・地域産業担い手育成プロジェクトの成果の普及(H23 まで実施、専門高校と地域経済界の連携) ・目指せスペシャリストの成果の普及、全国産業界教育フェアの実施 ○大学等における「社会人基礎力」の育成・普及(経産省) ○専門学校等を中心とした成長分野等における中核的専門人材養成の戦力的推進「若者雇用戦略」 ○機会均等・職業教育の充実 ・自治体、学校、労使等が連携して「地域キャリア教育支援協議会」設置 ・奨学金や授業料減免・高校、大学 1 年からの職業教育 ○雇用のミスマッチ解消 ・大学内にハローワーク設置・就職関連情報の公開・既卒3年を新卒扱い ○キャリアアップ支援 ・社会人の学び直しのための大学、専門学校の整備 ・若者向け職業訓練を一元管理 ・フリーターの正社員転換、キャリア支援

出所：公益財団法人東北活性化研究センター『東北における若者の就労に関する調査研究』、2013年、77 頁。

若者を取り巻く雇用環境の厳しさは、前述のとおり、経済の低迷による労働市場の縮小が進み、その影響が若者世代に及んだものである。しかしながら、

フリーターや若年無業者の増加が社会的な問題として表面化した際、若者が仕事に就けないのは就労意識、能力が不足しているためだという指摘から、国における雇用労働政策でも若者の就労教育の必要性が強調されてきた。例えば、フリーター・ニート問題に対応した政策である「若年自立・挑戦プラン」では、若者の就職意欲を喚起するためのキャリア教育・職業教育¹の必要性がうたわれ、そのための教育システムが提示されている。

その後の雇用政策研究会報告書「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム」では、労働力減少と非正規雇用の増加に対応し、人口減少社会に向けた「全員参加型社会」の構築に向けて、「誰もが出番と居場所のある社会を実現する」方向を打ち出している。続いて、リーマンショックと東日本大震災を経て出された同研究会報告書「『つくる』『そだてる』『つなぐ』『まもる』雇用政策の推進」（2012年）では、「分厚い中間層」となる若者を創るためには、「手間ひまをかけた就職支援」が必要であるとし、「人海戦術」により、若者が就職支援活動のスタートに立ち、できうる限り正社員としての道に就けるようサポートする必要性を挙げている。特に、①雇用のミスマッチ解消に向けた中小企業とのマッチング支援、既卒三年採用の標準化のほか、②キャリア教育の充実、③フリーター等を対象としたキャリアアップ支援を提示している²。

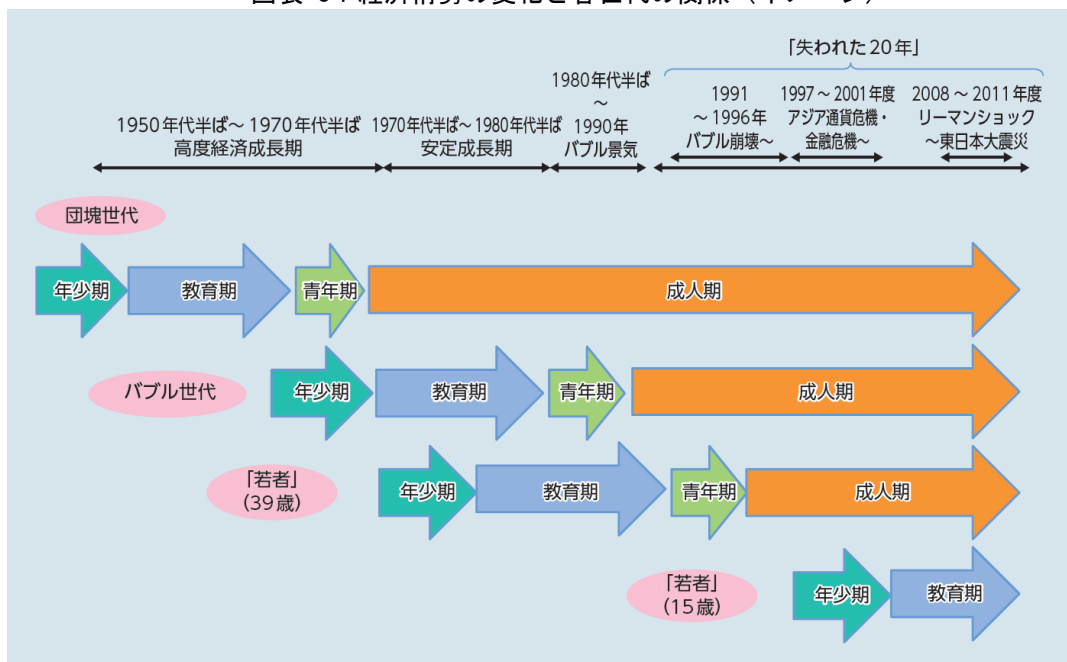
¹キャリア教育とは、的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。職業教育とは、「一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、能力や態度を育てる教育」。中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』2011年、17-18頁。

²公益財団法人東北活性化研究センター『東北における若者の就労に関する調査研究』、2013年、19頁。

3 成人への移行の長期化

厚生労働省『平成25年版厚生労働白書 - 若者の意識を探る - 』では、厚生労働白書で初めて「若者」をテーマとして取り上げ、結婚、出産・子育て、仕事といったライフイベントに焦点を当て、現在の若者の意識や考え方を示している。ここで、同白書から、経済情勢の変化と各世代間の関係について図表 8に示す。

図表 8：経済情勢の変化と各世代の関係（イメージ）



出所：厚生労働省『平成25年版厚生労働白書-若者の意識を探る-』，2013年，16頁。

同白書では、「若者」を15歳から39歳までと定義しているが、これは、結婚、出産、子育て、仕事というライフイベントに関連した意識等に焦点を当てているためである³。経済状況の変遷を世代別にみると、1947年から1949年に生まれた団塊世代は、小学校時代に高度経済成長期に入り、学校を卒業して成人し社会人となって間もなくオイルショックを経験した後、30歳代後半でバブル期を、40歳代前半でバブル崩壊を迎えている。高度経済成長の記憶を有し、成人後にオイルショックやバブル崩壊などを経験している。

おおむね1992年から1998年に大学を卒業して就職する時期を迎えたバブル世代は、高度経済成長期に生まれ、安定成長期に小学校、中学校、高校時代を過

³ 厚生労働省『平成25年版厚生労働白書-若者の意識を探る-』2013年，1頁。

ごし、バブル期に成人している。育ってきた過程がおおむね好況期であり、日本の国際的地位が高まった時代の記憶を有する世代と言える。

一方、現在15歳から39歳の若者は、その年齢幅が広いため差異が大きく、安定成長期、バブル期、バブル崩壊を迎えた時期が異なっている。小学校時代を安定成長期で過ごし、中学生時代から青年期にバブル期を経験し、バブル崩壊後の就職氷河期に就職する時期を迎えている年代や、誕生から成人までをバブル崩壊から始まるいわゆる「失われた20年」を主として過ごした年代も含まれている。このように、差異はあるものの、就職する時期や学生時代などにおいて「失われた20年」の影響を強く受けて成長した層といえる⁴。

ここで、成人への移行の長期化について、宮本みち子の『若者が《社会的弱者》に転落する』（洋泉社、2002年）における所論を紹介する。日本の若者は、近年、大人への移行のプロセスが長期化して、ライフコース上に新しいステージが出現しており、従来の戦後型青年期と区別して、「ポスト青年期」と称されている。そして、移行の型は、社会制度と社会経済構造及び文化・慣習によって規定されており、「ポスト青年期」の登場は、工業化と福祉国家の中で構築された「成人期への移行」の型が大きく変化したことによる。

「戦後型青年期」は、高等教育への高い進学率、完全雇用と終身雇用制、新規学卒採用の一般化に支えられた、学校から雇用への直線的な移行、進学・就職や結婚等に関わる適齢期規範の共有をその社会的条件にしていたが、ポスト工業化社会に移行するとその条件は大きく変容することになった。晩婚化の進行による適齢期規範の崩壊、実社会から分離した学校教育の膨張が生み出した労働市場のニーズとの乖離などが挙げられるが、知識基盤社会の進行による教育的付加価値への需要がもたらした就学機会・就学期間の拡大・延長という現象も加えられる。工業化時代に若者を安定的に守ってきた、成人期への一本の順序だった移行ルートが崩壊し、移行期が長くなるだけでなく、着実に目的に近づいていく「直接的移行」から、個人ごとにそのプロセスが異なった、複雑な移行へと変化したとされる。これらが、移行パターンの個人化・多様化・流動化が始まったとされる所以である。

また、宮本は、成人期への移行の変化を産業社会の発展段階に応じて、図表 9 に示すとおり、4つの段階に区分し、それぞれの段階には特有の成人期への移行モデルがあるとしている。第一段階は戦後復興期（終戦～1954年）で、成人期への移行の伝統的モデルが持続している。第二段階は高度経済成長期（1955年～1973年）で、日本型（戦後型）青年期モデルが形成される。第三段階は移行期（1974年～1989年）で、日本型（戦後型）青年期モデルが成熟する。ポス

⁴ 厚生労働省、前掲書、15-16頁。

ト青年期はこの時期に出現する。第四段階は構造転換期（1990年代～現在）で、日本型（戦後型）青年期モデルが崩壊し、ポスト青年期の変容の時期であるとしている⁵。

図表 9：成人期への移行モデルの推移

主な分野 時期区分	成人期への移行モデル	教育制度	労働市場	家族	ライフスタイルとユースカルチャー
戦後復興期 終戦～1954年	伝統的モデルの 存続	■抑圧された教育 期（終戦～1959年） ■階層間の大きな 教育格差	■潜在的失業青 年の滞留	■夫婦家族制の 理念の登場	■労働力としての 子ども・若者
高度経済成長期 1955年～73年	日本型（戦後型） 青年期モデルの 形成	■開かれた競争期 （1960～74年） ■一元的能力主義 競争の導入	■若年労働市場 への吸引 ■都市への集中 ■新規学卒雇用 慣行の誕生	■皆婚社会へ ■世帯主稼ぎ手 モデルにもとづ く結婚家族 ■＜教育する家 族＞の出現	■「生徒・学生」 と「社会人」の峻 別化 ■「依存した子ど も・若者」と「自 立した大人」への 峻別
移行期 1974年～89年	日本型（戦後型） 青年期モデルの 成熟 ポスト青年期の 出現	■閉じられた競争 期（1975～89年） ■一元的能力主義 競争の激化	■新規学卒雇用 慣行の定着	■親への経済的 依存の長期化 ■親と同居する 若者の増加 ■＜教育する家 族＞の加速化	■「生徒・学生」 期の長期化 ■モトリアム化、 ユースカルチャー・ サブカルチャー ■「独身貴族」
構造転換期 1990年以降	日本型（戦後型） 青年期モデルの 崩壊 ポスト青年期の 変容または崩壊	■競争の弛緩と崩 壊期 ■高卒後の進学率 の上昇 ■学校教育の自由 化・個性化・多様 化 ■学校と雇用の境 界線の曖昧化 ■不登校・高校中 退の増加	■新規学卒就職 の崩壊 ■日本型雇用の 崩壊・再編 ■若年労働市場 の縮小 ■正規雇用の縮 小 ■若年失業者・ 無業者の急増	■晩婚化もしく は非婚化の進行 ■出生率の低下 ■親のリストラ、 賃金カット ■離家と帰家の 繰り返し	■生徒・学生アル バイトの常態化 ■パラサイト・シン グル（山田 1999） ■社会的弱者 （宮本 2002） ■孤立化する若者 の増加 ■ワーキングプア シングル

出所：宮本みち子「少子化社会の成人期移行（その3）成人期への移行モデルの転換と若者政策」『人口問題研究』第68号，2012年，34頁。

以上のことから、社会経済情勢の変化が、成人期への移行に影響を及ぼし、就学，就労，結婚といったライフステージの各段階においても変化が起きていることがわかる。

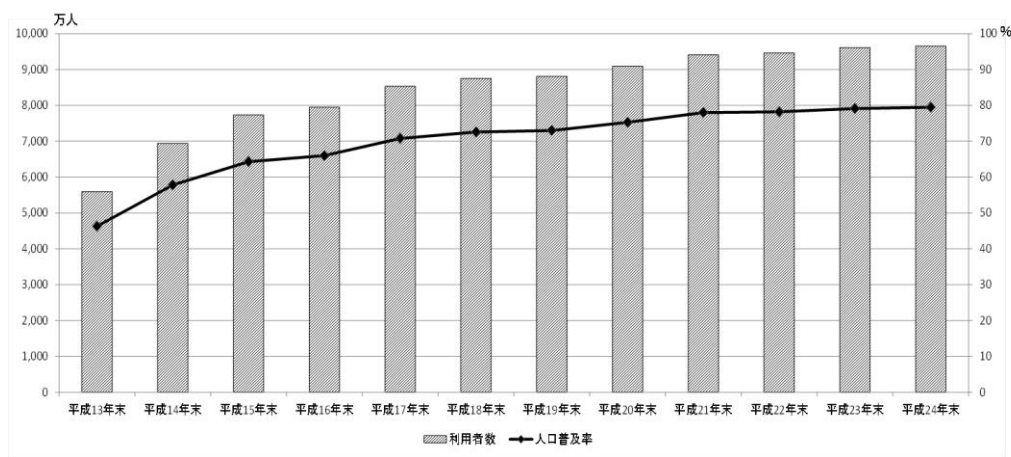
⁵ 宮本みち子「少子化社会の成人期移行（その3）成人期への移行モデルの転換と若者政策」『人口問題研究』第68号，2012年，34頁。

4 社会との関わりの変化

(1) 情報化の進展

情報技術の発展やインターネット環境の急速な普及により、情報入手やコミュニケーションのあり方が変化している。図表 10は全国のインターネット利用者及び普及率の推移を示したものであるが、平成24年の全国におけるインターネットの普及率は79.5%となっている。平成17年以降を見ると利用者数、普及率ともに伸び率の鈍化が見られることから、普及は一定程度進んだものと考えることができる。

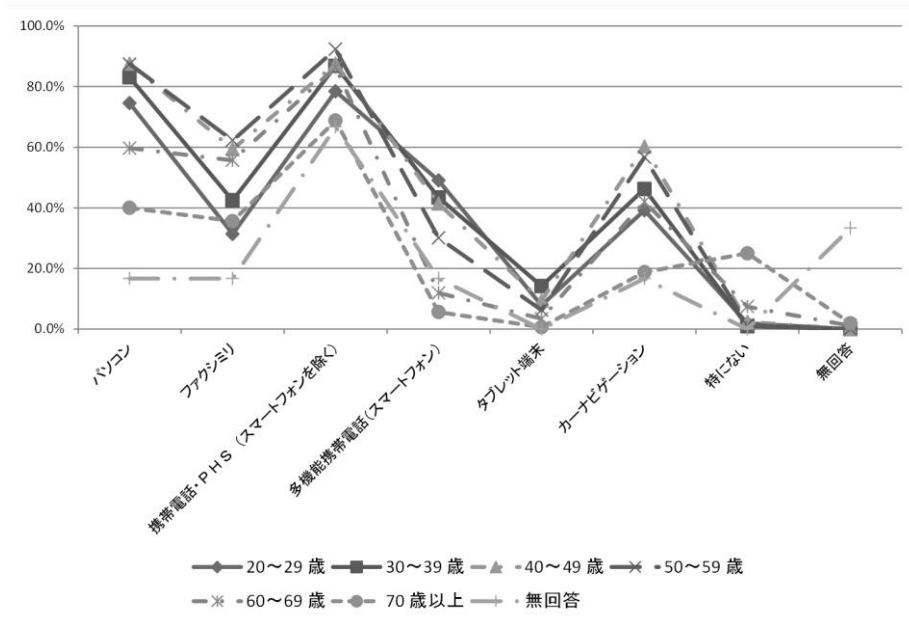
図表 10：インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)



出所：総務省「通信利用動向調査」より作成。

また、盛岡市における情報通信機器の所有の現状について、平成24年度に盛岡市が実施した市民アンケート調査の結果を図表 11に示す。すべての年代において、携帯電話の所有率が最も高くなっており、20代では78.4%、30代では86.8%が所有していると回答している。情報入手が容易になったことに加え、コミュニケーションの手段としても定着しているものと考えることができる。このことから、インターネットを利用する際、携帯電話やPHS、近年では多機能携帯電話の利用が進み、自宅などに限らず、個人それぞれがインターネット環境に接続できる環境が整備されている。

図表 11：所有している情報通信機器（年代別）

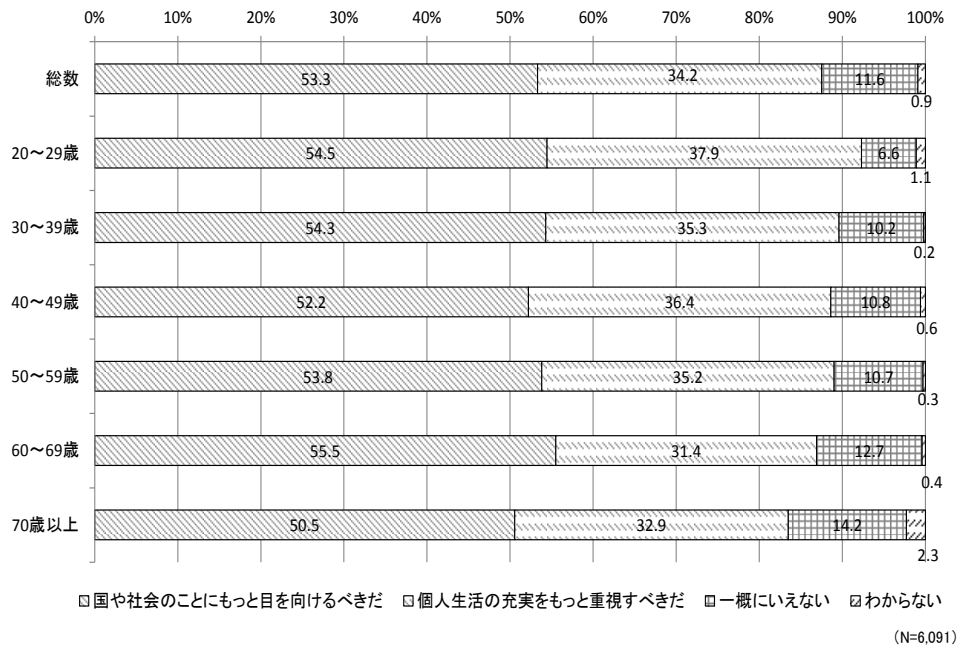


出所：盛岡市「平成24年度市民アンケート調査結果報告書」より作成。

(2) 社会意識の変化

若者世代の社会意識の変化について見ていく。内閣府が実施している「社会意識に関する世論調査」において、「『国や社会のことにもっと目を向けるべきだ』という意見と、『個人生活の充実をもっと重視すべきだ』という意見があるが、このうちどちらの意見に近いか」という調査が行われている。平成25年2月の調査結果を図表 12に示す。「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と答えた方の割合が53.3%、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」と答えた方の割合が34.2%であり、「一概にいえない」と答えた方の割合は 11.6%となっている。年代別に見ると20代で「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」と回答した方は54.5%、30代では54.3%という結果であり、40代以上と比較してもそれほど差はない。全国的に見ると社会志向の高まりが見られ、若者世代においても他の年代と同様の傾向にある。

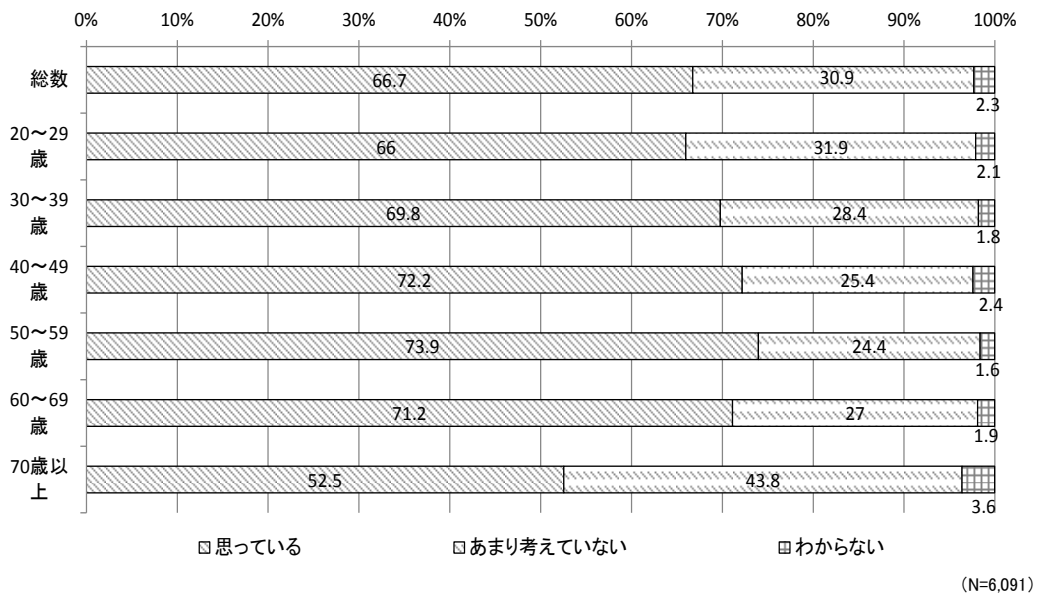
図表 12：社会志向か個人志向か（全国）



出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。

社会貢献意識の変化を見ていく。同調査において、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか、それとも、あまりそのようなことは考えていないか」という調査が行われている。平成25年2月の調査結果を図表 13に示す。

図表 13：社会貢献意識（全国）

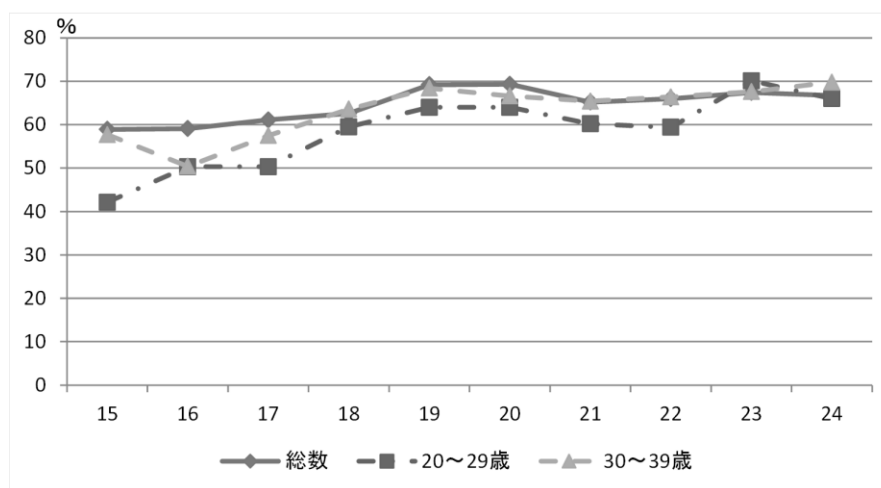


出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。

社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているかという質問に対し、「思っている」と答えた者の割合は66.7%であり、年代別に見ると、20代では66.0%、30代は69.8%という結果であった。40代以上と比較しても、大きな差はない。

また、社会貢献意識の推移を見ると、図表 14に示すとおり、いずれの年代においても「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っている」と回答する割合が上昇傾向にあることがわかる。このことから、全国的に社会貢献意識の高まりが見られ、20代及び30代においても同様の傾向にある。

図表 14：社会貢献意識の推移（全国）

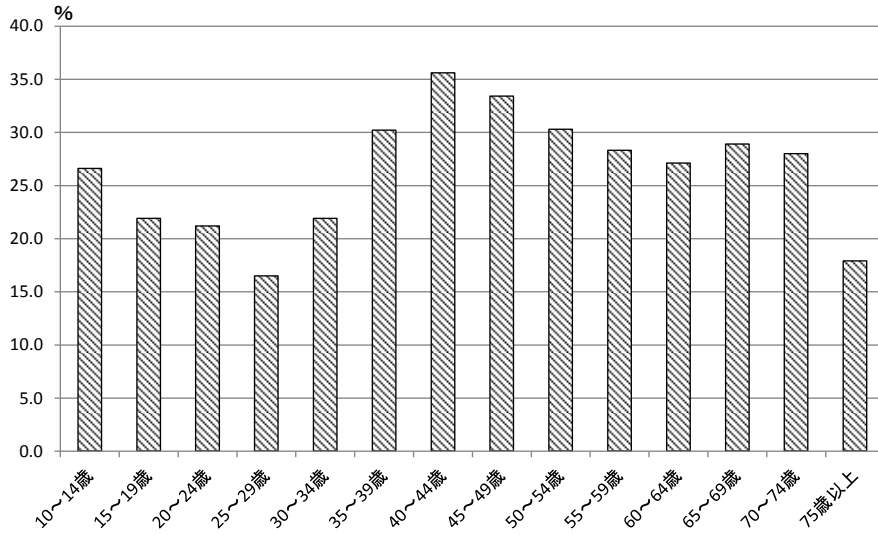


出所：内閣府「社会意識に関する世論調査」より作成。

続いて、社会貢献意識と、実際の行動との関わりについて見ていく。ここでは、ボランティア活動を社会貢献活動の一種として捉える。総務省が平成23年に実施した社会生活基本調査によると、過去1年間におけるボランティア活動の行動者率は、図表 15に示すとおり、総数で26.3%であった。年代別に見ると、最も行動者率が高いのは40歳から44歳で35.6%、最も低いのは25歳から29歳で16.5%である。この結果を見ると、実際にボランティア活動に参加している20代、30代の割合は、40代以上と比較すると低くなっている。ボランティア活動の種類別の行動率を図表 16に示す。30代後半から50代前半にかけて、子どもに関する活動など自身の家族に関連するボランティア活動への参加が多い。20代前半から30代前半を見ると、いずれの活動の種類においても行動者率は低い。このことから、社会の一員として役立ちたいと考えている若者が一定数いるにも関わらず、その想いを行動に移すことが十分にできていないと考えることが

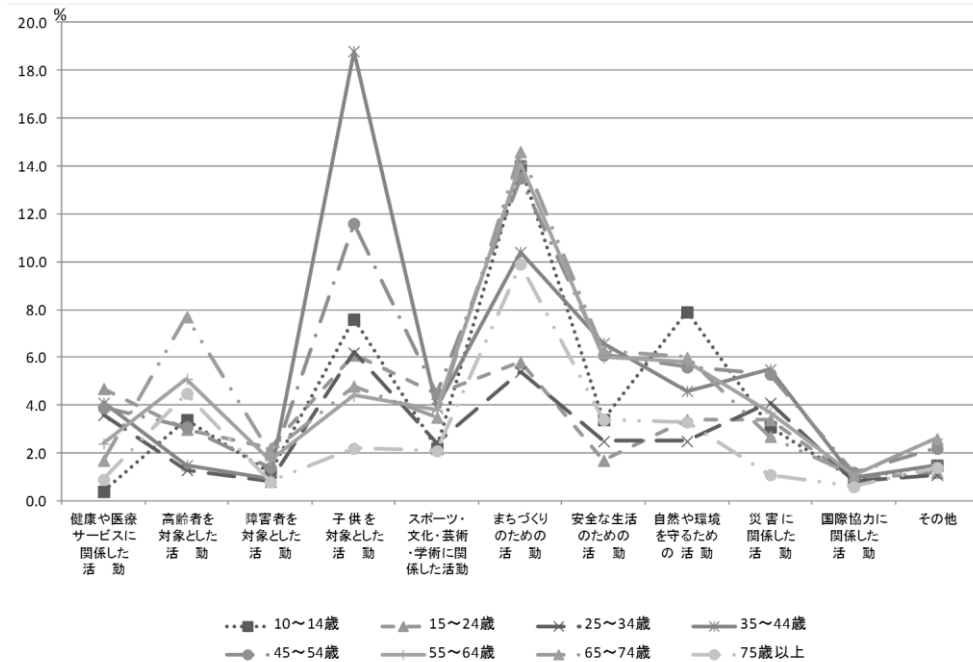
できる。

図表 15：ボランティア活動の行動者率（全国）



出所：総務省「社会生活基本調査」より作成。

図表 16：ボランティア活動の種類別行動率（全国）



出所：総務省「社会生活基本調査」より作成。

ここで、これまで展開されてきた若者の社会参加政策における視点について整理する。

1960年代から1970年代にかけては層としての青少年の社会統合の視点から諸集団への参加と社会化論として、第一に、青少年の問題は社会構造的な問題というよりも、青年期の発達課題という視点から、その人間形成をめぐる機能不全の問題として理解されている。つまり、総合的な施策の必要性は指摘されながらも、「心身の育成」という教育の問題としてのみ理解された。第二に、政策では個々の青少年というよりも少年団体、青年団体の育成に重点がおかれ、その活動への若者の参加・統合が問題として捉えられている。第三に、青少年の自主的・主体的な参加の重要性が指摘されていたが、この社会参加はあくまで集団活動への参加にとどまるものであった。つまり、子ども・若者は政策的に育成された組織の活動に参加するなかで、大人の指導を受けつつ、その社会・集団に内在する既存の規範を内面化する対象としてとらえられている。つまり、社会的絆理論にもとづき逸脱行動を防止する「青少年対策」としての性格を持つとともに、大人が未熟な子ども・若者を「育成する」という視点にとどまるものである。

1980年代から1990年代には「道徳に墮落」した若者への社会秩序政策としての社会参加論として、1999年の「『戦後』を超えて - 青少年の自立と大人社会の責任」（青少年問題協議会）に代表されるような、個と「公共」の調和、自由と「規律」との調和を強調し、「市民としての共通の基盤を、国民一人ひとりが自らのうちに確立する」ことが求められた。その担い手として地域社会にその役割を期待し、「新たなコミュニティを形成し、地域コミュニティを基盤とする多様な活動・取り組みを推進していくことが今日の青少年をめぐる問題への対応の方向としてもっとも根幹的」であるとされた。

さらに、2009年に子ども・若者政策を推進するための総合法として「子ども・若者育成支援推進法」が制定され、これに基づく「子ども・若者ビジョン」には、「一人ひとりを包摂する社会を目指して」という副題がつけられ、施策の主な対象はニートや引きこもりなど、困難を抱える子ども・若者となった。これまでの政策では、若者をめぐる問題を彼ら自身の「甘え」として捉えてきたのに対して、子ども・若者は社会的に排除され、子どもの貧困の深刻化や故郷を失くした「難民」として捉えられている。こうした困難を抱え、かつ排除された子ども・若者を「包摂」することのできる社会をつくることの必要性が述べられ、問われるのは若者ではなく社会のあり方そのものであるとしている。また、子ども・若者の社会参加を重視し、子ども・若者の意見や意思決定への参加そのものが固有の価値をもち、大人の意見と同等に尊重することの重要性を強調している。従来も社会参加については視点や課題として強調されてきた

が、それらは、将来社会の形成者となるために、既存の地縁集団や諸団体に、大人の配慮と援助のもとに参加をしつつ、その参加をとおして社会・集団の価値や規範を内在化するという社会化のプロセスを重視した「参加論」にとどまり、未熟な青年期という理解にとどまっていたとされる⁶。

このように、社会経済情勢の変化に伴い、若者の社会参加という面をみると、将来の担い手として、大人の配慮のもとに既存の団体への参加を通じた参加から、社会秩序政策としての参加、そして、社会的弱者としての参加と変化してきている。

以上述べてきたとおり、人口構成の変化を伴う人口減少社会の進展や、雇用環境が変化し、その状況が長期化しているなど、若者を取り巻く環境は厳しいと状況にあるが、その一方で、社会貢献意識の高まりや、個人のことより社会のことへ目を向けるべきと考えている若者が増加傾向にある。しかし、現状は、そのような想いを実際の行動に移すことが十分にできていないと考えることができる。そこで、次章では社会との関わりと意識、さらに生活全般の意識について、盛岡市の現状と課題を明らかにしたい。

⁶ 高橋満「若者の社会参加のポリティクス」社会文化研究会『社会文化研究』第15号，2012年，12-19頁。

第2章 盛岡市で暮らす若者の意識の現状

第1章では、若者世代を取り巻く社会経済情勢の変化によって若者の意識がどのような変化を遂げているかについて考察した。若者を取り巻く社会情勢は厳しい方向に変化しており、そのなかで、自分自身の生活や将来に対して不安に感じたり、社会に対する関心を失いつつある若者が増えていることは否定できない。しかし、こうした厳しい状況下で、社会に目を向けている若者は一定の割合で存在すること、また、社会の一員として関わりを求めている若者がかなりの割合で存在していることが明らかになった。このことは、全国調査の結果にも明確に現れている。

そこで、本章では、若者を取り巻く社会経済情勢が変化している中で、若者の意識や、社会との関わり及び社会貢献意識を把握するために実施したアンケート調査の結果をもとに、盛岡市で暮らす若者の実像に迫ってみたい。

1 若者の社会意識に関するアンケート調査

本調査研究の一環として、盛岡市で暮らす若者の生活意識を把握するため、「若者の社会意識に関するアンケート調査」（以下「アンケート調査」と略記する。）を実施した。アンケート調査の概要は次のとおりである。

(1) アンケート調査の概要

1) 調査対象

平成25年7月1日現在で住民基本台帳に登録されている満18歳以上満39歳以下の市民 2,000人を対象とした。

調査にあたっては、地域によるばらつきを解消するため、対象となる市民を住所順に並び替え、等間隔に 2,000人を無作為抽出した。

2) 調査項目

盛岡市で暮らす若者の生活や就労、余暇の時間における社会との関わりの実状と意識を把握するため、次の項目について調査した。

- ・生活満足度、生活で大切にしていること、将来不安に感じる事
- ・就業の状況、職業選択の際に重視すること、働く上で重要と考えること
- ・余暇の時間における社会との関わりの実状、今後の参加の意思、社会との関わりによる変化、社会貢献意識

また、回答者の属性を把握するため、性別、年代（5歳階級別）、同居者の

有無，婚姻状況，居住年数，住んでいる地域への愛着の有無，定住意思を聞いている。

3) 調査時期

平成25年8月1日から平成25年8月20日に実施した。

なお，調査終了後9月12日到着分までは，アンケート調査の集計に含めることとした。

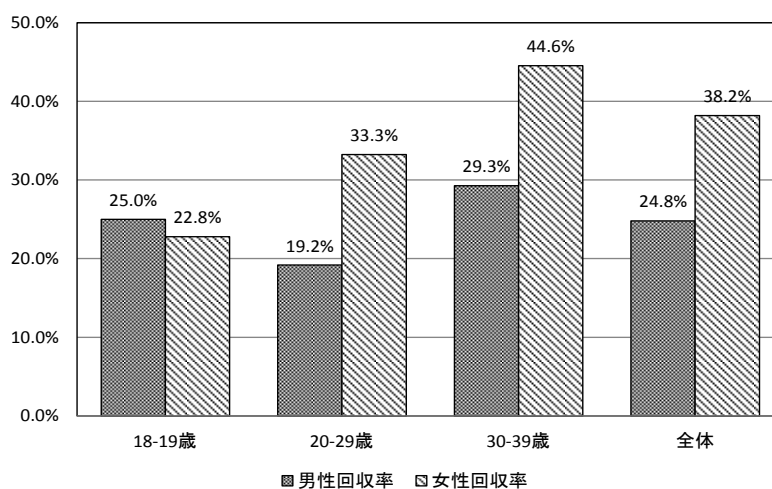
4) 調査方法

対象者に調査票を郵送し，返信用封筒で回答用紙を回収した。

5) 回収状況

対象者 2,000人に対して回答数は 650通で，回答率は32.5%であった。性別・年代（10歳階級）別の回収率は図表 17のとおりである。年代別に見ると30代が最も回収率が高く，男性と女性を比較すると女性の回収率が高くなっている。

図表 17：性別・年代（10歳階級）別回収率



6) 分析手法

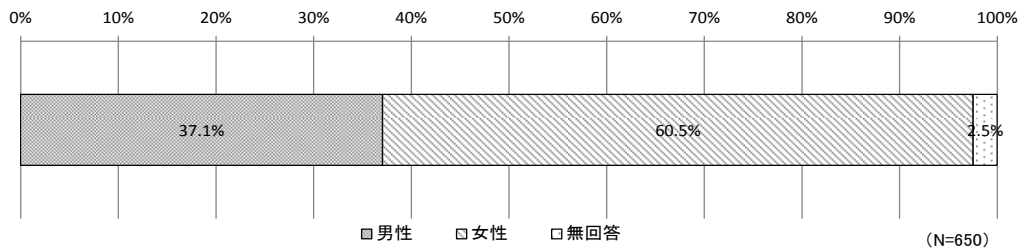
集計は，設問ごとの単純集計のほか，回答者の属性によるクロス集計を行った。また，調査票及び全ての設問の単純集計を別途資料として掲載した。各設問の回答率の集計にあたっては，各設問の回答者数を有効回答者数で割り，その結果に 100を乗じて得た数字を小数点第2位で四捨五入している。このため，回答率の割合の合計が 100%とならない場合がある。

(2) 回答者の属性

1) 性別（問17）

男性が37.1%，女性が60.5%で女性の割合が高くなっている。

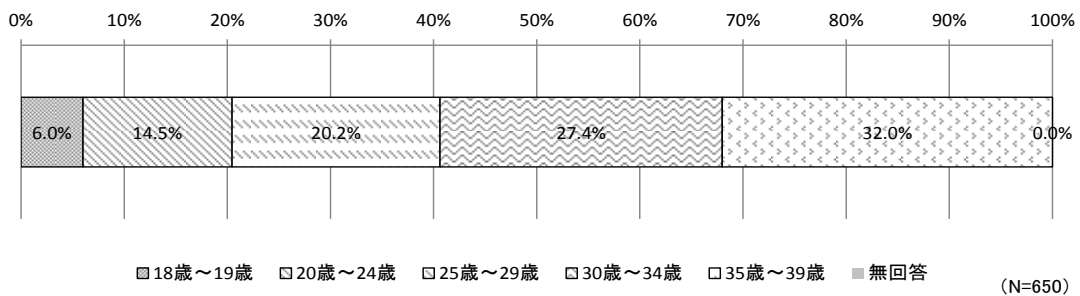
図表 18：性別回答者の割合



2) 年代（5歳階級別）（問18）

35歳～39歳の回答率が32.0%となり，各年代を通して最も高くなっている。

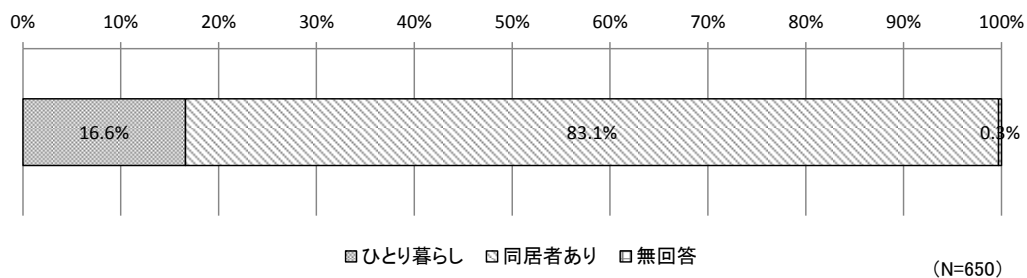
図表 19：年代（5歳階級）別回答者の割合



3) 同居者の有無（問19）

83.1%が，同居者ありと回答している。

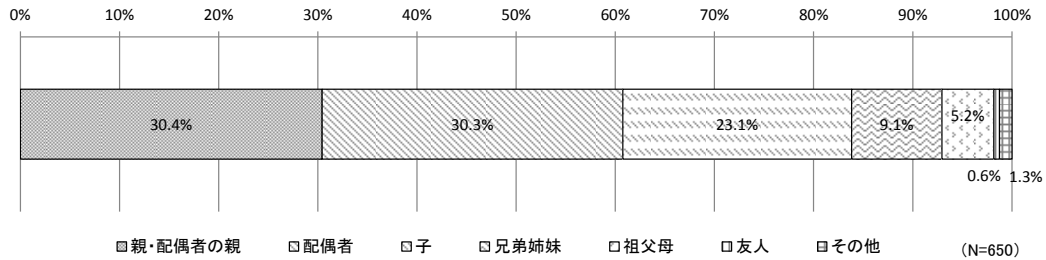
図表 20：同居者の有無別回答者の割合



4) 同居者の種類（問19-1）

問19で同居者ありと回答した方に対して、同居している方を回答いただいた。親・配偶者の親が30.4%，配偶者が30.3%となっている。

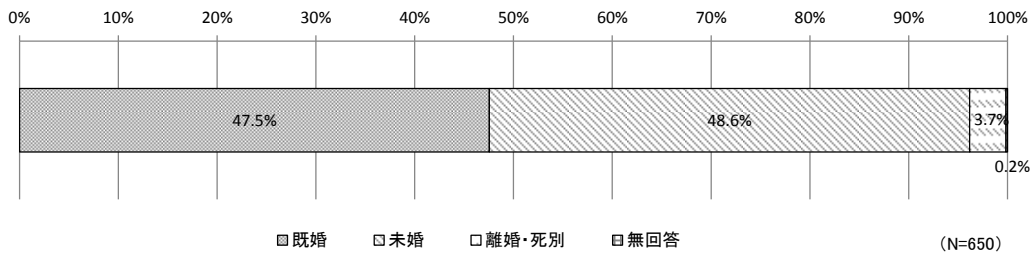
図表 21：同居者の有無別回答者の割合



5) 婚姻の状況（問20）

既婚が47.5%，未婚48.6%であり、ほぼ同じ割合となっている。

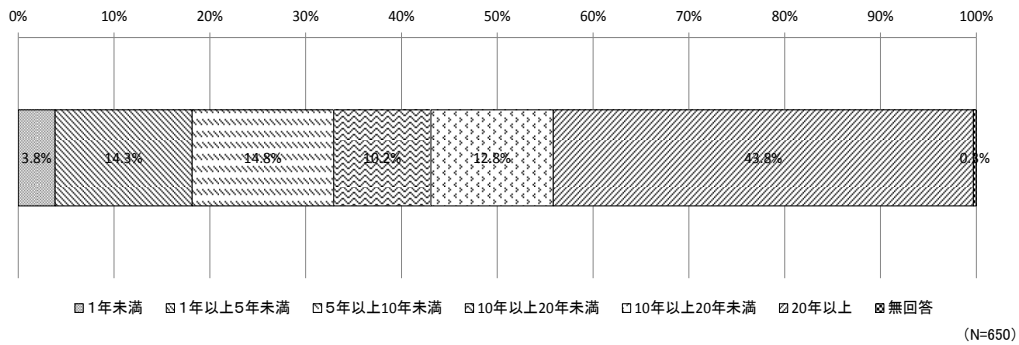
図表 22：婚姻状況別回答者の割合



6) 居住年数（問21）

現在の場所への居住年数が20年以上である方が43.8%と最も多くなっている。

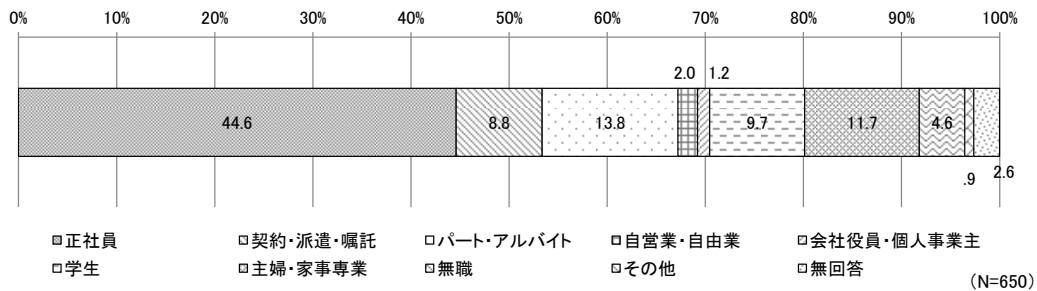
図表 23：居住年数別回答者の割合



7) 仕事の種類（問5）

正規の社員，職員が44.6%と最も多い。パート・アルバイトが13.8%，主婦・家事専業が11.7%と続く。学生は9.7%である。

図表 24：就業状況別回答者の割合



2 アンケート調査結果の分析

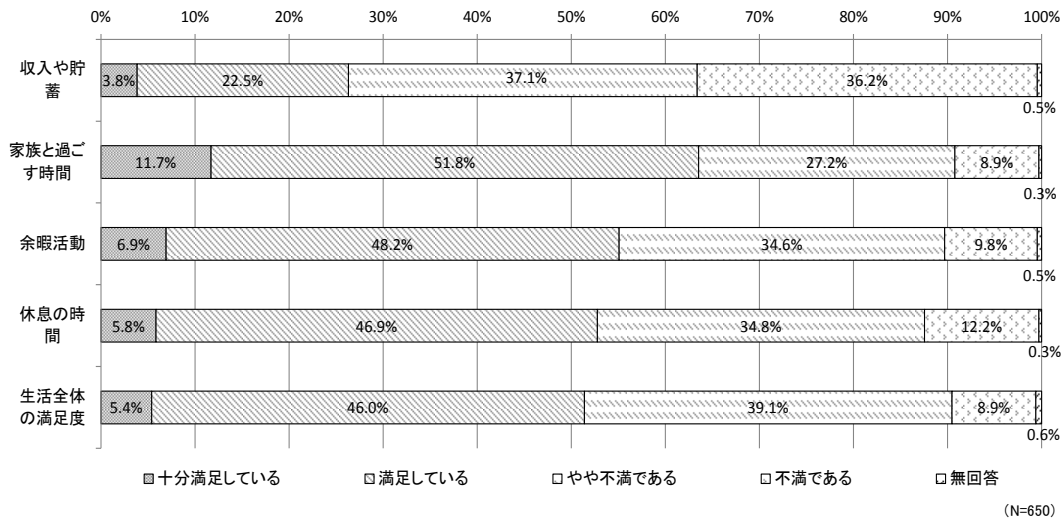
次に，アンケート調査の分析結果を紹介する。なお，分析にあたっては，特徴的な項目についてアンケート調査の結果と本論で検証しようとしている課題とのつながりを明確にするため，日頃の生活の意識と，社会との関わりの現状と意識に関する項目を中心に分析を進める。

(1) 生活に対する意識について

問1では，日頃の生活の満足度について，「収入や貯蓄」，「家族と過ごす時間」，「余暇活動」，「休息の時間」の4項目と「生活全体の満足度」について，「十分満足」，「満足」，「やや不満」，「不満」の4段階で質問している。

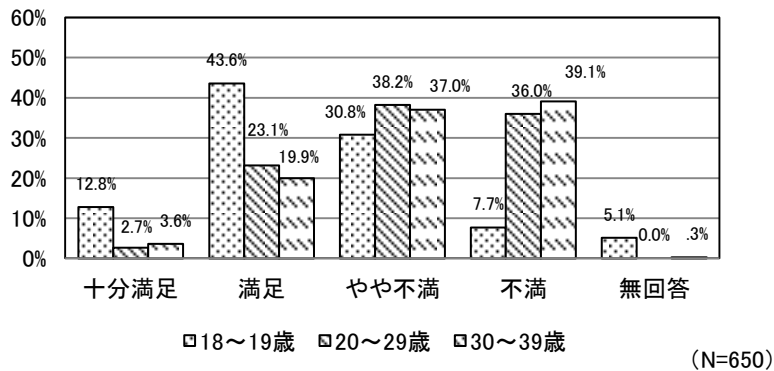
単純集計の結果は図表 25のとおりであり，4項目のうち最も満足度が高いのは「家族と過ごす時間」であり，「十分満足」，「満足」と回答した方の割合は63.5%であった。次に，「余暇活動」，「休息の時間」と続く。最も満足度が低いのは「収入や貯蓄」であり，「十分満足」，「満足」と回答した人の割合は26.3%，「やや不満」，「不満」と回答した方の割合は73.2%となっている。

図表 25：日頃の生活の満足度（単純集計）

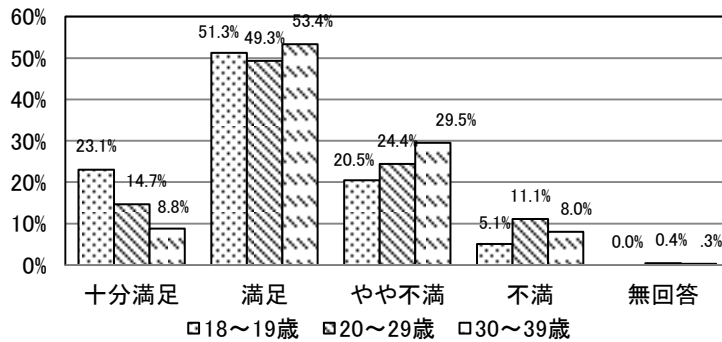


生活満足度を項目別、年代別に集計を行った結果は、図表 26から図表 29のとおりである。

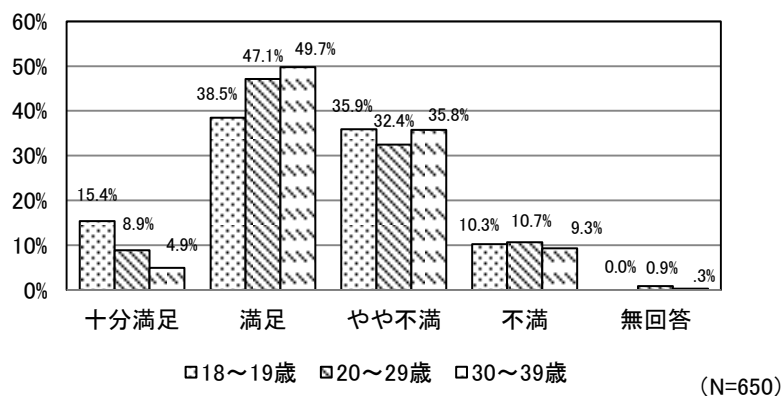
図表 26：収入や貯蓄（年代とのクロス集計）



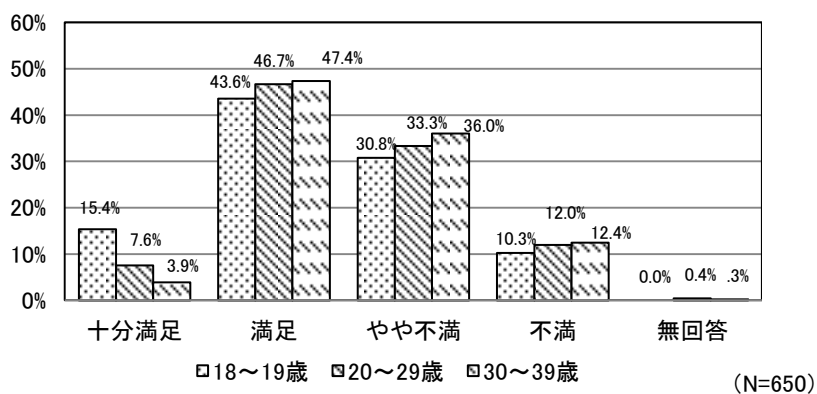
図表 27：家族と過ごす時間（年代とのクロス集計）



図表 28：余暇活動（年代とのクロス集計）



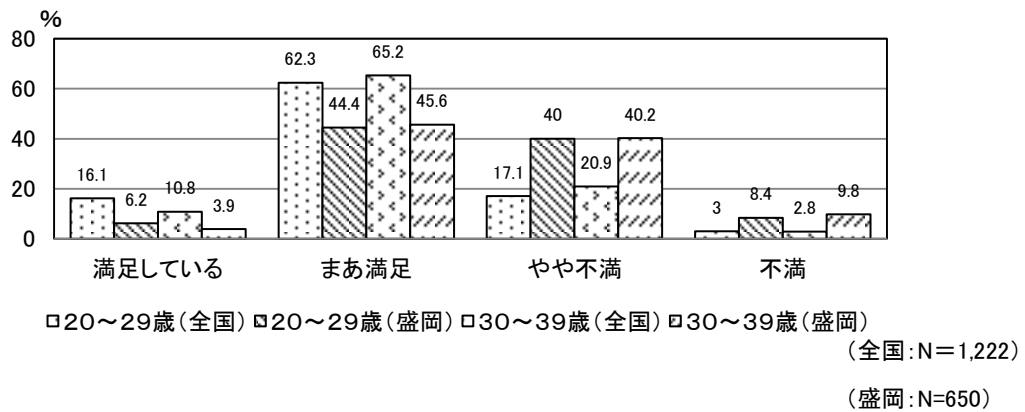
図表 29：休息の時間（年代とのクロス集計）



いずれの年代においても、満足度が高いのは、「家族と過ごす時間」，「余暇活動」，「休息の時間」となっている。「収入や貯蓄」に対する満足度はどの年代でもやや不満，不満を選択する割合が高い。

ここで、生活全体の満足度について、アンケート調査の結果と全国調査との結果を比較する。内閣府では、現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識や、国民の生活に対する意識や要望を種々の観点で捉えることを目的とした「国民生活に関する世論調査」を実施している。この調査は全国の20歳以上から10,000人を対象に毎年行われている。国民生活に関する世論調査との比較は、内閣府のウェブサイトで公表されている結果から、20歳から39歳までの部分をもとに再集計を行ったものである。比較の結果は、図表 30 のとおりである。なお、「国民生活に関する世論調査」は20歳以上を対象に調査が行われているため、アンケート調査との比較にあたっては、18歳から19歳を除外して、20歳以上の結果と比較した。

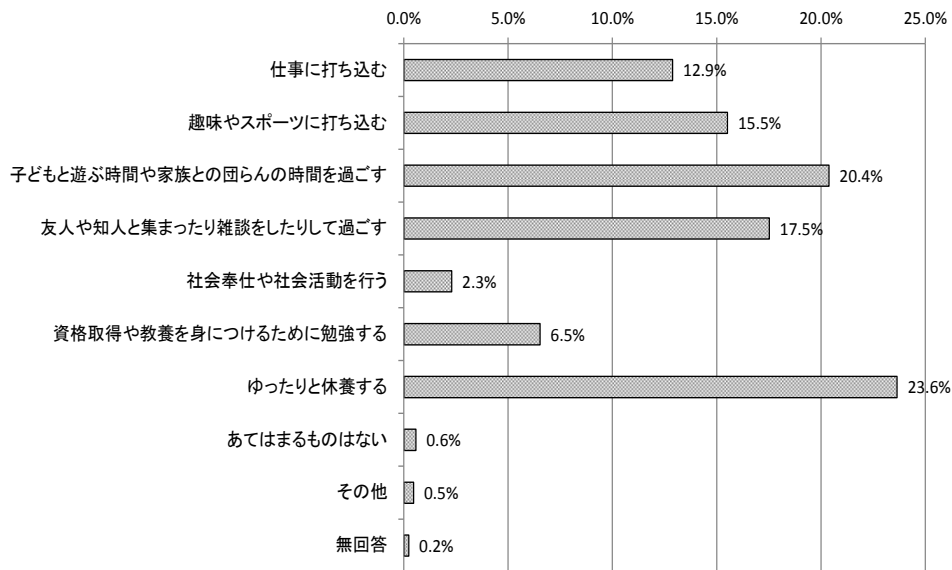
図表 30：生活全体の満足度（内閣府調査との比較）



「満足」、「まあ満足」を選択した割合を見ると、「国民生活に関する世論調査」では20代は78.4%、30代では76.0%という結果が得られた。一方で、アンケート調査の結果では、20代は50.6%、30代では49.5%という結果となっている。「やや不満」、「不満」を選択した割合は、アンケート調査では20代が48.4%、30代では50.0%が選択している。「国民生活に関する世論調査」では生活に対して「満足」と回答した人が、「不満」と回答した人を上回っているが、アンケート調査では「満足」と「不満」がほぼ半々という結果となっている。「国民生活に関する世論調査」においても、収入や貯蓄、レジャーや余暇活動の満足度についても同様に質問しており、それらの結果によると、アンケート調査結果と比較して「収入や貯蓄」、「レジャーや余暇活動」など、いずれの項目も「国民生活に関する世論調査」の方が満足度が高いという結果となっている。生活に関わる各面における満足度の差が、生活全体の満足度の差となっているものと考えられる。

問2では、日頃の生活で大切にしていることについて、選択肢の中から当てはまるものをいくつでも選択する形で回答していただいた。単純集計の結果は図表 31 のとおりである。

図表 31：日頃の生活で大切にしていること（複数回答）

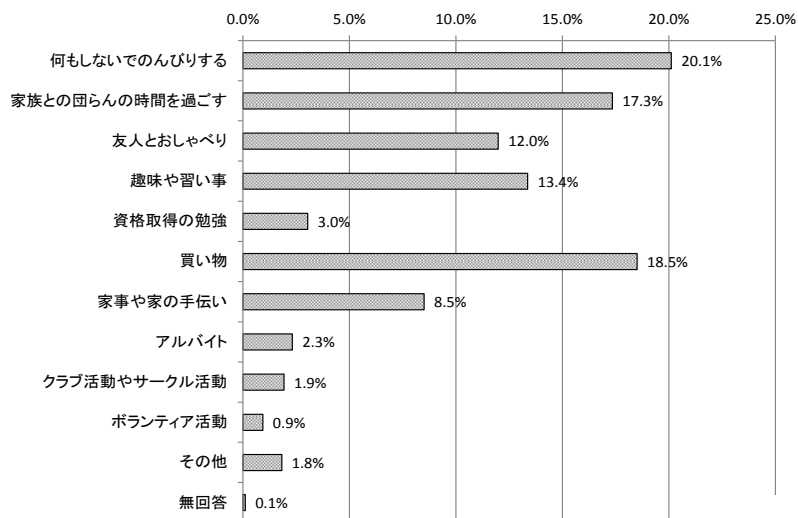


(N=1,747)

「ゆったりと休養する」が23.6%で最も高く、「子どもと遊ぶ時間や家族との団らんの時間を過ごす」が20.4%、「友人や知人と集まったり雑談をしたりして過ごす」が17.5%と続く。休息の時間や家族と過ごす時間など、余暇の時間の充実を大切に感じている人が多いことがわかる。

問3では、自由な時間をどのように過ごしているかについて、選択肢の中から当てはまるものをいくつでも選択する形で回答していただいた。単純集計の結果が図表 32である。

図表 32：自由な時間をどのように過ごしているか（複数回答）

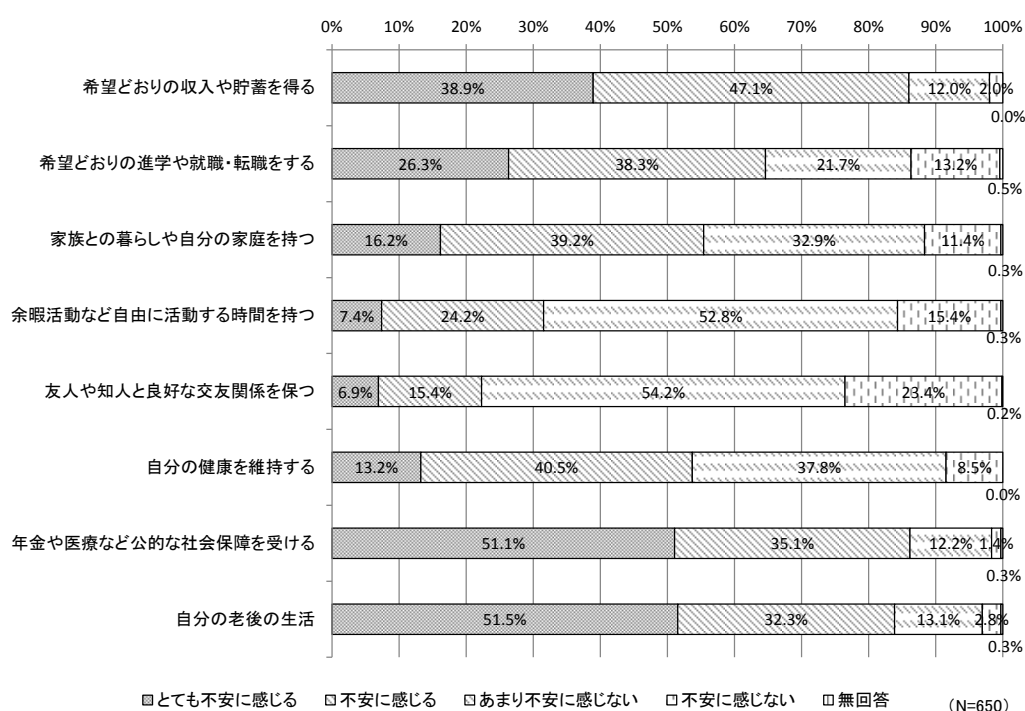


(N=1,810)

最も多いのが「何もしないでのんびりする」で、20.1%であった。次いで「買い物」が18.5%、「家族との団らんの時間を過ごす」が17.3%、「趣味や習い事」が13.4%と続く。選択する割合が低い項目は、「ボランティア活動」が0.9%、「クラブ活動やサークル活動」が1.9%である。

問4では、将来不安に感じることにについて、収入、就労、家庭生活、友人関係、余暇活動、自身の健康、社会保障といった観点で、「とても不安」、「不安」、「あまり不安に感じない」、「不安に感じない」の4段階で質問した。単純集計の結果が図表33である。

図表 33：将来に不安を感じることもあるか（単純集計）



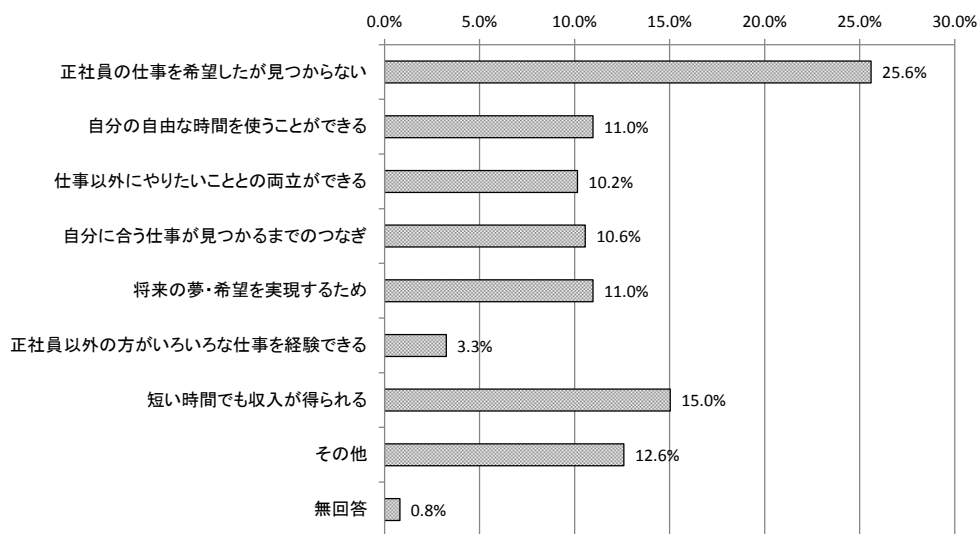
「とても不安」、「不安」と回答した割合が最も高いのは、「年金や医療など公的な社会保障を受ける」であり、「とても不安」、「不安」を合計すると86.2%となっている。次いで、「希望どおりの収入や貯蓄を得る」が86.0%、「自分の老後の生活」が83.9%という結果であった。不安を感じている割合が低い項目は、「友人や知人と良好な交友関係を保つ」が22.3%、「余暇活動など自由に活動する時間を持つ」が31.5%という結果であった。経済面や公的保障に対する不安感が強い一方で、身近な人との交友関係や余暇における時間の過ごし方に対しては、不安を感じる割合が低いという結果が得られた。

(2) 働くことに対する意識について

ここからは、職業選択の現状や職業観について、アンケート調査結果を分析する。

問5で現在の仕事の種類を質問し、その回答として「契約社員・派遣社員・嘱託社員」、「パート・アルバイト」を選択した方に対して、現在の働き方を選んだ理由で当てはまるものを選択肢の中からいくつでも選択する形で回答いただいた。単純集計の結果が図表 34である。

図表 34：現在の働き方を選んだ理由（複数回答）

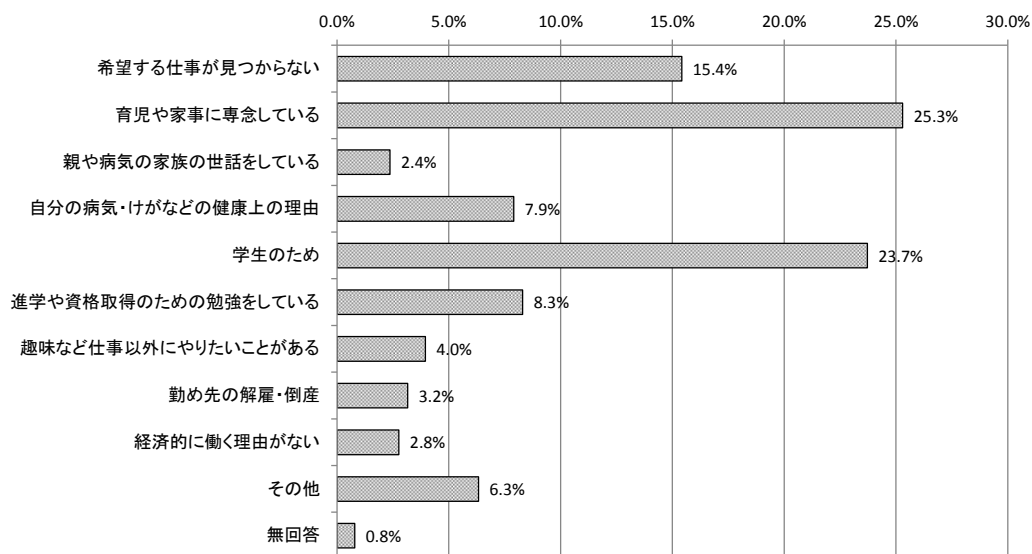


(N=246)

回答数で最も多いのは、「正社員の仕事を希望したが見つからない」であり、25.6%となっている。次いで、「短い時間でも収入が得られる」が15.0%、「自分の自由な時間を使うことができる」、「将来の夢・希望を実現するため」がどちらも11.0%であった。多様な働き方の一つとして、労働時間の短さや、仕事と私生活の両立のため、非正規の働き方を選択している方も一定数いるものの、正社員を希望しているにも関わらず、非正規で働いているという方が多くを占めている。

同様に、問5で現在の仕事の種類を質問し、その回答として、「学生」、「主婦・家事専業」、「無職」を選択した方に対して、現在働いていない理由で当てはまるものを選択肢の中からいくつでも選択する形で回答いただいた。単純集計の結果が図表 35である。

図表 35：現在働いていない理由（複数回答）

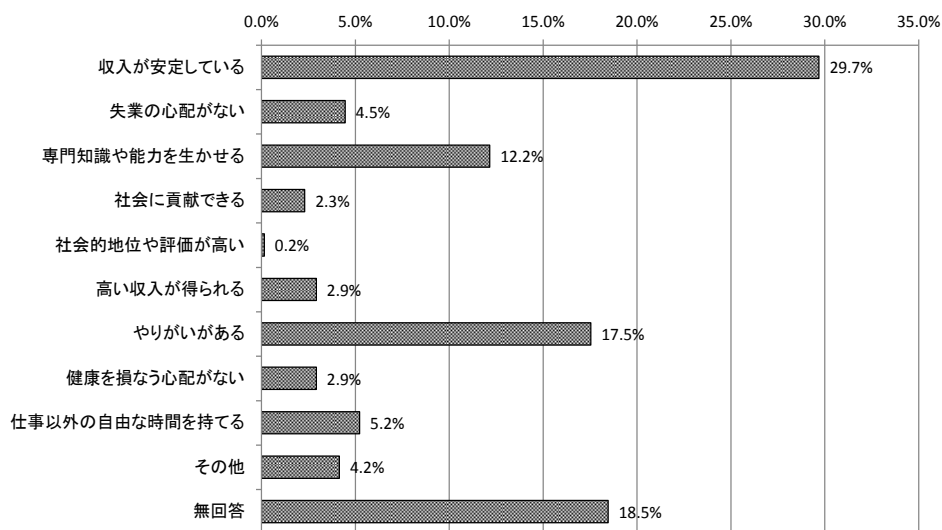


(N=253)

回答数で最も多いのは、「育児や家事に専念している」であり、25.3%となっている。次いで、「学生のため」が23.7%、「希望する仕事が見つからない」が15.4%と続く。結婚や出産を機に退職をする方が一定数いること、働きたくても希望する仕事に就けないという状況にあることがわかる。

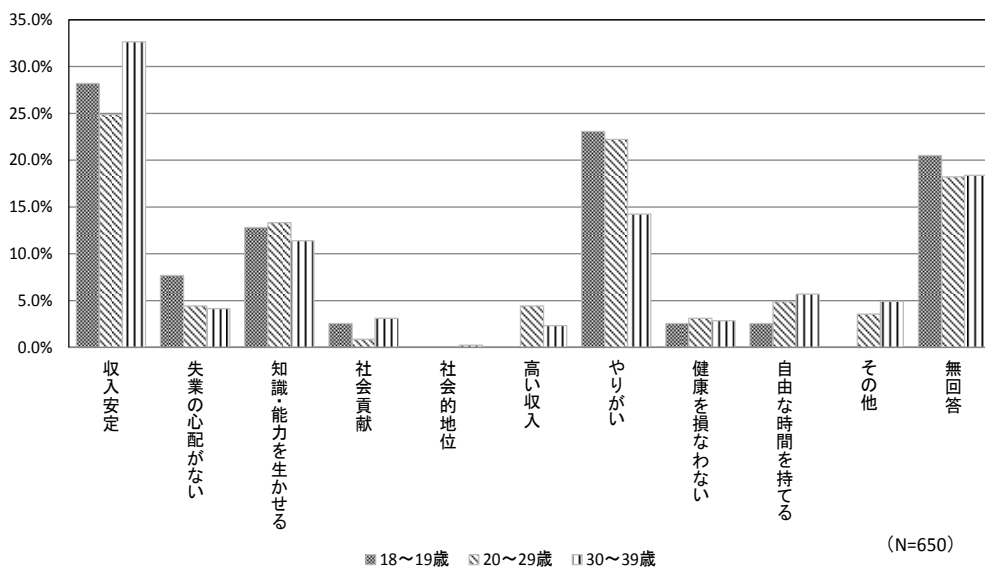
問8では、仕事を選ぶときに最も重視することを質問している。単純集計の結果は図表36のとおりであり、年代別にクロス集計を行った結果が図表37のとおりである。単純集計の結果を見ると、「収入が安定している」が29.7%と最も高い。年代別に見ても、「収入が安定している」がいずれの年代においても高い。「やりがいがある」の項目では、若い年代ほど選択の割合が高く、10代の23.1%、20代の22.2%が選択している。一方、「自由な時間を持てる」の項目では、30代が最も多くなっている。

図表 36：仕事を選ぶときに最も重視すること（単純集計）



(N=650)

図表 37：仕事を選ぶときに最も重視すること（年代別クロス集計）

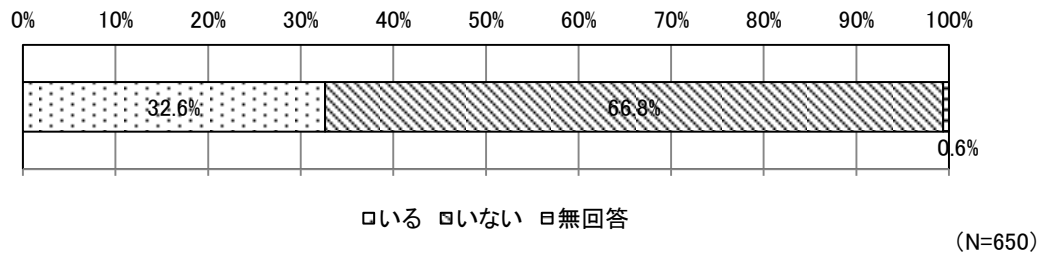


(N=650)

(3) 社会との関わりの現状と意識について

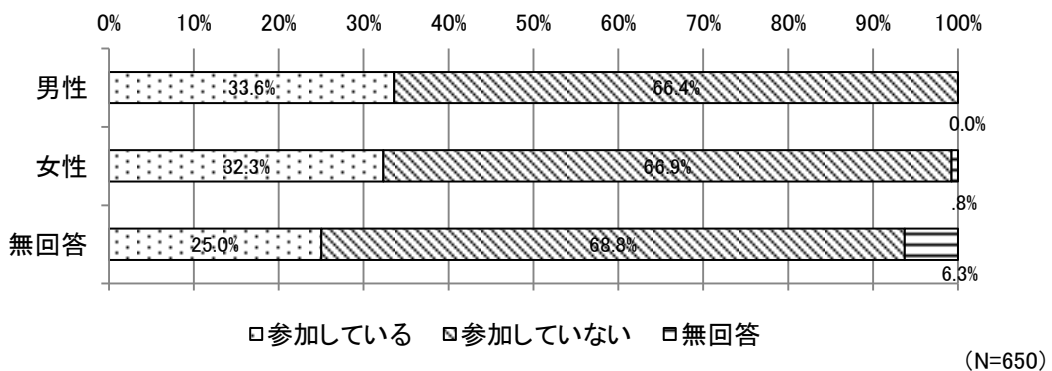
ここからは、社会との関わりの現状についてアンケート調査の結果を分析する。まず、問15で、「仕事や家事、学業以外の自由な時間に、何らかの活動に参加しているか」を質問した。単純集計の結果は図表 38のとおりである。

図表 38 : 何らかの活動に参加しているか (単純集計)

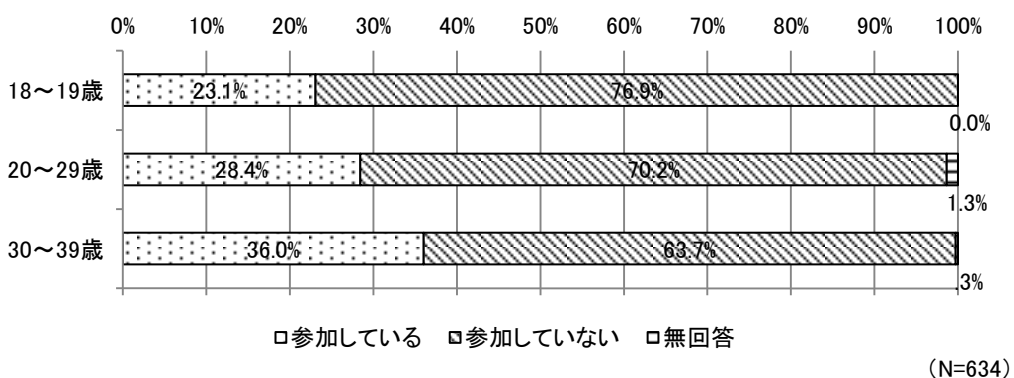


単純集計の結果では、「何らかの活動に参加している」と回答した方の割合は32.6%であった。この設問について、回答者の属性でどのような差があるかを見ていく。性別（問17）、年代別（問18）、仕事の種類（問5）とのクロス集計を行った。その結果は図表 39から図表 41のとおりである。

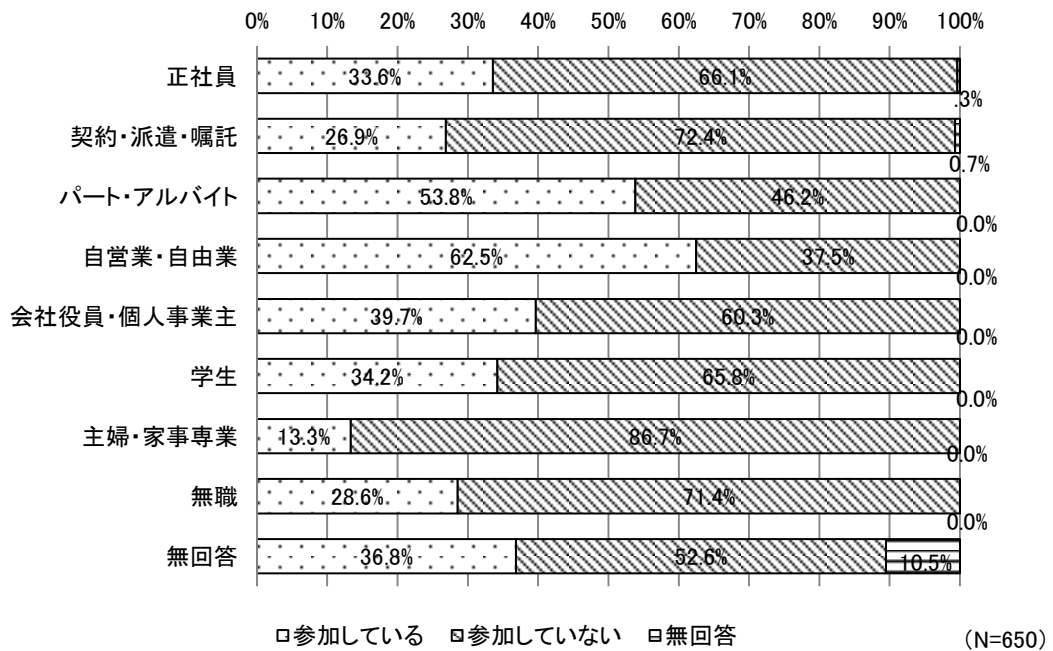
図表 39 : 何らかの活動に参加しているか (性別とのクロス集計)



図表 40 : 何らかの活動に参加しているか (年代とのクロス集計)



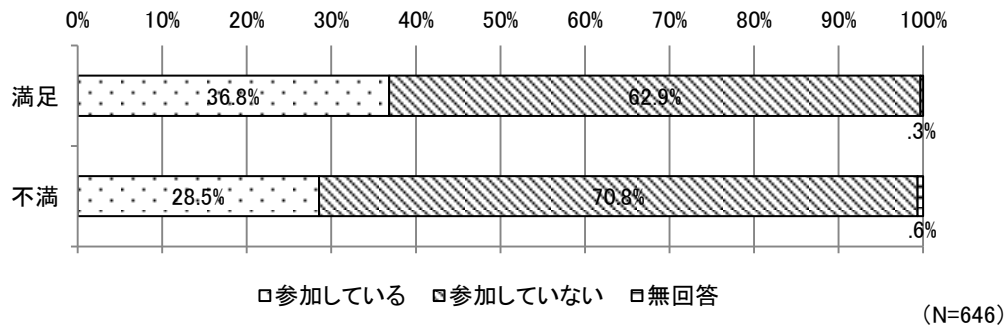
図表 41：何らかの活動に参加しているか（就業状況とのクロス集計）



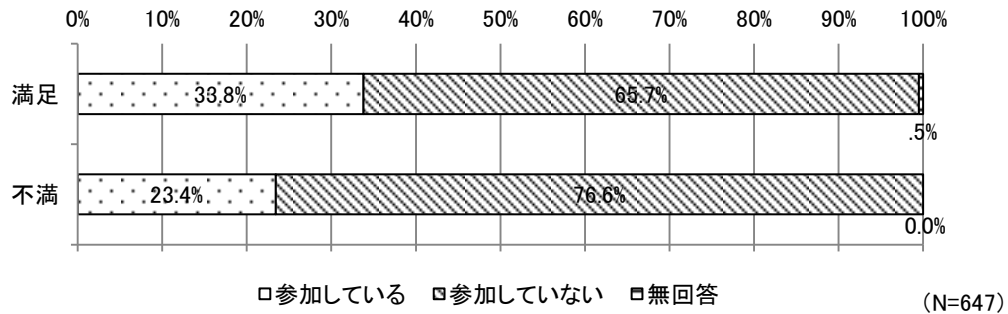
「何らかの活動に参加している」と回答した方の割合は、男女別に見ると、男性では33.6%、女性では32.3%であり、性別による差は見られない。年代別に見ると、年代が高いほど参加の割合が上がり、10代は23.1%、20代は28.4%、30代は36.0%という結果になっている。就業状況別に見ると、参加の割合が高いのは「自由業・自営業」、「パート・アルバイト」、「会社役員・個人事業主」、「正規の職員・社員」であった。仕事を持ちながらも、時間の都合をつけやすい職業に就いている人の方が、社会との関わりを持つ傾向にあると考えることができる。

次に、現在の生活の満足度と社会との関わりについて分析した。なお、問1において、生活満足度を「十分満足している」、「満足している」、「やや不満である」、「不満である」の4段階に区分して質問しているが、「十分満足している」と「満足している」を「満足」、「やや不満である」と「不満である」を「不満」とした2段階にして再集計を行っている。結果は図表 42、図表 43のとおりである。

図表 42：何らかの活動に参加しているか（生活全体の満足度とのクロス集計）



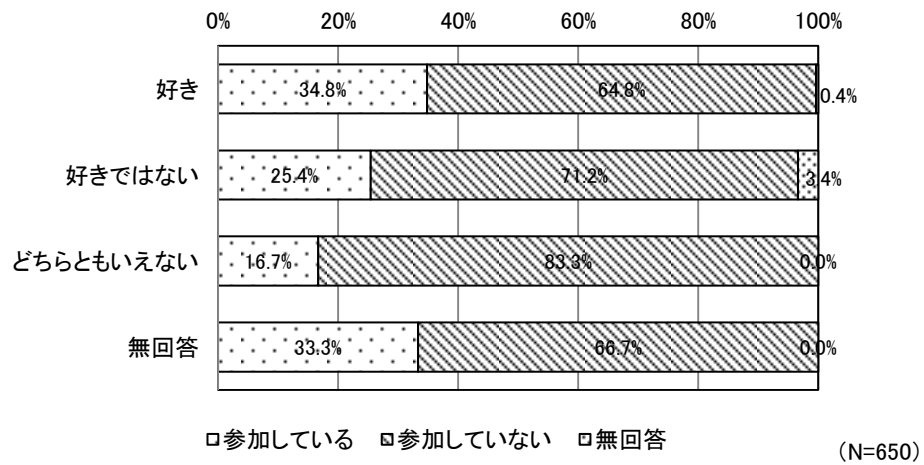
図表 43：何らかの活動に参加しているか（余暇活動満足度とのクロス集計）



クロス集計の結果を見ると、生活全体の満足度について、「満足」と回答している方が、「何らかの活動に参加している」と回答する割合が高い。また、余暇活動の満足度とのクロス集計結果では、余暇活動への満足度が高い方が、「何らかの活動に参加している」と回答する割合が高い。このことから、自由な時間に何らかの活動に参加し、社会との関わりを持つことが、生活満足度の向上や余暇活動に対する満足度の高まりにつながる可能性が考えられる。

さらに、現在住んでいる地域への愛着と、活動への参加についてクロス集計を行った。クロス集計を行うにあたり、問22において、現在住んでいる地域に対して「好きである」、「まあ好きである」、「あまり好きではない」、「好きではない」、「どちらともいえない」の5段階で質問したが、「好きである」「まあ好きである」を「好き」、「あまり好きではない」、「好きではない」を「好きではない」とし、再集計を行っている。その結果は図表44のとおりである。

図表44：何らかの活動に参加しているか（居住地域への愛着度とのクロス集計）

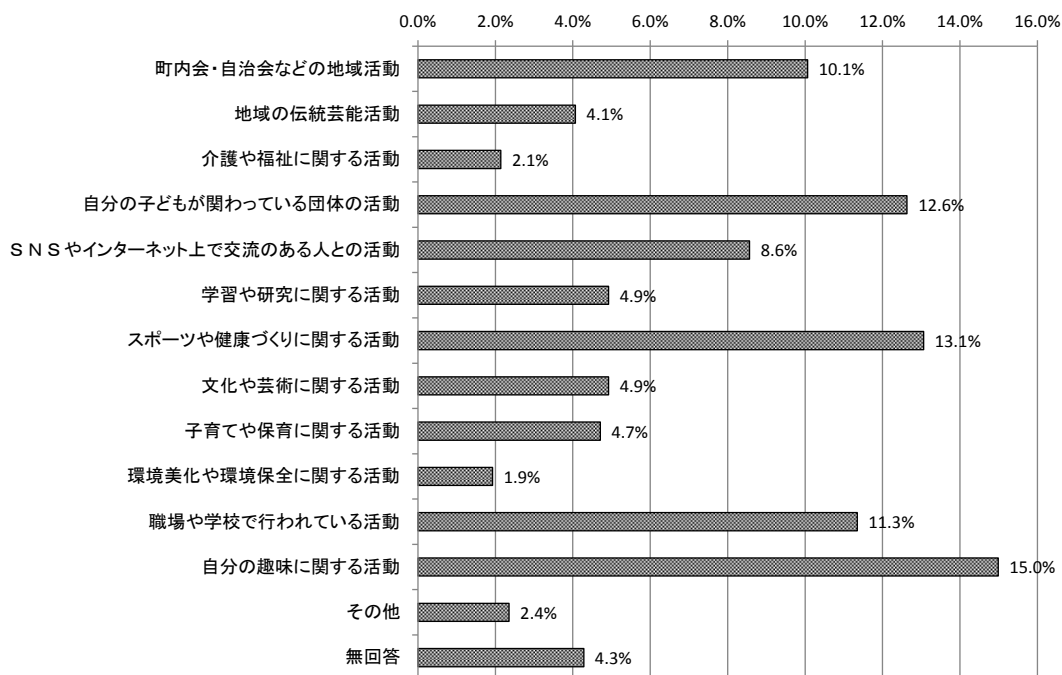


クロス集計の結果を見ると、現在住んでいる地域が好きであると回答している人の方が、活動への参加の割合が高いと言える。

では、具体的にどのような活動へ参加しているのだろうか。問15で「現在何らかの活動に参加している」と回答した方に対して、参加している活動の種類を選択肢の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらう方法により質問した。活動の種類は「町内会、自治会などの地域活動」、「地域の伝統芸能活動」、「介護や福祉に関する活動」、「PTAやスポーツ少年団など自分の子どもが関わっている団体の活動」、「SNS⁷等インターネット上で交流のある人との活動」、「学習や研究に関する活動」、「スポーツや健康づくりに関する活動」、「文化や芸術に関する活動」、「子育てや保育に関する活動」、「環境美化や環境保全に関する活動」、「職場や学校で行われている活動」、「自分の趣味に関する活動」と分類した。単純集計の結果は図表 45のとおりである。

⁷総務省『平成18年情報通信白書』では、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を、「友人知人等の社会的ネットワークをオンラインで提供することを目的とするコミュニティ型のインターネットサービス」と定義している。（同書、43頁）

図表 45：現在参加している活動，この1年で参加した活動（複数回答）

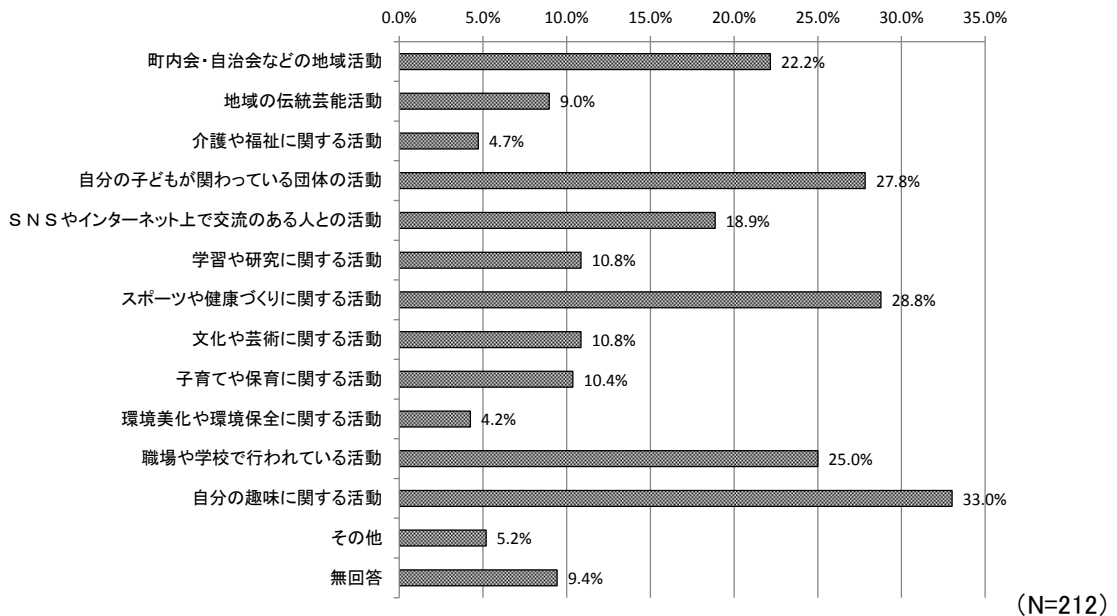


(N=467)

最も多いのは、「自分の趣味に関する活動」で15.0%，次いで「スポーツや健康づくりに関する活動」が13.1%，「PTAやスポーツ少年団など自分の子どもが関わっている活動」が12.6%，「職場や学校で行われている活動」が11.3%と続く。趣味やスポーツといった，自身の楽しみの活動や，自身の子どもに関することを通じて，社会との関わりの機会を得ていると言える。

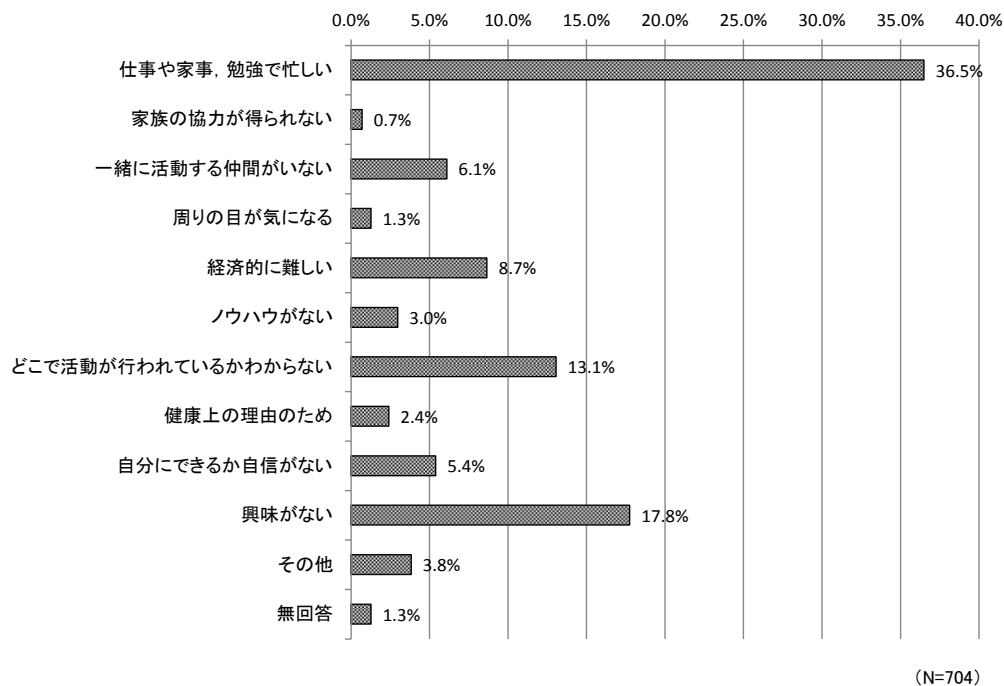
また，現在参加している活動について，回答した方（N=212）に対する割合を集計した。その結果は図表 46のとおりである。現在，何らかの活動に参加していると回答した方のうち，33.0%が「自分の趣味に関する活動」に参加している。次いで，「スポーツや健康づくりに関する活動」，「PTAやスポーツ少年団など自分の子どもが関わっている団体の活動」，「職場や学校で行われている活動」，「町内会・自治会などの地域活動」と続いている。参加している人の割合から見ても，趣味やスポーツといった自身の楽しみを通じて，社会と関わる機会を得ている人や，家族に関する活動，職場や学校，住んでいる地域の活動を通じて社会と関わる機会を得ていると考えることができる。

図表 46：現在参加している活動，この1年で参加した活動（回答者に対する割合）



一方、「何らかの活動に参加している」を選択していない方に対して、その理由を尋ねている。問13で、「現在活動に参加していない，または参加できない理由」を，選択肢の中から当てはまるものを2つまで選んでもらう方法により聞いている。その結果は図表 47のとおりである。

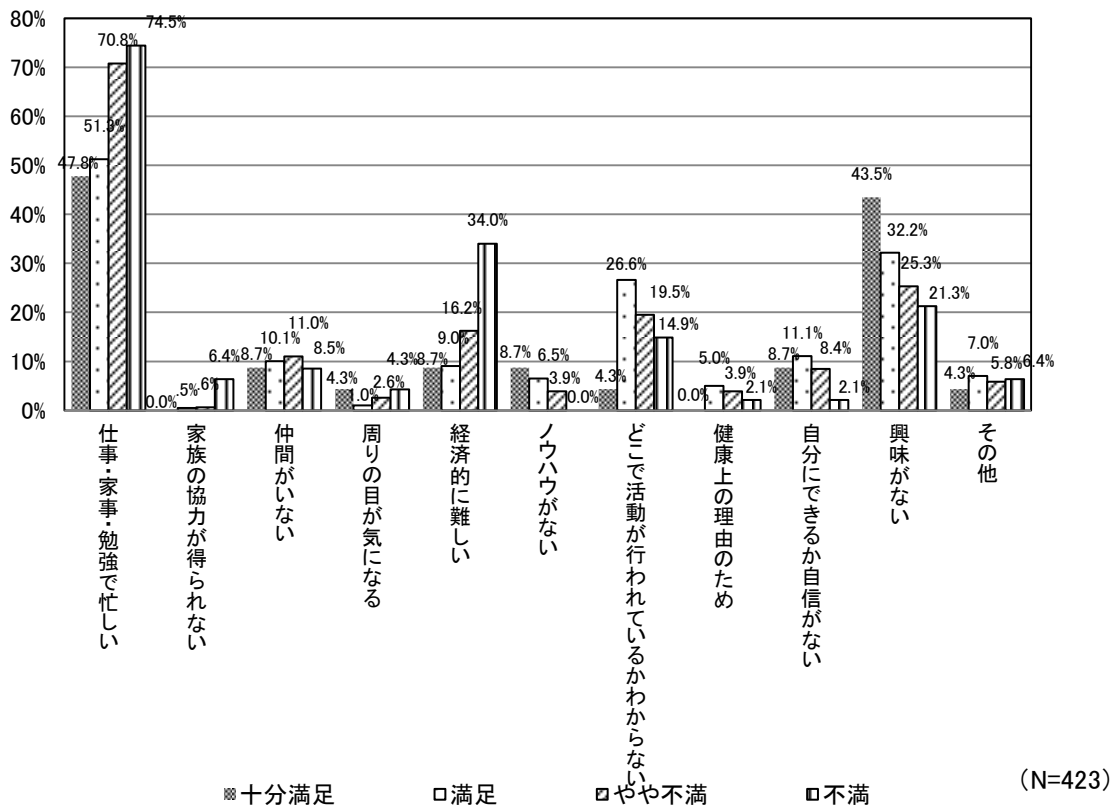
図表 47：活動に参加していない，または参加できない理由（2つまで）



回答件数が最も多いのは、「仕事や家事、勉強で忙しい」であり、36.5%であった。次いで、「興味がない」が17.8%、「どこで活動が行われているかわからない」が13.1%である。忙しくて参加することができない、どこで活動が行われているかわからないといった、参加への障害があること、また、興味がないという参加への意欲に関する理由の双方が不参加の理由になっていると考えられる。

さらに、不参加の理由について分析する。問1の生活満足度のうち、余暇活動の満足度と不参加の理由のクロス集計を行った。その結果は図表48のとおりである。

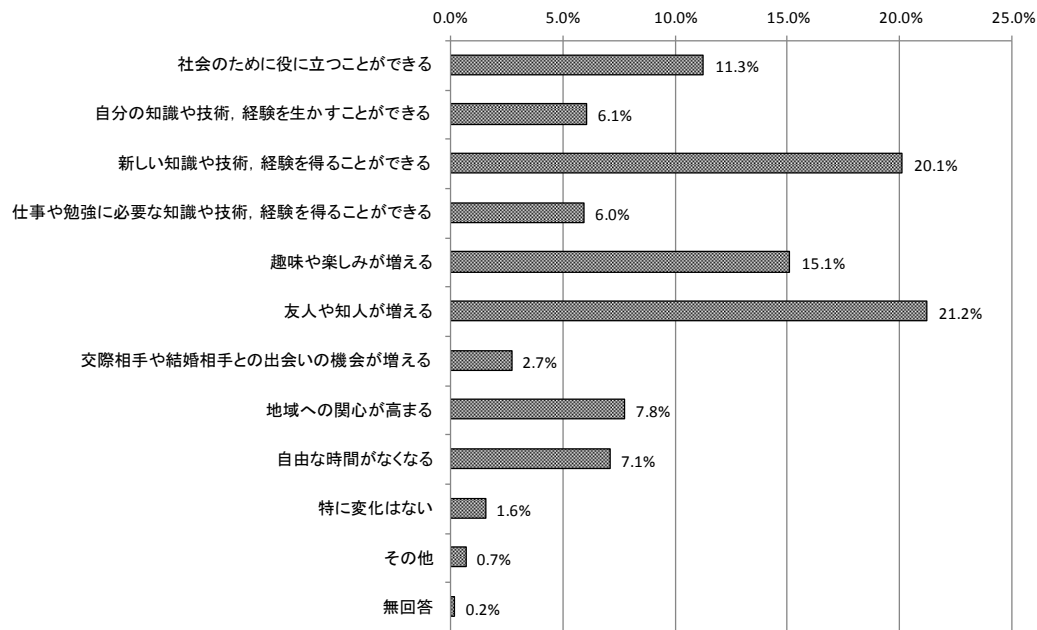
図表 48：余暇活動の満足度と不参加理由のクロス集計



余暇活動に対する満足度が低い人の方が、活動に参加していない理由として「仕事・家事・勉強で忙しい」や、「経済的に難しい」を回答している。余暇活動への満足度が高い人の方が、「興味がない」と回答する割合が高い。このことは、仕事や家事、勉強に費やす時間が多く、余暇活動を通じた生活満足度を高めることが阻害されており、自由な時間において社会との関わりを持つことが困難になっていることを表しているものと考えられる。

問14では、「活動への参加により自身にどのような変化があるか」について、現在何らかの活動に参加しているかに関わらず全員に質問している。選択肢の中から当てはまるものをいくつでも選択してもらう方法により質問した結果が図表 49のとおりである。

図表 49：活動への参加による自身の変化（複数回答）



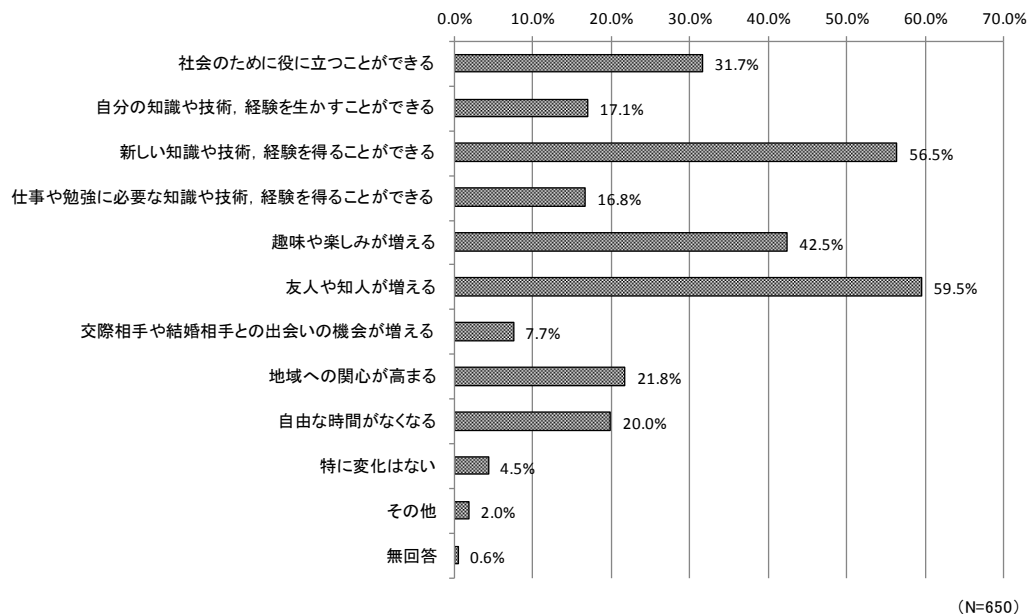
(N=1,824)

最も多いのは、「友人や知人が増える」で、21.2%、「新しい知識や技術、経験を活かすことができる」が20.1%、「趣味や楽しみが増える」が15.1%という結果が得られた。このことから、自由な時間に何らかの活動へ参加することにより、自身の交友関係の広がりや知識の習得の機会になると考えていることがわかる。また、趣味や楽しみが増えると考えている割合も高い。このことは、活動への参加することにより、自身の生活における満足度が高まることにつながる可能性があると考えられる。

さらに、この質問を回答者（N=650）に対する割合で集計を行った結果が図表 50である。回答者の59.5%が、何らかの活動に参加することにより、友人・知人が増えると考えていると読み取ることができる。次いで、新しい知識や技術の習得、趣味や楽しみが増える、社会へ役立つことができる、地域への関心が高まると続く。活動への参加を通じて、交友関係や知識の習得、楽しみの活動の広がりといった、自身にとっての変化や満足感を得るだけでなく、社会貢献や地域への関心の高まりといった、外へ目を向けるきっかけになると考えて

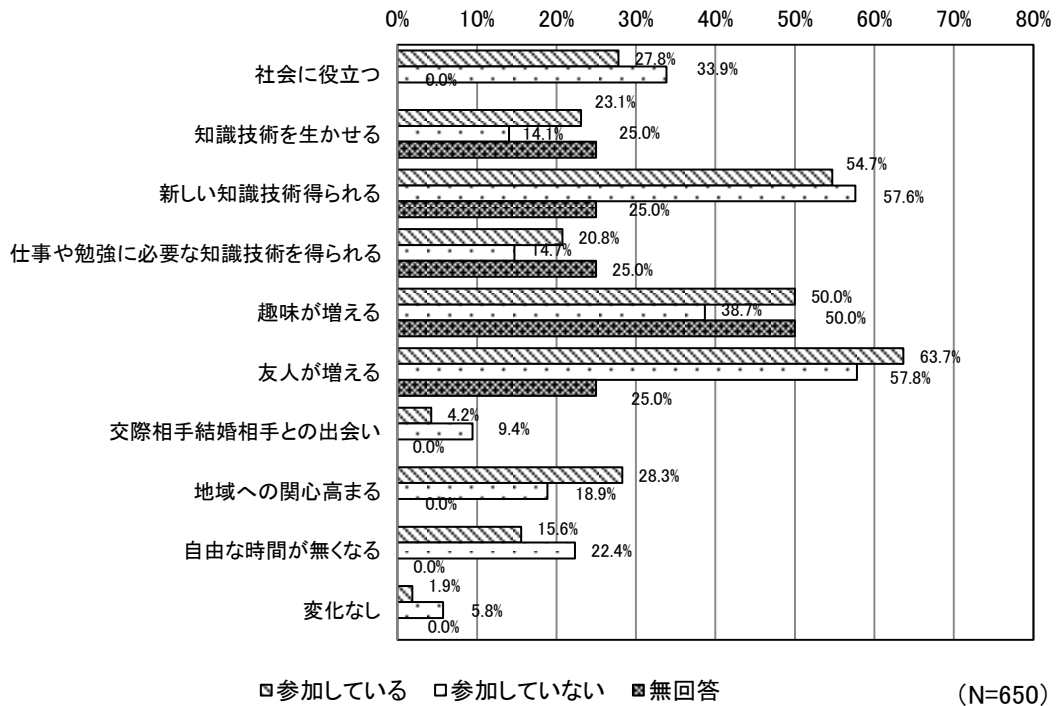
いるのではないか。

図表 50：活動への参加による自身の変化（回答者に対する割合）



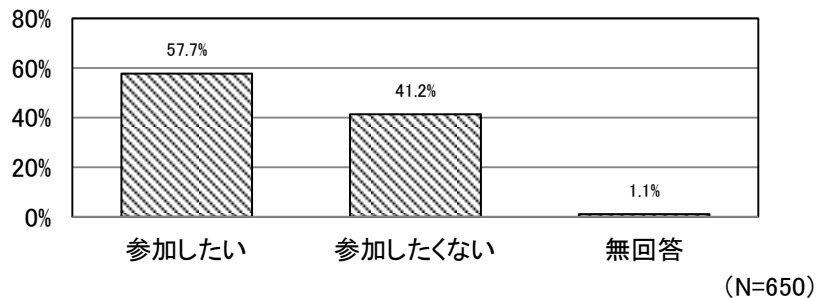
また、この設問について、活動への参加の状況と、参加することによる変化についてどのように考えているかの関連をみるため、「現在、仕事や学校、家事以外の自由な時間に何らかの活動に参加しているか」と、「活動に参加することにより、自身にどのような変化があると思うか」についてクロス集計を行った。その結果は図表 51のとおりである。現在、何らかの活動に参加しているかに関わらず、「新しい知識や技術が得られる」、「友人、知人が増える」、「趣味が増える」と回答している人の割合が高い。現在何らかの活動に参加していない人も、学習の機会や交友関係の広がり、新たな趣味を持つことなど、自身の生活に充実感や満足感をもたらす可能性があると考えていると読み取ることができる。

図表 51：活動への参加による自身の変化（現在の参加状況とのクロス集計）

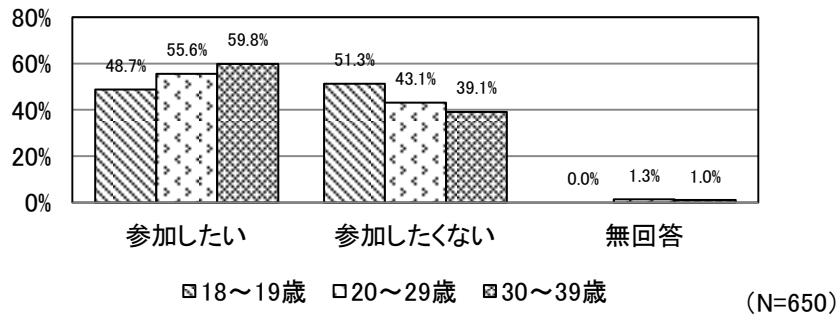


問15では、「今後、仕事や学校、家事以外の自由な時間に何らかの活動に参加したいか」を質問した。単純集計の結果が図表 52で、年代別の集計結果が図表 53のとおりである。単純集計の結果を見ると、57.7%の方が「参加したい」と回答している。年代別にみると、30代が59.8%と最も高く、20代は55.6%、10代は48.7%となっている。年代が上がるほど、今後の参加の意思が高いという結果が得られた。

図表 52：今後何らかの活動に参加したいか（単純集計）

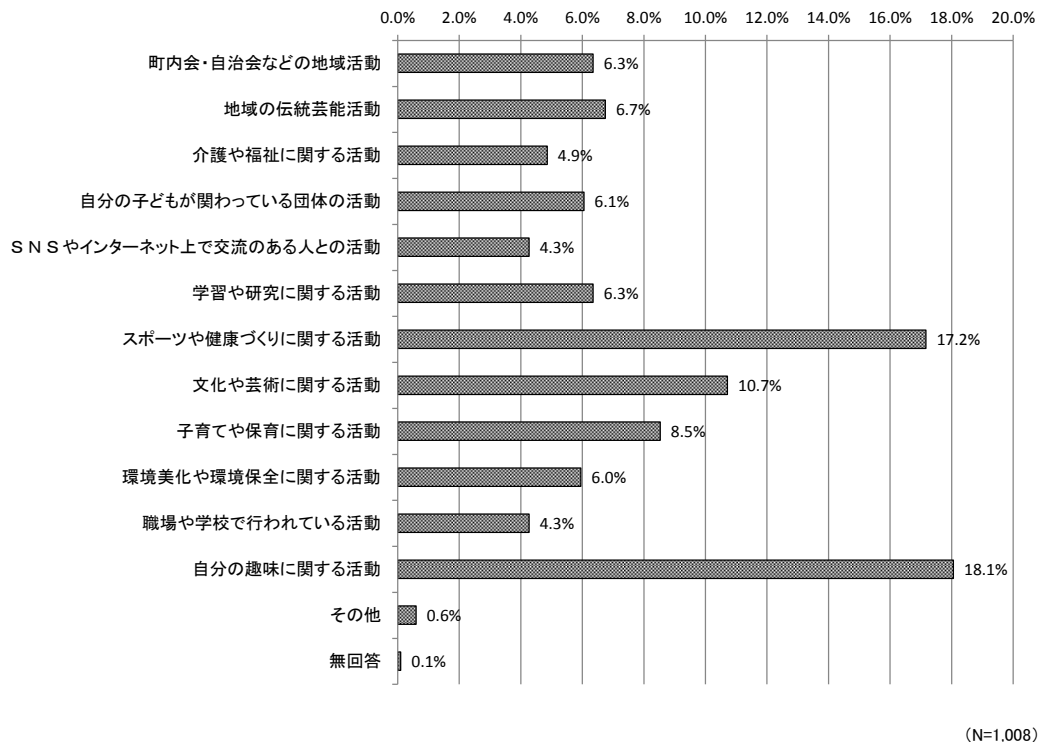


図表 53：今後何らかの活動に参加したいか（年代別クロス集計）



「今後、何らかの活動に参加したい」と回答した方に対して、具体的にどのような活動に参加したいか、選択肢の中から当てはまるものをいくつでも選んでもらう方法で回答していただいた。その結果が図表 54である。

図表 54：今後どのような活動に参加したいか（複数回答）



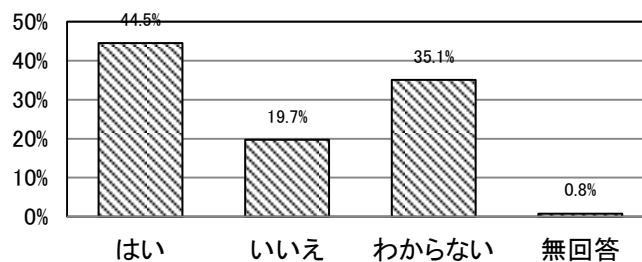
最も多いのは、「自分の趣味に関する活動」で18.1%であり、次いで、「スポーツや健康づくりに関する活動」が17.2%、「文化や芸術に関する活動」が10.7%という結果が得られた。趣味といった自身の興味・関心事や、スポーツや文化といった楽しみの活動がきっかけとなれば、社会と関わりたいと考えて

いる若者が一定の割合でいると読み取ることができる。

(4) 社会貢献意識について

アンケート調査では、社会貢献意識を把握するため、問16で、「日頃、社会の一員として社会貢献活動に取り組みたいと思っているか」を質問した。単純集計の結果は図表 55のとおりであり、44.5%が「はい」を選択している。

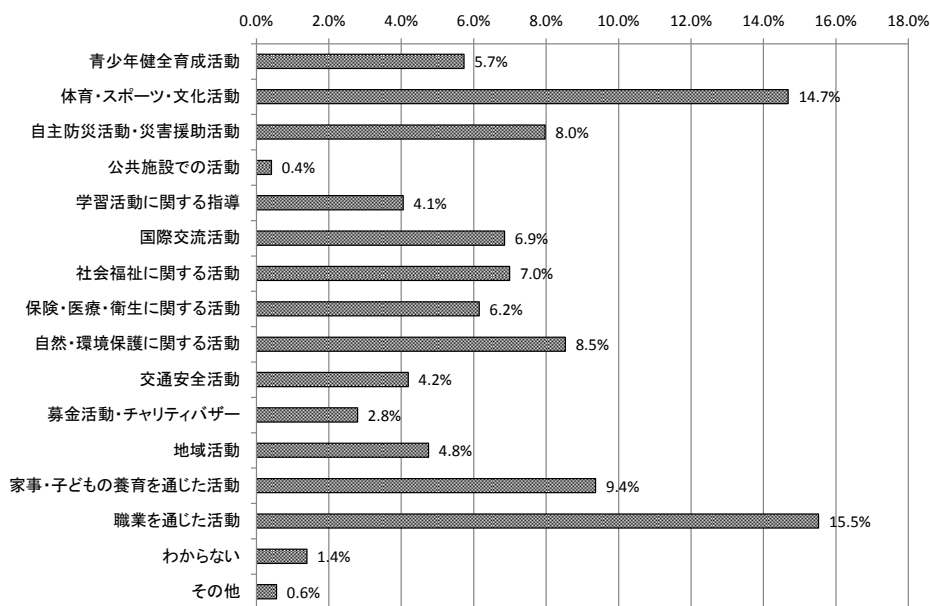
図表 55：社会貢献意識(単純集計)



(N=650)

この設問に関連して、問16で「社会の一員として社会貢献活動に取り組みたいと思っているか」という質問に「はい」と回答した方に対して、活動の内容について、選択肢の中から当てはまるものをいくつでも回答していただいた。単純集計の結果が図表 56である。

図表 56：今後取組みたい社会貢献活動(単純集計)



(N=715)

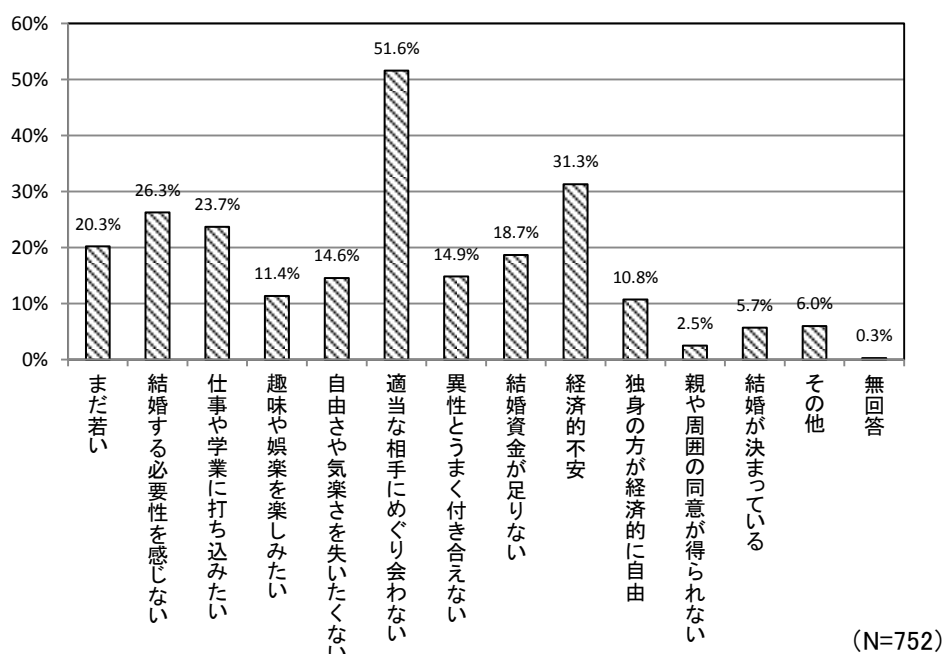
最も多いのは「職業を通じた活動」で、15.5%となっている。以下、「体育・スポーツ・文化活動」が14.7%、「家事・子どもの養育を通じた活動」が9.4%と続く。社会貢献活動として、特別な事に新たに取り組むというより、職業や家事など、自身の日頃の生活の延長で社会貢献活動に取り組むことや、体育やスポーツなど、自身の趣味や興味関心事を通じた社会貢献活動を考えている人が多いと読み取ることができる。

(5) 家族形成，地域への愛着について

1) 結婚に対する意識

アンケート調査では、結婚に対する意識の現状を調査している。現在未婚の方が結婚を選択していないのか、それとも結婚の意思がありながらも結婚ができないのか、その傾向を探るため、未婚の理由を質問している。回答方法は、問20で婚姻状況を質問し、「未婚」と回答した方に対して、その理由で当てはまるものを選択肢の中からいくつでも回答していただく方法とした。単純集計結果は図表 57のとおりである。

図表 57：未婚理由（単純集計）



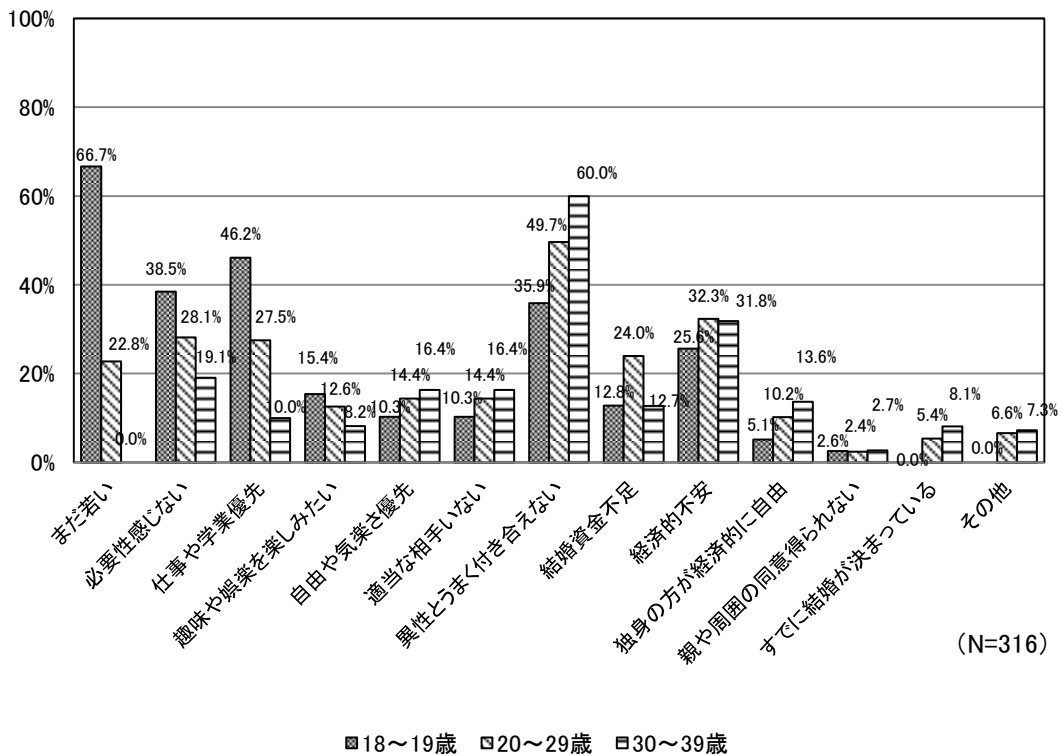
回答者の51.6%が「適当な相手にめぐり会わない」を選択している。次いで、「経済的不安」が31.3%、「結婚する必要性を感じない」が26.3%と続く。こ

の結果をみると、結婚の意思はありながらも、結婚相手との出会いの機会が不足していることや、自身の経済状況が結婚を阻む理由となっていることが考えられる。

この設問について、年代別に集計を行った。その結果は図表 58のとおりである。クロス集計の結果をみると、10代で最も多いのは、「結婚するにはまだ若い」で66.7%となっている。次いで「仕事や学業を優先」が46.2%、「結婚の必要性を感じない」が38.5%と続いている。20代で最も多いのは、「異性とうまく付き合えない」が49.7%、次いで「経済的不安」が32.3%である。30代で最も多く選択しているのは、「異性とうまく付き合えない」が60.0%、次いで「経済的不安」が31.8%となっている。

この結果から、年齢が若い方が、年齢による理由や、仕事や学業といった、現在の生活で優先させたいことがあるなど、「結婚しない理由」を選択する傾向にあり、年齢が上がると、交際相手に関する理由や、経済的理由といった、「結婚できない理由」を選択する傾向にあることがわかる。

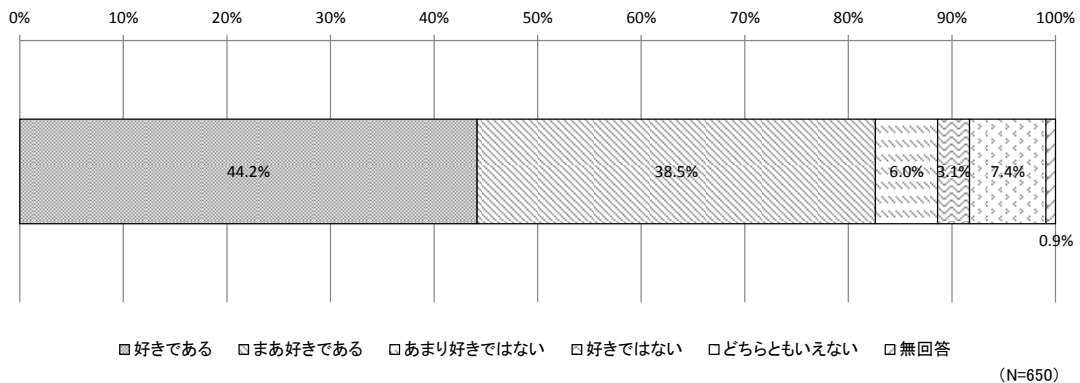
図表 58：未婚理由（年代別クロス集計）



2) 住んでいる地域への愛着度・定住意識について

住んでいる地域への愛着度及び定住の意思について見ていく。問22で、「現在住んでいる地域が好きか」を、「好きである」、「まあ好きである」、「あまり好きではない」、「好きではない」、「どちらともいえない」の5段階で質問した。単純集計の結果は図表 59のとおりである。

図表 59：現在住んでいる地域が好きか（単純集計）

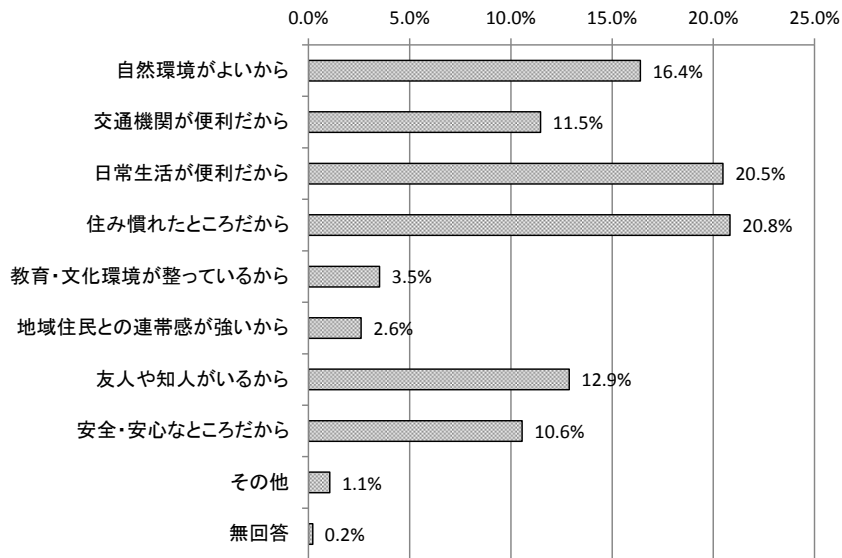


「好きである」、「まあ好きである」を合わせると、82.6%の方が自身が住んでいる地域を「好き」と回答している。「あまり好きではない」、「好きではない」と回答した割合は 9.1%であった。

この設問に関連して、住んでいる地域が「好き」、「好きではない」それぞれの理由を聞いている。問22で「好きである」、「まあ好きである」を選択した方には好きな理由を、「あまり好きではない」、「好きではない」を選択した方には好きではない理由について、選択肢の中から当てはまるものをいくつかでも回答していただいた。

住んでいる地域が好きな理由を図表 60に示す。住んでいる地域が好きであると回答した方の理由を見ると、「住み慣れたところだから」が20.8%、「日常生活が便利だから」が20.5%、「自然環境がよいから」が16.4%、「友人や知人がいるから」が12.9%と続く。一方、住んでいる地域が好きな理由として選択した割合が低いのは、「地域住民との連帯感が強いから」が2.6%、「教育・文化施設が整っているから」が3.5%という結果であった。居住環境や友人や知人がいることが、住んでいる地域への愛着につながっていると読み取ることができる。

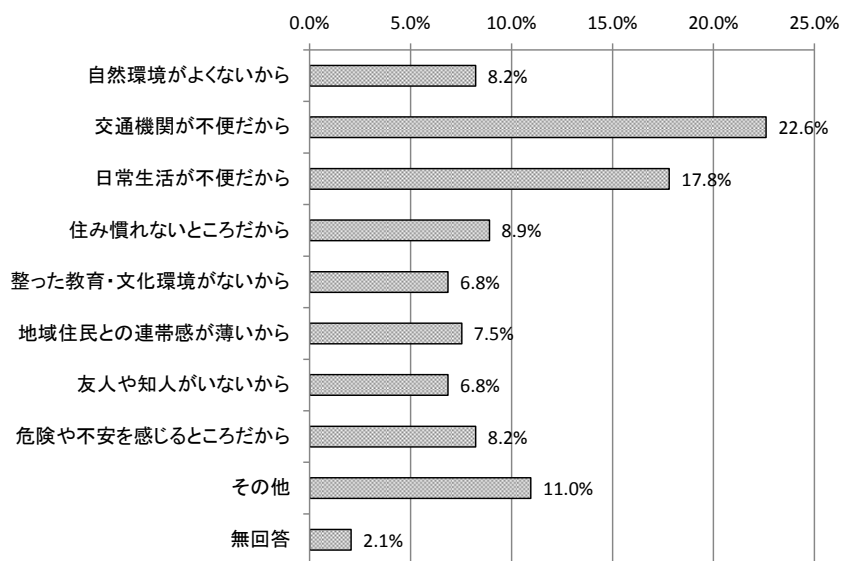
図表 60：住んでいる地域が好きな理由(複数回答)



(N=1,421)

一方で、住んでいる地域が好きではない理由の集計結果は図表 61のとおりである。その理由を見ると、「交通機関が不便だから」が22.6%、「日常生活が不便だから」が17.8%、「住み慣れないところだから」が8.9%という結果であった。住んでいる地域が好きな理由と同様に、居住環境に関する理由を挙げる割合が高いことがわかる。

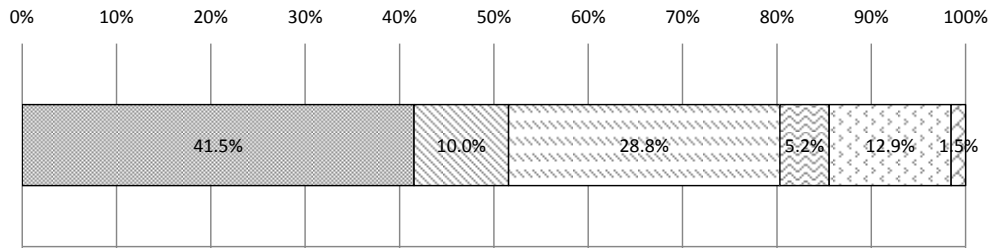
図表 61：住んでいる地域が好きではない理由(複数回答)



(N=146)

また、問25では、今後の定住意思について、「将来ずっと盛岡市に住み続けたいと思うか」を質問している。単純集計の結果は図表 62のとおりである。41.5%が、「住み続けたい」と回答している。

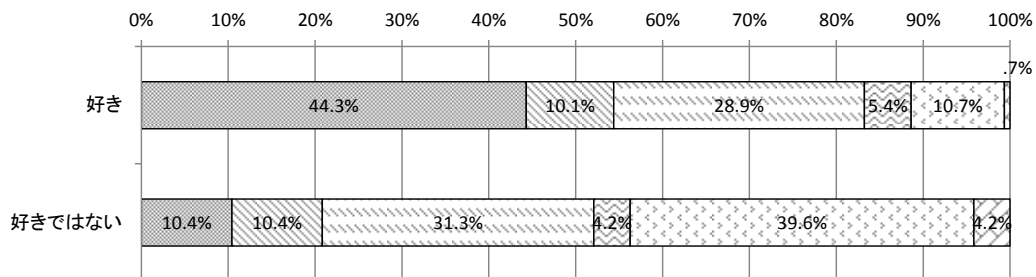
図表 62：定住意思（単純集計）



- 住み続けたい
 - しばらくの間は住むが、将来は盛岡市外に移り住みたい
 - 今よりも自分や家族の仕事や学校、生活などの面で条件が良いところがあれば、盛岡市外に移り住んでもよい
 - その他
 - わからない
- (N=650)

この設問について、問24の「住んでいる地域が好きか、好きではないか」とのクロス集計を行った。なお、クロス集計にあたり、「好きである」、「まあ好きである」を「好き」とし、「あまり好きではない」、「好きではない」を「好きではない」として再集計を行った。その結果を図表 63に示す。この結果から、現在住んでいる地域が「好き」と回答した方の44.3%が、「住み続けたい」を選択している一方、現在住んでいる地域が「好きではない」と回答した方では、「住み続けたい」と回答した割合は10.4%にとどまっている。住んでいる地域への愛着が強い方の方が、定住意思を持っていることが読み取ることができる。

図表 63：定住意思（地域愛着とのクロス集計）



- 住み続けたい
- 今より良い場所があれば移り住んでもよい
- わからない
- 将来は市外に移り住みたい
- その他
- 無回答

(N=269)

(6) アンケート調査のまとめ

以上のように、盛岡市で暮らす若者の生活意識や、社会との関わりに関する意識、社会貢献意識について、アンケート調査結果の分析を行った。このことから、現状を次のとおり整理する。

1) 社会参加の障害となるもの

現在、仕事や家事以外の自由な時間に、何らかの活動に参加していない人の割合は66.8%であった。そして、参加していない、又は参加できない理由として、「仕事や家事、勉強などで忙しい」と回答している方が回答者の6割弱であった。このことから、時間的余裕がないこと、例えば、正規雇用者で残業や休日出勤が多く仕事に追われている、一定水準の所得を確保するために、複数の仕事を非正規で掛け持ちしている、共働き世帯の母親で家事・育児・介護に追われ、ワーク・ライフ・バランスを実現できない。このように、普段の暮らしで精いっぱいである若者が一定数いることが推測される。

また、「興味がない」と回答している割合が3割弱であった。このことは、社会参加への意欲によるものであり、現状ではニーズに十分に合致していないことが考えられる。社会との関わりを持つことによる若者自身への効果を感じることができるような気づきやきっかけがあれば、社会参加へと踏み出す可能性があるのではないだろうか。

さらに、「どこで活動が行われているかわからない」という、参加への意思がありながらも、適切な情報を得ることができていないという現状も明らかになった。情報化の進展により、多くの情報を入手することが容易になっている一方で、必要な情報を選び取ることや、自分では見過ごしてしまうような情報に対して、例えば身近な人からの働きかけなど、参加への後押しをすることで、より多くの若者が社会との関わりを持つことができるものと考えられる。

2) 社会参加の機会を得ることによる変化

余暇活動における満足度や生活全体の満足度が高い人の方が、自由な時間に何らかの活動に参加している割合が高いことが明らかになった。このことから、社会と関わりを持つことが、生活をより良くするきっかけの一つになり得るのではないだろうか。

また、現在参加している活動や、今後参加したい活動のいずれ見ても、「趣味に関する活動」「スポーツや健康づくり」といった「楽しみの活動」に関連するものが多い。まずは、「何かやりたい」という想いを実行できる場を増やすことが必要である。また、現在何らかの活動に参加していない人でも、社会

貢献や、自身の知識習得、出会いの機会といった、自身の生活に何らかの「良い変化」があると考えていると言える。このことから、社会との関わりが増えることにより、社会参加の結果が自らに還元されること、さらに、地域に対しても何らかの変化を与えることができるといった効果を実感できるような場が必要と考える。なお、友人や知人との出会いを通じて、一緒に活動する仲間が増えることより、社会参加による満足感を共有することも必要ではないだろうか。

社会貢献意識を見ると、図表 55で分析したとおり、「日頃、社会の一員として社会貢献活動に取り組みたいと思っているか」という質問に対して、約4割が「はい」と回答している。このことから、社会貢献活動への参加意思を持つ若者が一定数いることが明らかになった。また、今後、取り組んでみたい社会貢献活動の内容として、「職業を通じた活動」、「体育・スポーツ・文化活動」、「家事・子どもの養育を通じた活動」を選択する割合が高い。このことから、普段の仕事や家庭での生活で身につけた知識や技術を活かして社会と関わるきっかけを創ることや、趣味やスポーツなどの「楽しみ」を介した社会参加の機会を創る事が求められていると考えることができる。そして、社会参加により、友人や知人との出会いや新たな知識の習得に加えて、社会的な課題への気づきや、課題解決のための行動につながる可能性を検討する必要がある。

以上のとおり、アンケート調査の結果から、社会と関わる場を創ることや、社会との関わりを持つことで、交友関係の広がりや新たな知識の習得の機会につながると考えている若者が一定数いることが明らかになった。また、趣味といった楽しみの活動を通じて社会と関わりたいと考えていることも明らかになった。

そこで次章では、若者の興味関心事を介して社会参加の場を創出する具体的な取り組みについて、行政、民間非営利団体及び盛岡市における事例を提示する。

第3章 興味関心をきっかけとした社会参加を後押しする事例からの考察

若者を取り巻く社会経済情勢が厳しさを増すなかで、若者の意識がどのように変化してきているのか、全国的な趨勢を概観するとともに、アンケート調査の結果を分析して盛岡市の状況をやや詳しく整理した。この作業を通じて、厳しい状況下にあっても社会との関わりを積極的に求めている若者が存在していること。そして、自分自身の趣味や興味・関心をきっかけとして社会との関わりを持つことになった若者の多くが、生活に充実感を持てるようになったこと。さらに、自分自身のためだけでなく社会の活性化に向けて何か働きかけをしたいという意識、つまり社会参画の意識を持つことにつながっていくことが明らかになった。そこで、本章ではまず、若者世代が社会と関わりを持つ場を創出するための手法について検討するため、自治体、民間非営利団体及び盛岡市における事例を紹介したい。

1 自治体における社会参加を後押しする取組

(1) 若者チャレンジ応援プロジェクト事業（福井県）

1) 事業の概要

福井県では、若者施策の総合的な推進組織として、平成23年度に総務部男女参画・県民活動課内に若者チャレンジ支援室（平成25年度に若者支援・県民活動グループに再編。以下「若者チャレンジ支援室」と略記する。）を設置している。若者チャレンジ支援室では、若者の地域貢献活動の推進や海外での活躍を支援することで、チャレンジ意欲の後押しと次代の担い手としての若者を増やすことを目的とした、「若者チャレンジ応援プロジェクト」（以下「応援プロジェクト」と略記する。）事業を実施している。

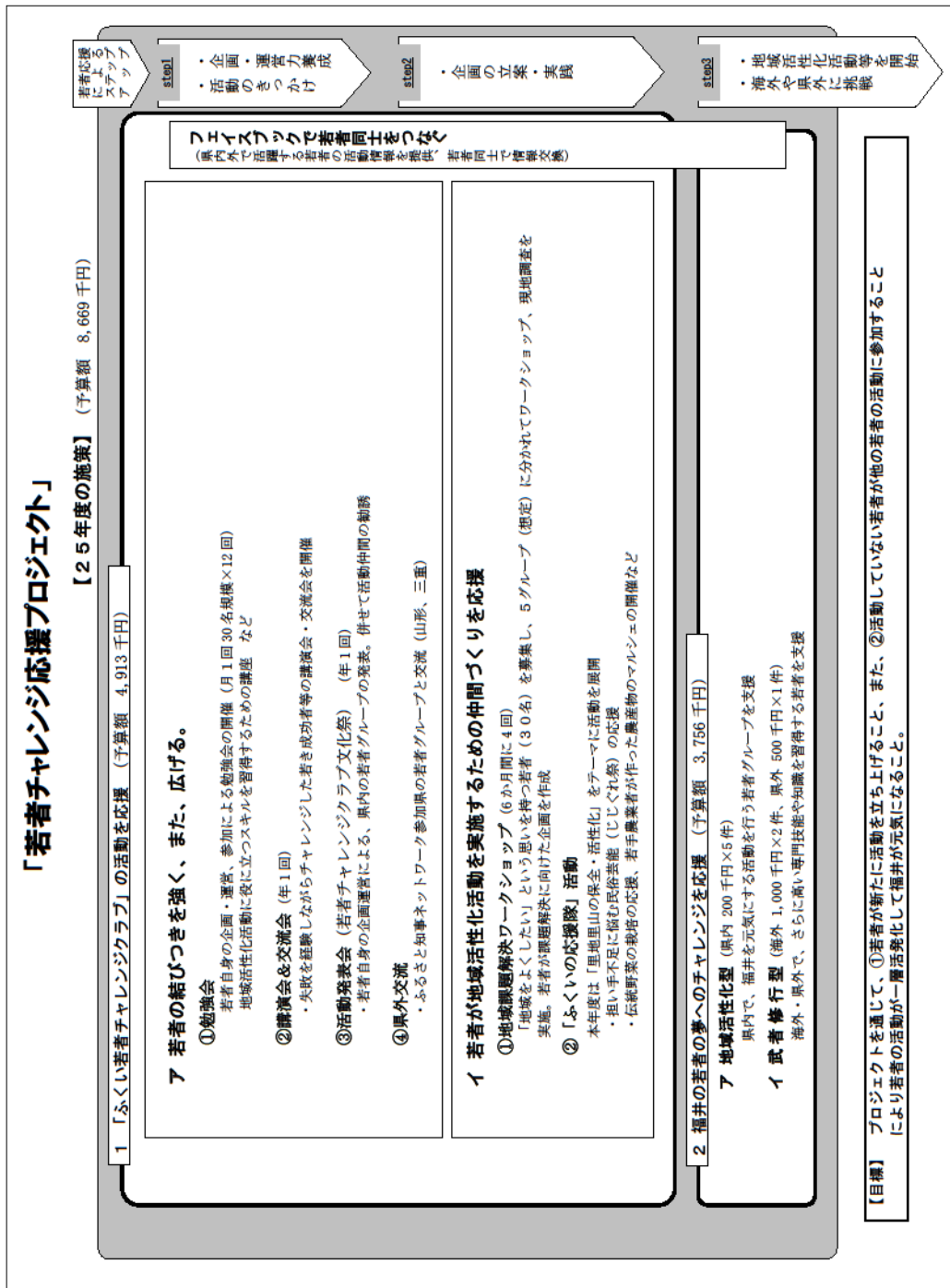
応援プロジェクトは、若者の県内外での仲間づくりや地域活動の支援を目的とした「ふくい若者チャレンジクラブ」の活動と、若者の夢の実現や、福井県を元気にするための企画や活動の支援を目的とした「ふくい夢チャレンジプラン支援事業」の二つの事業から構成されている。

福井県が事業の目的として掲げているのは、応援プロジェクトを通じて若者の地域課題への「気づき」、活動・行動への「きっかけ」、若者同士の「絆（仲間）づくり」といった「3つのK」を応援することである。また、「3つのK」を得ることで、チャレンジ意欲を持ち次代を担う若者を増やし、福井県の一層の活性化を図ることも目的として掲げている。

さらに、応援プロジェクトを通して、福井県内の若者が新たに活動を立ち上

げることや、現在活動していない若者が、他の若者の活動に参加することにより、若者の活動が一層活発化され、福井県が元気になることを目指している。事業は県予算ですべて賄っており、事業費は平成25年度当初予算額で 8,669 千円であり、財源は全て一般財源である。

図表 64：応援プロジェクト全体図（平成25年度）



出所：福井県総務部男女参画・県民活動課提供資料。

2) 事業開始の経緯

平成23年4月に行われた知事選挙のマニフェストに、若者のチャレンジと女性の活躍を応援する取組みとして、若者応援プロジェクト、起業への挑戦、縁結びに取り組むことが掲げられたことが、事業化のきっかけである。知事選後の平成23年5月に担当部署である若者チャレンジ支援室が設置されている。

応援プロジェクトの立ち上げにあたって、事業の骨格を若者チャレンジ支援室で作成し、平成23年9月に福井県内で地域活動に取り組んでいる若者によるワールドカフェ形式の意見交換を経て事業内容の具体化を進めたとのことであった。その後、平成23年12月にふくい若者チャレンジクラブが設立されている。

福井県における若者支援策は、「就職」、「起業」や「就農」、「結婚」支援などの分野別に、若者の生活や目的に合わせた支援を以前からそれぞれの担当課が行ってきたが、若者チャレンジ支援室を設けることにより、「18歳から35歳までの若者」に対して、これまで福井県で行ってこなかった、若者の地域活性化活動などの新たな支援を展開している状況にある。

3) ふくい若者チャレンジクラブの事業内容

① ふくい若者チャレンジクラブの参加資格とメンバーの登録状況

ふくい若者チャレンジクラブ（以下「若者チャレンジクラブ」と略記する。）の参加資格は、福井県内在住、福井県出身または福井県にゆかりのある18歳から35歳の方とのことである。メンバーは平成26年3月時点で540名を超え、男女の割合は男性が6割、女性が4割となっている。年代別では20歳から24歳、25歳から29歳がそれぞれ全体の約35%を占めている。職業別では社会人と学生の割合は8対2で社会人が多い。社会人の職業をみると、会社員、自営業、農業従事者など様々であるが、活動の中心となっているメンバーは自営業者や農業従事者など、比較的時間の都合をつけやすい方が多いとのことである。

また、若者チャレンジクラブへメンバー登録した時点における地域での活動状況をみると、何らかのグループに参加してすでに活動している方やボランティア活動に参加している方が5割、個人で活動している方やこれから活動を始める予定の方が5割となっている。

② 若者チャレンジクラブの活動内容

若者チャレンジクラブの活動内容の概略は、図表 65のとおりである。若者の結びつきを強くすることを目的として、定例的に勉強会や、講演会・交流会を開催している。また、若者の結びつきを県内外に広めるため、若者グループの活動を発表する場としての若者チャレンジ文化祭や、県外とのネットワーク

くりにも取り組んでいる。さらに、若者が地域活性化を目的とした活動に取り組み、また、その仲間づくりを後押しするため、地域課題解決に向けた企画を立案するワークショップや、「ふくいの応援隊」活動が行われている。

図表 65：若者チャレンジクラブの活動（平成25年度）

項目	主な内容
勉強会の開催	プレゼン技術向上講座、マーケティング入門講座など、地域活性化活動に役に立つスキルを習得するための講座などの開催（年12回開催）
講演会・交流会	失敗を経験しながら挑戦している若者等を講師に招いて講演会や交流会を開催
活動発表会	若者自身の企画運営による、県内の若者グループの活動発表や仲間の勧誘を目的とした「若者チャレンジ文化祭」の開催
県外交流	ふるさと知事ネットワーク参加県の若者グループとの交流（山形県、三重県）
「ふくいの応援隊」活動	若者チャレンジクラブ役員がリーダーとなり、ふくいの伝統行事や農業などを応援する活動を行う
地域課題解決ワークショップ	地域活性化に対する思いを持つ若者によるワークショップや現地調査活動を実施。若者が課題解決に向けた企画を作成

出所：福井県総務部男女参画・県民活動課提供資料より作成。

勉強会では、フェイスブックの使い方や、福井県内の若手経営者との座談会、企画力や自己表現力を高める講座など、若者が活動を進める上で必要となるスキルの習得につながるテーマや、地域の良さを学ぶことを目的として、毎月多岐にわたるテーマで勉強会が開催されている。参加者は各回ともおおむね30名の定員で行われている。勉強会の企画運営は若者チャレンジクラブのメンバーが中心となって行われている。講演会では、若者チャレンジクラブのメンバーと同年代で、失敗を経験しながらも夢や目標に向かって挑戦している方などの体験談を聞くことで、若者のチャレンジ意欲の醸成を図ることを目的としている。また、若者同士の交流会を開催することにより、何かやりたいと考えている若者同士の出会いからお互いが刺激を受け、活動のきっかけづくりにつながることを目的としている。

地域活性化のために活動したいと考えている若者を対象とした、「ふくいの応援隊」活動は、福井県内4地区において、それぞれの地区の祭りや伝統行事

の継承，農業体験や集落の活性化を応援する取組が行われている。例えば，後継者不足に悩む県の無形民俗文化財に指定されている伝統行事「じじぐれ祭り」を継承するため，地元の方に現況の聞き取り調査や学習会を行ったうえで，祭りに参加し，地縁の団体と若者グループが一緒になって民俗芸能の保存に取組む活動が行われている。また，里地里山の保全・活性化を目的として，伝統野菜「河内赤かぶら」やそばの栽培や収穫の応援活動なども展開されている。

若者チャレンジクラブの情報交換や情報発信の取組として，福井県ホームページ内に若者チャレンジクラブのホームページを開設し，イベント告知や開催報告，メンバーの募集を周知している。さらに，図表 66に示すとおり，若者チャレンジクラブのフェイスブックページを開設し，ホームページと同様の情報発信に加えて，活動への参加者募集，活動が掲載された新聞記事等の掲載や，メンバー同士の情報交換に活用されている。その他，メールマガジンによる情報提供，情報交換，広報活動など，若者が日頃から利用している媒体を中心とした情報発信を行っている。

③ 若者チャレンジクラブにおける福井県と若者の役割分担

若者チャレンジクラブの勉強会や「ふくい応援隊」の企画は，クラブ役員が中心となって立案し，運営している。研修会で若者チャレンジクラブのメンバーが講師となったり，ふくい応援隊の活動で農業を営んでいるメンバーが野菜の収穫を通じた地産地消のイベントを行ったりするといった，メンバーが持っている知識や資源を活かした事業の企画運営が行われている。

一方，若者チャレンジ支援室は，若者チャレンジクラブの事務局を担っており，クラブメンバーから提案のあった企画の内容の詰め，会場の確保，参加者募集の広報，参加申込の受付，マスメディアへの情報提供，ホームページやフェイスブックの運用を行っている。また，県がクラブの事業費を賄っている。

図表 66：ふくい若者チャレンジクラブフェイスブックページ



注：画像の一部を加工している。

出所：『ふくい若者チャレンジフェイスブック』 <https://ja-jp.facebook.com/fukuichallenge>。

4) ふくい夢チャレンジプラン支援事業

① 事業の概要

ふくい夢チャレンジプラン支援事業は、地域活性化のために福井県内外で活動する計画を支援する「地域活性化型プラン」（平成24年度事業では県内と県外が対象。平成25年度は県内のみ対象）と福井県の若者が海外や県外で武者修行する計画を支援する「武者修行型プラン」の二本立てで実施されている。事業の概要を図表 67に、事業募集案内のチラシを図表 68に示す。

事業費は、地域活性化型プランは県外で活動する場合は1件あたり500千円、県内で活動する場合は1件あたり200千円の支援金を支給している。武者修行型プランは、海外で活動する場合は1,000千円、県外の場合は500千円を支援金として支給する。

これらの支援金は賞金と同じ扱いにしている。つまり、補助金のように対象経費と対象外経費に整理されているものではなく、支援の採択を受けた若者側にある程度用途の裁量が任せられているとのことである。これは、自己資金に乏しく、また、補助金の申請等の手続に不慣れな若者に配慮して、このような制度にしたとのことである。補助制度では、原則として、事業完了後に補助金を受け取る仕組みであり、自己資金がないと活動をスタートすることが困難なこと、補助対象経費と対象外経費の区分がわかりにくいといった、若者の意見を取り入れているものである。支援金の交付が決定後、全額を対象グループ(者)に交付しているとのことである。

武者修行型プランは、県外や海外での活動後、福井県に戻って活動することを条件にしていなくても特徴の一つである。採択された若者の活動場所は問わないが、支援金を受けて夢に挑戦した若者が、国内外を問わず「キラリと輝く福井の星」となり福井に住む若者の目標となるような活躍をしてくれることを期待しているとのことである。

また、ふくい夢チャレンジ支援事業の募集にあたっては、福井県側で特定分野のテーマ設定は行わず、事業の内容は提案団体(者)が自由に応募できるようにしている。

図表 67：ふくい夢チャレンジプラン支援事業概要（平成25年度）

	[武者修行型]	[地域活性化型]
対象	※海外や県外で、専門技能や知識を習得しようとする若者	※県内外で、地域活性化を図る活動をしようとする若者グループ
応募資格	次のいずれかに該当する若者で、かつ、本県の若者の活躍を支援する意欲のある方（個人） 1. 県内の小学校または中学校を卒業した方 2. 県内の事業所に就職した方や本県で起業した方など、本県で就業している方	県内在住の若者が中心となって活動するグループ （ただし、県内在住の社会人を構成員に含むグループであること） ※グループを対象にし、個人は対象外とする
対象となるプラン	海外や県外で、自己の能力を高めるために、専門技能や知識の習得を目指す独創的かつ先駆的なプラン （例） デザイナー、パティシエ、アーティスト等が国内外のコンクール上位レベルを目指して、国内外のトップレベルの指導者のもとで武者修行を行うプランなど ※目標達成までに1年以上を要し、海外・県外に6か月以上滞在するもので、修行を実施する学校や指導者等の受入先、修行内容が具体的であること。	1. 自分たちの活動を県外に拡大する独創的なプラン 2. 若者や親子、地域住民など県民を対象に、福井を元気にする活動を行うプラン （例） 1. 若者グループが全国レベルの大会に出場したり、県外の若者と連携したイベントや公演、ライブを開催するなど、県内で行ってきた活動を県外で実施するプランなど 2. 里山での自然体験や農業体験、親子でのアート教室、音楽ライブによる街なかのにぎわいづくり、地区の祭りや伝統行事の復興・継承等を行うプランなど
支援金	海外1,000千円/件 県外500千円/件	県外500千円/件 県内200千円/件
選定方法	1. 一次選考（書類選考） 2. 二次選考（面接）	プレゼンテーションによる審査会を開催予定 ※応募者が多数の場合は、応募書類による事前審査を行う。

出所：福井県総務部男女参画・県民活動課提供資料より作成。

図表 68 : ふくい夢チャレンジプラン支援事業募集チラシ(平成25年度)

住民と共創した地域イベントの企画・運営

地域の魅力を発見するまち歩き

福井の地域活性化を図る活動をしようとする若者グループに 支援金を支給します。(支援金 20万円/件)

地域活性化イベントの企画・運営

親子アート体験やキャンドルづくり

竹林整備や海岸清掃などの地域活動

お申込み・お問い合わせ先
福井県 男女参画・県民活動課
 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1
 TEL:0776-20-0237 e-mail:youthchallenge@pref.fukui.lg.jp
 詳しくはこちら →

1 事業概要
 本事業は、県内で福井の地域活性化を図る若者グループの活動を応援します。

2 募集概要
 (注) 県ホームページに、この事業の「募集要項」を掲載しているため、詳細を掲載の上、ご応募ください。

【地域活性化型】
 ※県内で、福井の地域活性化を図る活動を行う若者グループ

応募資格
 次の基準を全て満たすグループであること。
 (1) グループは、県内在住の若者(18~35歳)が中心となって活動する団体であること。ただし、県内在住の社団法人を構成員に含むグループであること。
 (2) プランを策定し、実行する能力・体制を有し、事業に関する明確な実績報告ができること。
 (3) 個人情報を適切に管理する能力・体制を有すること。
 (4) 業務活動を目的としないこと。
 (5) 宗教的活動または政治的活動を主たる目的としないこと。
 (6) 公序良俗に反する活動を行っていないこと。

対象となるプラン
 若者グループが、若者や親子、地域住民など県民を対象に、福井を元気にする活動を行うプラン(プラン例)
 平成23年度、24年度に採択されたプランは、「若者チャレンジ応援プロジェクト」のホームページをご覧ください。
<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/danken/youthchallenge/pota.html>

支援金
 20万円/件

申込締切
 平成25年5月20日(月)【必着】

選定方法
 平成25年6月上旬にプレゼンテーションによる審査会を開催予定
 ※1 応募者が多数の場合は、応募書類による事前審査を行います。
 ※2 事業内容の独創性、実現可能性、事業の効果などの観点から審査官による採択は、特に、県や地域への波及効果を重視します。

3 留意事項
 (1) プランのテーマや内容は自由ですが、1グループにつき1件のみ申請が可能です。
 (2) 応募書類が2(募集要項)に記載の受理期限を超えているプランのみ応募できます。
 (3) 県や市の事業を推進する団体の制度で、他に補助金等を受けるときは、本事業の支援対象としません。
 (4) 県や市町村などの他の制度で補助金や奨学金等を受けるとは、本事業の支援対象としませんが、給付事業から他の制度で支援を受け金額を差し引いた額(自己資金や他助機関からの融資等の合計額)が、2(募集要項)に定める支援金の額を超えているプランのみ応募できるものとします。
 (5) 選定された場合、活動状況報告や成果報告をいただくことにも、広く県民に公表します。

4 応募方法
 (1) 応募書類(採択の様式)
 ①事業計画書 ②申請書概要書 ③収支予算書 ④その他参考となる書類(様式任意)
 →県 男女参画・県民活動課ホームページからダウンロード
 (http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/danken/youthchallenge/plan25-2.html)
 (2) 提出方法 下記のアドレスにメールで提出してください
 e-mail:youthchallenge@pref.fukui.lg.jp

出所：福井県総務部男女参画・県民活動課提供資料。

なお、採択事業の選定にあたっては、武者修行型は書類選考と面接により選定する。地域活性化型は公開審査会におけるプレゼンテーションで採択事業を選定している。審査は、事業内容の独創性、事業の効果、実現可能性などの視点で行われている。

② 事業の採択状況

事業開始以降の応募件数、採択件数は図表 69のとおりである。

図表 69 : ふくい夢チャレンジプラン支援事業採択状況

	武者修行型		地域活性化型	
	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数
平成23年度	-	-	14	8
平成24年度	9	1	19	6
平成25年度		2	17	5

出所：福井県総務部男女参画・県民活動課提供資料より作成。

これまで採択された事業は、「武者修行型」では、アメリカで水墨画を用いたパフォーマンスに挑戦する若者、フランスの老舗菓子店で菓子づくりの修行

を積む若者，ドイツの芸術大学で現代アートを学ぶ若者が，海外武者修行の支援金を得ている。採択後は定期的な活動状況報告と，事業終了後に成果発表会を開催することで，採択された若者の活動状況を把握していくとのことである。

「地域活性化型」に採択された事業では，地場野菜を使った創作料理を考案し販売する取組や，中心市街地における街コンや音楽ライブの企画運営，子どもたちが街歩きを通じて地元の魅力を学び発信する取組などである。また，福井県外で活動した事例も1件あり，東京都港区の農家レストランにて，福井の若手農家やデザイナーが中心となって，福井県の食や伝統工芸品を紹介する活動が行われている。

5) 若者から寄せられている意見や課題

県内で活動している若者グループから，ふくい夢チャレンジプランによる長期的な財政支援を求める声が寄せられている。例えば，地域の祭りの担い手育成に取り組んでいる団体があるが，地域の方から見ると若者グループが一時的に地域に入り，祭りやイベントへの参加といった一過性の盛り上がりで終わり，やがて地域から離れると思われてしまい，地域との信頼関係を構築することが難しいという悩みが寄せられている。

また，地域を超えた若者同士の交流の場や，横のつながりを求める声が寄せられている。この要望に対しては，若者チャレンジクラブの勉強会や交流会を通じて，これまで市町を越えた交流がほとんどなかったが，例えば福井県南部で音楽活動をしている若者団体が，福井県北部で活動している若者団体が主催するイベントに出演するといった交流の機会が増えているとのことであった。

(2) やまがた若者活躍応援プロジェクト（山形県）

1) 事業の概要

山形県では、平成24年度から、就学、就職、結婚、子育てといったライフステージの各段階で若者が県民から期待されサポートされていることを実感することにより、若者の県内定着を促進する取組を行っている。雇用対策、子育て支援、困難を有する若者への支援等、部局横断的な取組を進めているが、若者の活躍の基盤づくりを目的とした事業として、若者キャラバン事業、若者交流ネットワーク総合推進事業、若者チャレンジ応援事業、若者応援ポジティブキャンペーン事業、やまがた若者顕彰事業を実施している。やまがた若者活躍応援プロジェクト（以下「応援プロジェクト」と略記する。）の展開方向を表した全体像を図表 70に示す。

2) 事業開始の経緯

平成21年に行われた知事選の公約の一つに子育て支援の推進を掲げたことが契機となり、担当部局である子育て推進部が設置されている。平成25年度予算編成の重点施策の一つにライフステージに応じた若者の段階的な支援を掲げ、予算の拡充と組織名称の変更を経て現在の体制になっている。重点施策として位置づけられた要因の一つに、山形県内の若者の減少が挙げられている。平成22年国勢調査の結果によると、山形県における18～39歳人口は26万人であり総人口の22.2%となっている。全国と比較して若年人口の減少が進んでいることから、若者の県内定着を促進するための取組の一つとして開始されたものである。

3) 応援プロジェクトで対象としている若者の定義

やまがた若者活躍応援プロジェクトで対象とする若者の範囲は、おおむね18歳から39歳としている。これは、子ども・若者育成支援推進法における若者の定義が18歳から39歳であることを勘案し、同様の年齢設定としている。ただし、個別の事業によっては高校生を対象としているものもある。

4) 若者キャラバン事業

若者キャラバン事業は、被災地支援ボランティアや地域づくり研修などを通じて参加者同士が交流を深め、地域の良さや課題、その解決法を学ぶことにより、地域活動に積極的に参加する若者の育成を図るため、山形県内に在住の 20 歳から 39 歳の若者を対象としてボランティアキャラバン隊を募集し、7月から10月にかけて行われている。

ボランティアキャラバン隊は3つのプログラムで構成されている。1つ目のプログラムでは、地域課題の解決に向けた「気づき」づくりとして、東日本大震災で被災した地域における被災地支援ボランティア研修会を開催した。平成25年度は宮城県石巻市で、地域コミュニティの再生に向けたお祭り準備や会場整備を行った。2つ目のプログラムでは、地域の資源や課題に対する理解と、その解決に向けた活動の「きっかけ」づくりのための研修会を開催している。講師は実際に地域活動を行っている方で、地域活動とボランティアをテーマとした座学による研修と、県内の地域活動の視察研修が行われている。3つ目のプログラムでは、若者同士の交流による仲間づくりやネットワーク化の機会創出のため交流会が開催されている。事業の運営は県内の旅行業者への業務委託により行われている。ボランティアキャラバン事業への参加者募集チラシを図表 71 に示す。

山形県では、ボランティアキャラバン事業の企画にあたり、地域活動をやりたいと思っている若者は潜在的にいるものの、誰と一緒にやればよいかわからない、どこでやればよいかわからないという方が一定数いると捉え、若者キャラバン事業を地域活動に興味を持つ若者が、最初の一步を踏み出す後押しとして位置づけている。また、地域で何かやってみたいと思ったときに、初めから自分が住んでいる地域に入っていくのはハードルが高いと感じる若者が多いのではないかと考え、被災地でのボランティア活動のように、自身が暮らしている場所とは離れたところで地域活動を体験する機会を提供し、山形県内における地域活動の事例研修についても、あえて自分が住んでいる地域とは違う地域に行くようなプログラムの構成としている。

図表 71：若者キャラバン事業募集チラシ（平成25年度）

村山・置賜地域/40名 最上・庄内地域/40名 限定

やまがた若者ボランティアキャラバン隊 2013

参加者募集

同世代の仲間とともに考え、つながろう!
被災地支援ボランティアや地域づくり研修を選んで、同世代の仲間と交流を深め、地域であなたができることを、一緒に考え行動してみませんか?

<p>募集人員 各地域40名 (計80名) ※各団体の定員一単位あたり一名は必須です (団員数 募集人数の割合は必ず守ってください)</p> <p>旅行代金 プログラム1-3 すべて揃って3,000円</p> <p>募集締切 7月1日(月) 夏期に決した募集締切りとさせていただきます。</p> <p>旅行条件 本事業は山形県内で行われます。山形県内を主として活動しますが、必要に応じて山外へも出張します。活動期間中は、山形県内を主として活動しますが、必要に応じて山外へも出張します。</p>	<p>プログラム1 被災地支援 ボランティア研修会</p> <p>7月13日(土) 青森県東津軽地方</p> <p>プログラム2 地域づくり 研修会①</p> <p>8月10日(土) 10:30~16:00 【会場】山形メディアタワー (山形市)</p> <p>プログラム3 地域づくり 研修会②</p> <p>8月14日(土)~15日(日) 【会場】山形県内 有るモノ館 酒田市・飛鳥へ</p>	<p>村山・置賜地域に お住まいの皆さん</p> <p>7月20日(土) 宮城県東松島地方</p> <p>最上・庄内地域に お住まいの皆さん</p> <p>8月11日(日) 10:30~16:00 【会場】ゆめりあ (新庄市)</p> <p>8月31日(土)~9月1日(日) 【会場】山形県内 有るモノ館 飯沼町・中津川へ</p>
---	--	--

この募集は、山形県が企画し実施するものです。

お問い合わせ先
山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課
〒980-8570 山形県山形市西町2-9-1
TEL.023-830-2101
山形県若者支援推進課 課 直 接

お問い合わせ先
山形県形産株式会社
〒980-0047 山形県山形市東町2-5-12
TEL.023-822-8821 FAX.023-824-8747
http://www.travel-yak.co.jp
E-mail:caravan@travel-yak.co.jp

出所：山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課提供。

5) 若者交流ネットワーク推進事業

山形県内で活動している若者団体は、山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課で把握しているだけで約155団体ある⁸。しかしながら、若者団体相互の交流や情報交換の機会が少ないことから、団体同士の出会いの場として、平成24年度から、インターネット上の交流サイト「やまがたおこしあいネット」を開設している。また、インターネット上の交流に加えて、オフサイトミーティングとして年1回交流会を行い、インターネットと現実相互の交流の場を設けている。

やまがたおこしあいネットでは、山形県で活動している若者団体の紹介、イベント告知、活動報告、若者同士のフリートークの場を提供している。やまがたおこしあいネットのホームページは図表 72のとおりであり、ホームページの管理や運用は民間企業への業務委託により行われている。ホームページでは、イベントの周知や、県内各地域で活躍している若者や若者で構成される団体の

⁸ 平成25年11月山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課へのヒアリングにより確認。

自己紹介や活動内容のPRページで構成されている。やまがたおこしあいネットに登録すれば、ホームページへの書き込みが可能になり、情報発信や若者同士の意見交換の場として活用することができる。

図表 72：やまがたおこしあいネットホームページ



画像の一部を加工している。

出所：やまがたおこしあいネット<http://yamagata-okoshi.ai.net/>。

また、インターネット上の交流に加えて、やまがたおこしあいネットに登録している団体が、実際に会って交流することを目的としたオフサイトミーティングも開かれている。オフサイトミーティング当日の運営方法は、地域づくりの若手リーダーをファシリテーターとしてグループに配置し、参加者から多くの意見が出されるような運営の工夫を行っている。当日は、参加者による話し合いの場が設けられ、平成24年度は「ジョイントやまがた協働アイデア1000」というテーマを設定し、山形県を良くするためやってみたい事について参加者同士でアイデアを出し合った。最終的に約600件ものアイデアが出されたことか

ら、オフサイトミーティング終了後、その中からいくつかを選び、若者が取り組む活動として具体化していくためのフォローアップ研修を3回程度実施している。このオフサイトミーティングで出されたアイデアから、若者が地域で何かやってみたいという思いを具体化し、次に述べる「若者チャレンジ応援事業」への応募につなげることが本事業の狙いの一つとなっている。

6) 若者チャレンジ応援事業

若者チャレンジ応援事業は、これまで述べたボランティアキャラバン事業や若者交流ネットワークへの参加により地域活動に興味関心を持ち、仲間と一緒に何かをやりたいと考えている段階にいる若者への支援として位置付けられている。

事業の概要は、山形県内在住又は山形県出身の若者で構成されるグループに対して、地域活性化に資する事業に対し1事業あたり1,000千円まで事業費を補助するものである。応募資格は高校生から30代までの若者2名以上で構成するグループである。

募集にあたっては、若者ならではの独創的で先進性のある取組み、地域の課題解決や地域の元気創出に効果があると認められる事業で山形県があらかじめ設定したテーマに該当する事業と、提案者の自由な発想に基づく事業の二本立てとしている。平成25年度は11件の事業が採択されている。採択された事業の概要を図表73に示す。平成25年度に応募にあたり山形県が指定したテーマは県産品利用拡大と山形観光パワーアップの2つである。

事業の審査方法は、応募団体によるプレゼンテーションを実施し、外部委員と県職員により構成される審査委員会を開催し、補助金の交付対象となる事業を決定している。外部審査委員は、産学官連携を担当している大学教員や若手研究者の方が各1名、山形県内でコミュニティビジネスに取り組んでいる方1名の計3名で、県職員は事業の所管である子育て推進部と前述のテーマ指定に関連する部の職員が審査員を務めている。補助対象事業の選定にあたっては、若者ならではの独創性や先進性、事業の実現可能性、事業の計画性、継続性、発展性があるか、積算内容の妥当性という視点で審査を行う。テーマ指定型の場合は県が指定するテーマへ事業内容が合致しているかどうか審査のポイントとなる。

なお、今後の展望として、将来的には若者による活動が地域に定着し、自己資金を得て継続することが望ましいと考えており、さらに、審査の結果採択されなかった事業に対するフォローアップや、採択事業の成果の共有方法についても、今後検討していくとのことである。

図表 73：やまがた若者チャレンジ応援事業採択事業（平成25年度）

(単位:千円)

事業名	概要	補助予定額
たかせ紅花style projectママによるママのための山形life	着地型観光や畑を通して来訪者を巻き込んでの未来づくり	370
新庄×空き家×アートプロジェクト	空き家で行うアーティストインレジデンスを通し、地域住民との交流と住民自身が試み発表し起業する場所をつくる	640
ミュージカルでつなごう農村と都会プロジェクト	食育ミュージカル公演を通じて都市に地域の食と文化をアピールし、都市と農村の交流を深める	650
ふるさと若者NWプロジェクト1stステージ	山形と全国の若者を結び地域づくりを担う「ふるさと若者ネットワーク」を設立	650
県外在住の若者が山形県の担い手に！やまがた若者応援団事業	「山形サポーターを育成するプロジェクト」「Uターンについての調査」を行い、県外の若者たちが山形県の応援団として活動する	700
ふながた縄文ロマンどきどき事業	発掘地周辺へ土器を設置したどきどきロード創設と、縄文炎祭の新しいシンボルとしての物見やぐらを創建し、縄文の里をPRする	750
小さな島の小さな旅 飛鳥 ちよっくらツーリズム	島の魅力を掘り起こし、体験プログラムをつくり、気軽に多彩な飛鳥の小さな旅で、島と人との多様な関係性を生み出す	960
山形の女性による「おもてなしの山形」創造事業	山形の女性が、県内の観光関連施設でショッピングリサーチを行い、山形の魅力再発見と山形観光のおもてなしを磨く	600
若者観光コンシェルジュ養成「レ・クレドールプロジェクト」	ディステネーションキャンペーンに活躍できる、歌って踊れる若者観光ガイド、観光コンシェルジュを養成する	550
真 米沢牛 祭	米沢牛発祥の地である飯豊町で、米沢牛の恩人であるダラスの功績をたたえ、歴史を知り、一層の発展を祈念するイベントを開催する	500
「山形カクテル」開発	山形県の果物で魅力的なカクテルレシピを開発。消費者と共につくるアワードを開催し、果樹農家とバーテンダーとの社交場を創出	800
		7,170

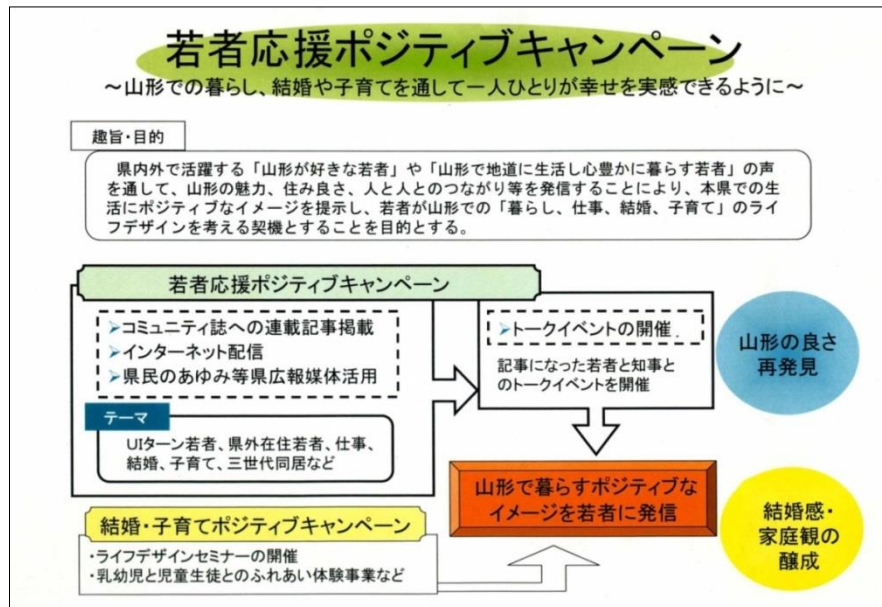
出所：山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課提供資料より作成。

7) 若者応援ポジティブキャンペーン事業

若者応援ポジティブキャンペーン事業は、山形県内外で活躍している「山形県が好きな若者」や、「山形で地道に生活し心豊かに暮らす若者」の声を通して、山形県の魅力、住み良さ、人と人とのつながりなどを発信することにより、山形県での生活にポジティブなイメージを提示し、若者が山形県での「暮らし、仕事、結婚、子育て」といったライフデザインを考えるきっかけとするとする

ことを目的に行われている。この取組は、「山形みらい計画」として実施されている。事業の概要を図表 74に示す。

図表 74：若者応援ポジティブキャンペーン概要



出所：山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課提供資料。

事業の内容は、県内外で活躍する若者へのインタビューを行い、その記事を県内で発行されているコミュニティ誌に年6回連載形式により掲載している。コミュニティ誌はコンビニエンスストアにおける配布や一部世帯へのポスティングにより県民が手に取ることができるようになっている。コミュニティ誌で紹介する方は、社会人、Uターンをして山形で暮らしている方など、多方面にわたるよう配慮している。また、山形みらい計画の公式フェイスブックページを開設し、インタビュー記事の掲載に加えて、コミュニティ誌に掲載しきれなかった情報についても掲載している。

さらに、コミュニティ誌で取り上げた若者によるトークイベントや、県内で活動している若者の活動発表の機会を設けることで、コミュニティ誌という紙媒体と、実際に会って交流するという複数の方法を組み合わせた情報発信が行われている。

8) やまがた若者顕彰事業

山形県では地域活性化のために活動している個人や団体を顕彰する「輝けやまがた若者大賞」という制度を設けている。選考基準は、個人の場合は、山形県に在住の18歳から40歳未満で活動実績が概ね5年以上あること、山形県出身

または山形県に在住したことのある者で、県外に在住する18歳から40歳までの者である。団体・グループにおける表彰基準は、山形県内に活動拠点を有する2人以上の団体・グループで、その過半数が18歳以上40歳未満の者であり、活動期間が概ね5年以上あること、又は山形県外に活動拠点を有する2人以上の山形県出身者が中核となっている団体・グループで、その過半数が山形県出身者等の18歳以上40歳未満の者であり、活動期間がおおむね5年以上あることとしている。やまがた若者顕彰事業は平成23年度から実施しており、平成23年度、24年度はそれぞれ10団体程度の若者団体及び個人に、平成25年度は3団体に対して授賞している。

授賞式は、前述の若者交流ネットワーク事業におけるオフサイトミーティングの場で行われるなど、地域で活躍している若者を顕彰するとともに県民に広く周知を行っている。

このような取組を通じて、山形県では、地域で何かやりたいという想いを持つ若者が、多様な気づきやきっかけの機会を得ることにより、地域に興味関心を持ち、具体的な行動に移すまで、段階的な後押しが行われている。

2 民間における社会参加を後押しする取組

次に、NPO等の民間非営利団体による若者の社会参加の機会を創出している事例を紹介する。

(1) 秋田型若者会議

特定非営利活動法人秋田県南 NPOセンター（以下「秋田県南 NPOセンター」と略記する。）は、秋田県横手市を中心に活動している中間支援組織⁹である。少子高齢化や人口減少が進んでいる状況下で、地域における多様な課題に対応するためには、「地域のために何かやりたい」という住民の想いを育て、形にしていくための土壌を作ることが必要と考え、若者の主体的な取組姿勢を育成し、地域を大切にすることを養うとともに、若者の社会参画を進めるため、地域の若者を参集した「若者会議」を企画、運営している。特に、秋田県で暮らし、地域を担う若者が自らの事や地域の課題に主体的に取組むことが求められているという問題意識を持っていたことが、「若者会議」に取組むきっかけとなっている。

1) 事業の概要

「若者会議」とは、若者が自分の住む地域を暮らしやすく、夢や希望を持つ地域とするために、自分の住む地域について考え、話し合い、行動する場である。市町村単位（地域によっては近隣市町村との合同もあり）で実施されており、参加対象者は、開催地域で暮らす16歳から30代くらいまでの学生（高校生含む）、会社員、NPO職員、主婦等一般市民、市町村や県の行政職員等としている。若者会議に集まったメンバーで、住んでいる地域のビジョンを描き、現状と課題を探り、解決策を検討して、課題解決のために自分達で実践できることを計画するワークショップを開催している。ワークショップの成果として、実践行動に取組み、何かやりたいという想いを形にすることや、地域のために共に議論し、行動する仲間づくりの機会を創出している。秋田県南NPOセンターは、各地域の若者会議で開催されているワークショップの運営や実践行動の支

⁹内閣府の定義によると、中間支援組織とは、資金、人材、情報などの資源提供者とNPOを仲介し、NPOの育成に関わる一方、行政、企業、個人などの資源提供者向けにサービスする場合もある。また、個々のNPOが抱える問題などを、NPO同士が様々なレベルでネットワークを組み解決を図るという取組を促進する役割を担ったりもする。さらには、NPOに対するニーズを発掘したり、社会的課題について、社会全体に訴え共有化し、新たな問題解決方法なども創出している（内閣府 NPOホームページ https://www.npo-homepage.go.jp/data/report11_5_1.html）。

援を行っている。

2) 事業開始の経緯

平成21年に秋田県に対して、将来を担う若者自らが積極的に社会参画し、地域の課題等に主体的に取り組む機会を創出することを目的とした「若者の行動力発揮推進事業」を企画提案したことが若者会議を始めたきっかけとなっている。企画提案を受けて秋田県では県内3地区（県北，中央，県南）で NPO法人等へ受託者の公募を行い，県南地域の事業を秋田県南 NPOセンターが受託した。この事業は，秋田県のふるさと雇用再生臨時対策基金事業として実施された。その後，平成22年度は秋田県内への若者会議の広がりを進めるため，「若者の行動力発揮推進事業」として事業が継続され，平成23年度には「広域若者会議ネットワーク事業」として実施されている。これは，平成22年度までに実施された場づくりの中から参加者が主体的に「若者会議」と名乗り，その集まりや活動が継続されてきたことから，秋田県内各地域でゆるやかな団体としての「若者会議」が設立された後は，若者会議相互の連携促進にも取り組んでいる。平成24年度以降は，「地域の若者育成支援事業」として各地域の若者会議の連携を一層深めるため，「全県合同若者会議」を開催し秋田県全域のネットワークづくりに取り組んでいる。

若者会議の広がりの状況は，図表 75のとおりである。市町村単位で若者会議が設立されているほか，複数の若者会議による広域ネットワークにも取り組んでいる。

図表 75：秋田県内における若者会議の設立状況

地区	県北地区	県央地区	県南地区
市町村単位	<ul style="list-style-type: none"> ・北秋田若者会議 ・上小阿仁若者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・由利本荘若者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・仙北若者会議 ・大仙若者会議 ・美郷若者会議 ・横手若者会議 ・羽後若者会議 ・湯沢東成瀬若者会議
広域ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・県北若者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県央若者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・県南若者会議ネットワーク

出所：秋田県南 NPOセンター提供資料より作成。

3) 若者会議の活動とこれまでの成果

若者会議は、同じ地域に住む若者が年齢や性別、職業といった属性の違いを超えて、自分たちの地域について考え話し合い、行動するプログラムとなっている。多様な属性の方が対等な立場で平等に意見を出し合うことができるよう、ワークショップの手法を活用している。若者会議のスキームは図表 76のとおりである。

図表 76：若者会議の事業スキーム

回	内容
第1回	「若者にとって住んで楽しい地域を語ろう」
第2回	「若者を取り巻く地域の現状と課題を探ろう」 「解決策を検討して具体的行動項目を決め、実践計画を立てよう」
第3回	「実践行動に基づいて準備をすすめよう」
第4回	実践行動の実施
第5回	「実践行動結果をふりかえり、私たちがこれからすべきことを考えよう」
※進捗状況に応じてフォローアップを開催（1回から20回程度）	

出所：秋田県南 NPOセンター提供資料より作成。

若者会議参加者の多様性を確保するための工夫として、特定の属性の方に偏りが生じないように、高校生、学生、会社員、主婦、NPO職員、自治体職員といった様々な職業に就いている方が均等になるようなメンバー構成としている。また、年齢や性別、居住地（または勤務地）のバランスにも配慮して参加者を募っている。これは、様々な立場の方々が参加することにより多様で柔軟な意見やアイデアを生み、その実現に際しても参加者それぞれの個性や得意分野を活かせるようにするための工夫である。これによって、参加者同士が刺激を受け、それぞれの成長にもつながっている。なお、参加者の募集にあたっては、秋田県南 NPOセンターが中心となり、地域の高校、企業、自治体に参加を呼び掛けている。

平成21年度以降に秋田県内各地域の若者会議が取組んできた活動内容は図表 77のとおりである。

図表 77：秋田型若者会議の活動内容

若者会議の活動一覧（抜粋）

団体名	範囲	主な活動内容
上小阿仁若者会議 H22.6月設立	村内	「アゲ揚げたんぼ」開発（「おいしい☆かみこあに創作グランプリ」主催、料理教室開催、道の駅かみこあに内「野の花」へ交渉・商品化）／H23「元気な大館・北秋田地域づくり顕彰事業」受賞／大地の芸術祭「KAMIKOANIプロジェクト秋田」実行委員、オープニングイベント「音楽サミット」主催／中学生とのワークショップ&国有林勉強会開催（H24森林・林業技術交流発表会最優秀賞受賞、全国大会出場）他
北秋田若者会議 H22.6月設立	市内	北秋田市市民運動会開催（第1～3回）／雪だるま仮想コンテスト参加「きらきらフェスティバル奨励賞」受賞 他
県北若者会議 H23.7月設立	広域	I♥GBプロジェクト実行委員会立ち上げ、実施（第1弾「交流会～そごさねまっかだるべし」、第2弾「秋田弁でかだるたんぼの会」、第3弾「お茶の心を学ぶ」）／上小阿仁若者会議支援（KAMIKOANIプロジェクト秋田ボランティア）／H24小坂町男女共同参画基礎講座実行委員 他
由利本荘若者会議 H25.5月設立	市内	由利本荘どうするう～!?ワークショップ開催／ほっつき歩きin本荘開催／食べ歩きonシュークリームロード／地産地消ワークショップ／譲れない想いが若者にはある！由利本荘地域おこし100人プロジェクト 他
県央若者会議 H23.8月設立	広域	「秋田きらっと図鑑」制作・学校へ配布／鳥海高原菜の花まつりの改善点等評価／「秋田を祝う会」開催／八郎潟町「一夜市」で「恋するスロット（人間スロット）」企画実施 他
仙北若者会議 H22.5月設立	市内	映画「小田野直武～源内・玄白が認めた男～」自主制作（自主制作映像完成披露上映会&トークセッション開催、秋田県自作視聴覚教材発表会最優秀賞受賞、全国自作視聴覚教材コンクール入選）／秋田ふるさとCM大賞2011CM製作／山形県飯豊町「にぎわい再現プロジェクト実行委員会」との交流 他
大仙若者会議 H21.9月設立	市内	大仙クエスト（第1～4回）開催／大曲の花火「涼」風鈴実施／みんなの農場を利用した子育て女性の居場所づくり等実施 他
美郷若者会議 H22.5月設立	町内	美郷なう。～あなたの知らない美郷町おしえます～開催、マップ制作／天筆プロジェクト参加／町との協働による若者意識調査／美郷町観光パンフレット作成委員／そばクレープ開発／流しそうめん清水PR実施／H24「元気なふるさと地域づくり顕彰事業」受賞 他
横手若者会議 H21.9月設立	市内	横手冬の陣～カマクラの集い～開催／オリジナルソング「かまくらのうた」等発表／市と協働による「ラブ♥かま」製作／養護学校学校祭ボランティア／除雪ボランティア／被災地支援ボランティア／映画「KamakuLove」自主制作、上映活動 他
湯沢・東成瀬若者会議 H22.9月設立	市内	わかものがたり。～おらほのプロフェッショナルの集い～開催／東日本大震災被災地支援「虹プロジェクト」参加／H24、25東日本大震災避難者支援「仙人郷まつり」実行委員（浪江ハムロール出展等） 他
羽後若者会議 H22.6月設立	町内	ECOCOROフェスタ2010～羽後く若者よ故郷を愛せ～開催／東日本大震災街頭募金活動／新高校生を交えたワークショップ開催 他

※県南若者会議は各地区「若者会議」によるネットワーク
 ※大館若者会議、大曲・仙北若者会議（仮称）立ち上げ準備中

出所：秋田県南 NPOセンター提供資料。

実践行動の事例を紹介する。若者会議で国有林の存在意味について話題になったことを契機に、若者会議のメンバーである林野庁職員の提案により、自身

が働いている国有林について住民の理解を深めることを目的として、地域の自治会や学校等と協力して、学習会や実際に国有林を歩く体験学習を開催したり、木を使って火おこしや調理体験を行ったりするなど、若者会議のメンバー同士の交流だけでなく、地域の多様な団体と連携し、共に経験を共有する機会の創出にもつながっているという事例がある。なお、この実践行動の事例は、林野庁の国有林野事業業務研究発表会において、NPO団体等と連携した森林づくりの取組や森林環境教育の推進や活動支援の取組のすぐれた事例として、林野庁長官賞最優秀賞を受賞している。

さらに、秋田県の委託事業としての若者会議事業が終了した後も、ワークショップや実践行動を通じて活動のノウハウを身につけた若者が中心となり、住民参加型のイベントを企画運営するなど、地域との関わりを積極的に持つ若者が増えてきている。

若者会議に参加することにより、若者、地域それぞれに次のような変化が起こっている。まず、若者側の変化は、都会志向だった若者も地域に目を向け、真剣に考えるようになったこと。地域のために考え、話し合ってきたことを、できるだけ低予算、短期間に自分たちの力で形にしたことで、メンバーの自信につながっていること。事業終了後も自主的に集まりを継続し「若者会議」として新たに活動を始めた地域が複数存在していること。すでに地域で活動していた若者も同じ想いを持った仲間がいることを知り、ともに切磋琢磨する中で新たな絆が生まれたこと。立場の異なる若者たちが真剣に意見を交わすことで、様々な考え方を持った他者を受け入れ、協力しあうネットワークが生まれていることも変化として挙げることができる。

地域における変化は次のとおりである。若者が行動したことで地域に脚光があたり活性化のきっかけとなっている。若者会議の実践行動に関わった地域の団体が、若者会議と共に活動したことをきっかけに新しい活動を始めたという波及効果が生まれている。「若者会議」が企画し実践したプロジェクトは、地域の方々から理解と協力を得て実施しているものであり、地域と若者のネットワークができたことで、事業終了後も地域と若者会議が協力して活動している地区が出てきたことも大きな変化である。

また、秋田県南NPOセンターにとっても、若者会議に取り組むことで、地域への想いを持つ若者は秋田県内に点在しているが、これまで、地域について考え発言する機会がほとんどなかったこと、若者のコミュニティの状況把握が十分にできていなかったことに気づき、若者が力を発揮し、活躍する土壌づくりや仕掛けが継続的に必要であるという認識を持ったとのことである。

4) 今後の取組について

平成21年度に始まった若者会議の活動が5年目を迎え、県内各地域に広がってきたことにより、性別や年齢、業種を超えた若者の輪が地域に生まれている。その一方で、各地域の若者会議のメンバーの間には活動を継続していくうえで様々な悩みも生じているのが現状である。例えば若者会議の経験を活かして、地域で何かやりたいが具体的なビジョンが定まらないといった悩みや、メンバー集めに苦労しているという声が寄せられている。平成24年度から25年度までに実施された「地域の若者育成支援事業」による全県規模でのネットワークづくりは、若者が地域の枠を超えて集まり、情報交換や交流をすることで協力・補完しあう関係性を作るためのものである。このような取組を通じて、若者を結集させ、力を発揮できるプラットフォームを作ることを目指している。プラットフォームを作ること、若者同士のつながりをより深め、若者会議の活動に継続性を持たせたいと考えている。さらに、平成26年度は各地域の若者会議が持続的・発展的な活動が可能となるよう、次世代を巻き込み、育てる仕組みづくりに取組みたいとのことであった。また、この全県の「若者会議ネットワーク」そのものも、全県各地区のメンバーにより構成された運営委員会が運営しているよう、平成25年度より試行錯誤を続けている。

また、若者会議相互のネットワーク化に加えて、秋田県及び県内市町村と若者会議の連携に向けた動きも始まっている。平成24年度より実施されている各地域の若者会議による情報交換の場「全県合同若者会議」において、若者会議と自治体職員による意見交換が行われ、そこで出された地域づくりのアイデアを自治体と協働で実施する動きも生まれてきた。今後も各自自治体の情報交換を継続し、若者の声を施策に活かしてもらうことや、若者会議と自治体の協働のきっかけを増やしていきたいとのことであった。それぞれの若者会議の自立・活発化やネットワークによる協力体制が進み、秋田県全体を元気にする仕組みとして成長していくことを目指しているとのことである。

(2) 静岡 2.0

静岡 2.0は、静岡県立大学の学生が中心となって活動している任意団体である。「2.0」という名称は、ソフトウェアのバージョンを表す数字にヒントを得て、現在の静岡県の状態を 1.0とした場合、2.0までバージョンアップできるようにとの想いが込められている。

静岡 2.0では、東日本大震災発災後、自分たちが住む地域で将来予想される南海トラフ地震から復興する力を備えるためには、日頃から住民同士のゆるやかなつながりを複数持つことが重要であると考え、世代や社会的な属性を超えた多様な方の交流を目的とした活動に取り組んでいる。

1) 事業の概要

静岡県内で、「ひろば」づくりに取り組んでいる。静岡 2.0が目指している「ひろば」とは、人が集まる施設など、いわゆるハード面の居場所を増やすことではなく、地域の多様な人による交流の「空間」を増やしていくことである。また、「ひろば」に集まった多様な住民がその輪に入ることができるよう、ひろば全体の調整役として、地域コーディネーター養成講座を開催している。コーディネーターは、リーダーとは異なり、その場に集まった方を取りこぼしすることなく、「ひろば」の輪に入ることができるような役割を期待している。また、静岡 2.0の活動は、防災や復興のために必要な知識や技術を習得することよりも、「つながりの創り出し」を生み出すことに重点をおいて活動している。

さらに、学生が中心となって立ち上げた組織ではあるものの、活動の対象は学生に限らず、県民すべてを対象としている。学生という特定の年代、属性を対象とするのではなく、地域社会に住むあらゆる方が、日ごろからのゆるやかなつながりを創り出すことを目指している。なお、活動内容を記載したパンフレットを図表 78に紹介する。

図表 78：静岡2.0パンフレット

地震も津波も乗り越えられる、私たちの
静岡を育てよう。

▼第1回 静岡ひろば
▲第2回 焼津ひろば
▲第3回 沼津ひろば

★富士
★浜松
★牧之原

「ひろば」とは？
静岡県の各地域で、そこに住む誰もが参加できる楽しい場をつくる活動です。☆の地区で活動しており、★の地区では活動を始める準備を進めています。

「養成講座」とは？
「ひろば」を運営していく人たちの学びの場であると同時に、「もっと地域を良くしたい！」という地域のこれからを担う人を育成講座です。月に1回、県内各地で開催しています。

発足のきっかけ

- 私たちをはじめとする若者が地域へ関わっていないことを、寂しいと思っていました。
地域との関わる機会が減ることは、居場所や多様性・豊かさの減少であると考えます。
- 東日本大震災の後、「静岡で何か起こったとき、どうなるんだろう？」と危機感を抱きました。
震災が起きたら、若者が地域に参画することは、地域の存続に関わるということに気がつきました。この先南海トラフ地震が来ると言われている静岡県。「今、震災が起きたら……」現状では、地域で助け合えるつながりが少ないので、人口が流出するなど、地域もそこに住む私たちも、疲れてしまうのでは？と考えました。

そこで、今、震災が来る前に、「地域で人のつながりをつくろう」と生まれたのが「静岡2.0」です。

静岡2.0の由来

例えば、パソコンでソフトウェアをバージョンアップするときに、一つ数字が大きくなるように、現状の静岡での人のつながり方を1.0として、2.0にバージョンアップする、という願いを込めました。

めざしている地域の将来像

① 地域に困難なことが起きても、一緒に手を取り合って生活を再建することができる、つまり幸せな暮らしを自分たちの手で作ることができる地域をめざします。

② そのために、困難な状況になる前から、地域に住む多様な人が関わることができ、つながりを築ける場や機会をつくりまします。

ほっこり村

地域の異世代・異文化が交流するための即興演劇ワークショップで、誰もが楽しく手軽に、参加することができます。みんなで作くりあげる、その過程を大事にし、楽しみます。「受け入れる」「伝える」ことを繰り返して、他者と自分の頭の中のイメージを共有し、その場にいる人と力を合わせて「こころ」と「からだ」で表現します。

▲第1回 静岡市 ほっこり村入門
▲第2回 沼津市 沼津ほっこり村
▲第3回 焼津市 焼津ほっこり村

ふらっとカフェ

老若男女どんな立場の方も対等に気軽に話をして、様々な価値観に触れることができ、相手のこと・自分自身のことをもっと知ることができる、お話がメインのワークショップ。一緒にお話した人と、「もっと話したいな」、「まだこの人と会いたい！」と思い、実際に実現するようなつながりを生みます。

▲第1回 静岡市 焼津
▲第2回 沼津市 沼津
▲第3回 焼津市 焼津

私たちは、あなたと一緒に「地元」を育てていきたい、と考えています。

育てるといっても、難しいことはありません。

たとえば、地元の人と一緒にご飯を作って食事をしたり、体を動かして汗をかいたり、お話したりして、だんだん知り合いが増えていく。

そこに、子供からお年寄りまで元気な人からちょっと元気のない人まで、地域のさまざまな人が集まって、一緒に楽しい時間をすごせたら、素敵だと思いませんか？

そんな地域なら、地震や津波をはじめ、いろんな困難が地域にふりかかったとしても、力を合わせて乗り越えて行けるはず。

楽しみながら、自分の地元の力になりませんか？

もっと詳しく！！

ブログ：<http://ameblo.jp/shizuoka20> →

Twitter：@Shizuoka2_0

Facebook：<http://www.facebook.com/Shizuoka20>

連絡先：fromshizuoka20@gmail.com

興味のある方は、お気軽にご連絡ください！

出所：静岡2.0提供資料。

2) 立ち上げの経緯

静岡 2.0の立ち上げのきっかけは、平成23年3月に発生した東日本大震災で

ある。震災を契機に災害からの復興について静岡県立大学の学生と教員で考える機会があり、将来発生が予想される南海トラフ地震が起きた場合、住民による復旧や復興への危機感を持った。災害から復興するためには地域住民の力が不可欠であること、住民が協力して復興に取り組むためには災害時だけでなく日頃からの人のつながりが欠かせないと考え、まずは住民同士のつながりを築いていくことの重要性に気づき、静岡 2.0を立ち上げた。

また、若者が地域と関わる機会が減っているという問題意識を持ち、地域との関わりが少ないことは、若者自身の居場所がなくなることにつながると考え、若者が地域で居場所を持てるようにとの思いも、静岡 2.0の立ち上げの動機付けとなっている。

3) 活動範囲

静岡2.0の活動は、静岡県全域に広がりを見せている。学生が中心となっている団体ではあるが、参加者は学生に限定せず、すべての県民を対象に活動している。事務局的な役割を担うのは学生が7名程度となっているが、事業の運営には社会人や高校生など、多様な年代の参加を得ている。社会人や高校生が加わることにより、学生だけで活動するよりも価値観が広がるという効果がある。社会人の参加者は静岡県立大学の卒業生に限らず、静岡 2.0の事業に参加し、活動の趣旨に賛同いただいた一般の方であり、40代くらいまでの方が参加している。

4) 活動内容

人のつながりの場として「ひろば」づくりに取り組んでいる。現在は静岡県内3地区（静岡市、沼津市、焼津市）ですでに「ひろば」の活動が始まっており、さらに3地区（富士市、牧之原市、浜松市）で「ひろば」づくりの準備を進めている。

「ひろば」では地域に住むあらゆる方が、年代や属性に関わらずつながりを持つことができるようなイベントを企画し運営している。特定の場所を持つというハード面での整備ではなく、人と人の交流そのものを「ひろば」として捉えている。「ひろば」は、地域の居場所としての狙いもあり、地域における居場所づくりや話し相手を見つける場所としての活用や、集まった住民同士で料理をして一緒に食事をとるなど、参加者同士で交流できるような事業を企画している。静岡2.0のメンバーは「ひろば」活動の日程調整や当日の運営等の役割を担っている。なお、活動に必要な経費については、参加者から実費を徴収し

ているほか、静岡県立大学内の研究プロジェクトの採択を受けて活動している。

5) 静岡 2.0と既存の団体等との連携・交流

静岡県静岡市番町市民活動センターを利用している地元の自治会の方と静岡 2.0のメンバーの交流がきっかけとなり、「静岡ひろば」の活動で自治会の協力を得ながら活動が展開されているとのことである。静岡 2.0のメンバーが番長市民活動センターでアルバイトをしていたことから、自治会の役員の方と接する機会があり、「静岡ひろば」で餅つき大会を行うことを自治会の役員の方へ話したところ、自治会の協力を得られることになったとのことである。静岡2.0では、新年最初の「ひろば活動」を企画するにあたり、季節にちなんだ行事の開催を考え、餅つき大会を開催しようとしたものである。しかし、学生が中心の団体であることや、組織の立ち上げから日が浅く、餅つき大会に必要な人的、物的資源の確保が課題となっていた。一方で、地域の自治会では餅つきを恒例行事として毎年開催していることからノウハウを活かして、「ひろば活動」へ協力することとなったものである。

静岡 2.0と自治会の連携のポイントは、自治会の行事に静岡 2.0が参加するのではなく、静岡 2.0が主催するイベントの「静岡ひろば」に、自治会の協力をいただく形をとっているところにある。自治会の行事としての開催では、自治会以外の方は参加することが難しいが、静岡2.0の行事である「静岡ひろば」としての開催であるため、自治会の住民かどうかに関わらず、行事に興味関心を持った人が誰でも参加できる。餅つき大会に必要なもち米などの物的資源の手配についても、静岡 2.0が開設しているブログやフェイスブックを通じて物品の提供を広く呼びかけることにより、必要な資源の提供依頼と活動の周知という両方の広報活動を行っている。活動に参加していない方にも広く協力を呼びかけ、静岡2.0の周知に取り組んでいるとのことであった。

なお、静岡県内の自治体との連携の状況は、日常的に一緒に活動しているのではなく、フォーラム等の比較的大きなイベントを開催する際に自治体の共催を得て、周知広報や会場使用という面で協力を得ているとのことである。

図表 79：自治会との連携事業の様子



出所：静岡 2.0提供。

また、前述の「ひろば」づくりに取り組むうえで、静岡 2.0のメンバーの出身自治体との協働の取組が生まれ、自治体においては若者の活動支援に取り組むきっかけとなり、静岡2.0は、参加者の周知や地域で中心となって活動している方を紹介いただくという形で連携が進んでいるとのことである。

3 盛岡市におけるにおける社会参加を後押しする取組

(1) 盛岡わけもんカレッジ

「盛岡わけもんカレッジ」は、平成25年度に盛岡市中央公民館の主催事業として実施された。参加者の対象は、盛岡市内に在住、又は盛岡市内に勤務している42歳以下の方としている。これまでの公民館事業では、このように若い年代を対象とした事業は少なかった。

この事業の企画の背景には、公民館における青年教育活動の変化がある。昭和24年6月に社会教育法が公布され、社会教育及び青少年教育の推進体制が整備された。その後、進学率の高まりや青年の家等新たな社会教育施設の出現による青少年対象の学習機会の多様化と増加が進み、青年学級はその役割を終えたと判断された。平成11年に社会教育法が改正され、青年学級振興法が廃止された¹⁰。

このことにより、都道府県、市町村教育委員会の事務から、「青年学級に関すること」が削除され、公民館の事業から「青年学級の実施」が削除されることとなった。その後、青年層を対象とした事業の実施が著しく減少し、地域における青年団活動の拠点として公民館が活用されることも少なくなった。また、仕事を通じたコミュニティの構築や、都市部において若者の活動場所が多種多様に広がりを見せてきたことから、若者の「楽しみ」の活動やその場所が公民館以外にも増えてきたことで、公民館を拠点とした若者の活動が減少傾向にあった。このようなことから、若者の居場所の一つとしての「公民館」の役割が変化してきている。青年団活動の拠点として若者が公民館に集まり、社会教育活動を通じた社会参加が進んでいたが、雇用形態の変化、公民館機能の役割の変化により、若者が公民館に来ることが少なくなった。以降、青年団活動そのものが変化し、社会参加の拠点として公民館が使われることが少なくなってきた。

このような状況の下で、盛岡市中央公民館では、若者が公民館に来ることにより、若者と公民館それぞれにどのような効果があるのかという視点に立ち事

¹⁰ 坂本登「青年学級の歴史」『生涯学習研究e辞典』（日本生涯教育学会）
<http://ejiten.javea.or.jp/content.php?c=TWpZd09ERTI%3D>

業を計画している。検討の結果、若者が公民館に足を運ぶ機会の創出や、若者同士の交流と出会いがきっかけとなり、新たな活動への展開に結びつけることを目的として、「盛岡わけもんカレッジ」が開催された。この事業は全部で8回の講座から構成されており、受講者と同年代で盛岡市及び近郊で、仕事や地域において活躍している方を講師に招いて行う座学による講座や、市内外へ出かけての講座等、多様な分野の内容から構成されている。各回の内容を記したチラシを図表 80に示す。

図表 80盛岡わけもんカレッジチラシ（平成25年度）

平成 25 年度 盛岡市中央公民館講座

盛岡わけもんカレッジ

若い人同士、交流しませんか♪

修学旅行やお酒を交えての
交流の場もありますよ！！



◇ 対象 市内在住、又は市内在勤で昭和 45 年 1 月 1 日以降に生まれた方 定員 20 名
 ◇ 期間 平成 25 年 7 月 11 日（木）～平成 25 年 11 月 14 日（木）全 8 回
 ◇ 時間 19：00～20：30 主に第 2、第 4 木曜日の夜
 ◇ 内容・会場

回	日時	内容	講師	会場
1	7 月 11 日（木） 19：00～20：30	震災復興 ～震災の現場から～	北めんこいテレビアナウンサー 坂口 奈央 氏	中央公民館 中会議室
2	7 月 25 日（木） 19：00～20：30	老舗酒造から ネット販売日本一！ ～おいしいお料理とお酒とともに～	あさ開 十一代目三郎 酒造 佐々木 伸一 氏	あさ開 十一代目三郎 （盛岡市大船町）
3	8 月 24 日（土） 9：00～18：00	修学旅行 ～被災地を訪ねて～	震災ガイド （予定）	沿岸被災地
4	9 月 12 日（木） 19：00～20：30	アートを遊ぼう！	るんぴにい美術館 アートディレクター 板垣 崇志 氏	中央公民館 第 1 講義室
5	9 月 26 日（木） 19：00～20：30	先輩と語ろう	I BC岩手放送 取締役会長 阿部 正樹 氏	中央公民館 中会議室
6	10 月 5 日（土） 9：30～12：00	カフェトーク ～りんご園と地産地消カフェ～	松本りんご園 松本 正勝 氏 「mi cafe」 松本 薫子 氏	松本りんご園 （盛岡市黒川）
7	10 月 24 日（木） 19：00～20：30	音楽の秋を演歌♪ 津軽三味線 Live	津軽三味線奏者 高橋 忠大 氏	中央公民館 別館 大広間
8	11 月 14 日（木） 19：00～20：30	人生一度だけ！ ～夢を形にする行動力～	とっこバルーン代表 バルーンアーティスト 大沼 利子 氏	中央公民館 中会議室

出所：盛岡市中央公民館提供。

参加者である若者へ学びの場を提供する際も、受講者側の興味や関心を引く

ことができるようなニーズに応じた講座内容とし、リーダーを養成するための講座ではなく、参加者同士の交流のきっかけとなる内容構成となっている。参加者は男性3名、女性9名で計12名であった。定員の20名に満たなかったが、参加者は自身や家族の仕事の関係で盛岡に移住してきた方が多く、地域のことをよく知りたい、住んでいるがよくわからないといった、「盛岡市への興味関心」という共通の動機がある。

全日程終了後、参加者に行ったアンケート調査の結果によると、参加者から寄せられた感想として、「いろいろな分野のお話を聞くことができ、たいへん勉強になった」、「いろいろな分野の講師のお話が聞けて視野が広がった。受講生同士のコミュニケーションが広がって新しいコミュニティができるといい」、「盛岡に住んでいても地元のことをよく分からないので、説明を聞きながら見たい」、「回数がもっと多いとよい。グループワークもよいのでは」といった、受講者の興味関心への理解を深めるだけでなく、講座への参加をきっかけに知り合った方とのコミュニティづくりを期待する声が寄せられている。

また、参加者が定員に満たなかったことに対して、「フェイスブックやツイッターで呼びかけをすればもっとたくさん人が集まると思う」という、若者世代に浸透している情報媒体を用いた周知の必要性を指摘する意見が寄せられている。

このように、企画・運営側の盛岡市中央公民館は、若者を対象とした学びの場を提供することや、「盛岡のことを知りたい」という興味関心が共通している若者同士の出会いの場として「盛岡わけもんカレッジ」を実施し、参加者は多様なテーマで構成される講座に参加することで、学習の機会を得ることに加えて参加者同士のコミュニケーションの広がりを期待している。

なお、筆者も「盛岡わけもんカレッジ」に参加し、盛岡で暮らす同年代の方との出会いの機会や、お互いの興味関心を共有し、新たな気づきやきっかけの場につながると感じた。

(2) 本&福祉&<まち>の接点について考えるワークショップ

平成24年度盛岡市まちづくり研究所研究報告書によると、高齢者福祉に「見る・触れる」機会を創り出すきっかけとして、通所介護施設を新設しようとしている介護事業者が、「本」をコンセプトにした通所介護施設をつくる事ができないかと考え、読書が好きな学生を中心としたグループと施設のあり方を考えるワークショップを平成24年12月23日に盛岡市内で開催されている。

この介護事業者は、「本」をコンセプトにした施設整備を実現するためのノウハウを持たなかったため、このアイデアを盛岡市が岩手大学に設置している「盛岡市産学官連携研究センター」に持ち込んだ。そこで、産学官連携研究セ

ンターが以前から交流があった、本を活用した盛岡市の活性化について考えている任意団体である「『本のまち・盛岡』の可能性を考える会」とのマッチングを行い、介護事業者、「本のまち・盛岡」の可能性を考える会、岩手大学の3者によるワークショップを開催して施設の運営にどのように本を生かすことができるか、アイデアを出すことになったものである。全体の進行は岩手大学の学生が主体となっていて行われた。

ワークショップの参加者は30名ほどで、5つの班に分かれてグループワークを行った。グループワークに先立って、介護事業者から現段階での施設の概要が示され、事業内容について現在まで決まっている内容の説明があったが、この際には「そもそもデイサービスセンターというのはどのようなことをしている施設なのか」といった質問も出され、介護事業者が施設の活動についても説明を行っていた。

その後のグループワークでは、施設の一部を本を媒体とした地域内の交流拠点とするという位置づけのもとに、「施設を主に訪れる人は誰か」と「訪れた人にどのようなメリットがあるか」の2点について、グループごとに検討と発表が行われた。この中では、施設を利用する高齢者や地域住民としてどのような人が想定されるのか、また交流することのメリットは何かなどの観点から、施設のレイアウト、置く本の種類、企画・イベントなどについて活発なアイデアが出された¹¹。ワークショップで出されたアイデアを活かした通所介護施設が盛岡市内に開設されている。

このように、本という共通の関心事をきっかけとして集まった若者が、普段の暮らしではなじみの薄い高齢者福祉について知るきっかけの場となっている。このことは、社会への開かれた目をもつ機会の創出や、これまで接する機会の少なかった人や物事との出会いにより、第2章で示したアンケート調査で示されていたような、社会との関わりによる変化としての「新しい知識の習得や交友関係の広がり」に結びついている事例であると考えることができる。

4 社会参加を後押しする事例の考察

以上のように、自治体、民間非営利団体及び盛岡市において、若者の社会参加の機会を創出する取組事例を示した。ここでは、事例の特徴を整理し、若者の社会参加を後押しするうえで必要と思われる視点について整理する。

自治体、民間非営利団体、盛岡市いずれの事例においても、若者の「何かやってみよう」という思いが社会参加のきっかけとなっていることである。特に、

¹¹ 盛岡市まちづくり研究所『平成24年度研究報告書』、202-203頁。

福井県及び山形県の事例において、地域と関わりたいという想いをを持った若者に対して、その想いを行動に移すための各段階におけるサポートを目的とした施策が行われている。何かやりたいという想いが具体化し、行動の段階まで発展することができるよう、気づきの機会、仲間との出会い、行動に必要な財政面での支援、活動の周知が行われている。段階的な後押しを受けた結果が、地域課題の解決や、地域の活性化といった「地域の担い手」としての若者の活躍に結びつくことを目指している。若者の自発的な想いが活動のきっかけとなり、主体的な活動へと発展していくための側面支援を行っている。

また、新たな気づきやきっかけを与えてくれる仲間との出会いを創出する取組がなされていることも特徴である。興味関心や地域への想いという共通点を持った若者同士でテーマ型コミュニティが作られ、活動へと発展している。

さらに、若者に情報を届けるという視点から、双方向型の情報発信ツールである SNS が活用されている事例が多いことである。SNS は受動的に情報を得ることが可能であること、拡散性があること、自身では触れることのない種類の情報であっても、友人や知人の興味関心事から、新たな情報を得ることが可能になると考えることができる。

なお、秋田型若者会議の事例で述べた、林野庁職員による自治会や学校との交流を通じた国有林の理解促進の取組は、社会的・公共的な目的のために、自らの職業を通じて培ったスキルや知識を提供するボランティア活動である、プロボノ¹²の一つの事例として捉えることができる。第2章で述べたアンケート調査の分析において、取組んでみたい社会貢献活動として「自身の職業を通じた社会貢献」が最も多い結果であった。社会貢献のために特別なことをするのではなく、すでに身につけている仕事のノウハウを活かして社会に貢献できることは、若者にとって充実感と自信につながるものと考えられる。

¹²嵯峨生馬『プロボノ 新しい社会貢献新しい働き方』勁草書房、2011年、24頁。

第4章 社会参加から社会参画への橋渡し - 行政の役割 -

本章では、第2章で提示したアンケート調査の集計結果と、第3章で紹介した「若者が地域で活躍する場を創る事例」を手掛かりにして、盛岡市における若者の意識や行動の変化について考察してみたい。また、こうした意識や行動の変化を「若者の社会参画」へと橋渡ししていく際の行政の役割についても併せて考察したい。

なお、ここで言う「社会参加」とは、“社会的な活動において、すでに行われている取組へ構成員の一員として加わり行動を共にすること”とし、「社会参画」とは、“社会的な活動において、企画の段階から主体的に加わること”として整理する。

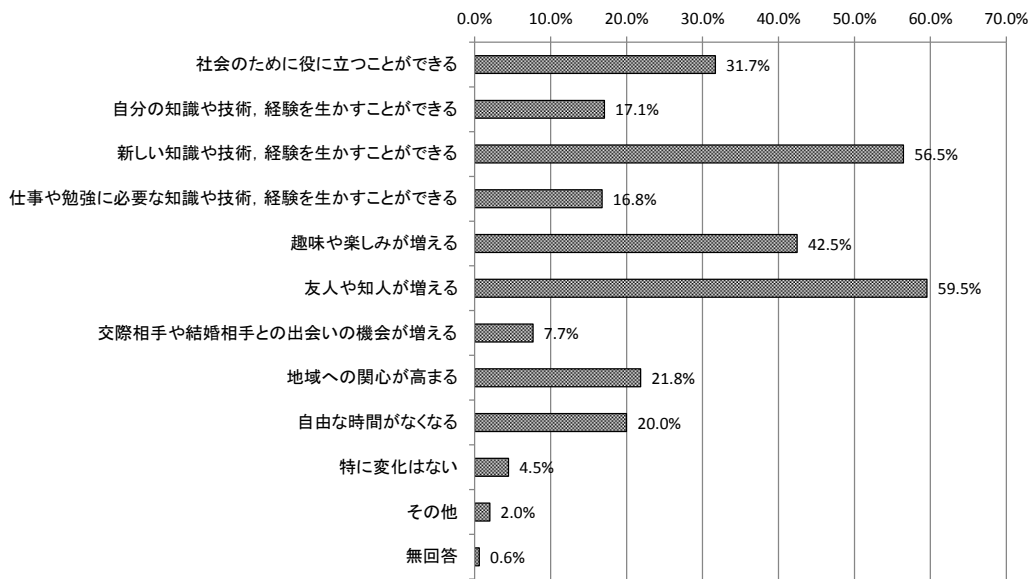
1 社会との関わりを持つことによる若者への変化

第2章で述べたアンケート調査の分析から、社会と関わる機会を得ることにより、盛岡市において若者たちの間でどのような変化が生じる可能性があるか検討する。

(1) 社会との関わりによる変化

第2章で提示したアンケート調査の結果において、「仕事や学校、家事以外の自由な時間に、何らかの活動に参加することにより、自身にどのような変化があると思うか」という質問の回答結果について、回答者数（N=650）の集計結果を図表 81に示す。自身への変化として選択したもので最も多いのは、「友人や知人が増える」であり、回答者の59.5%が選択している。次いで「新しい知識や技術、経験を得ることができる」が56.5%、「趣味や楽しみが増える」が42.5%、「社会のために役に立つことができる」が31.7%であった。この結果から、余暇の時間に何らかの活動へ参加することによって、「交友関係の広がり」や「学習の機会」、「趣味や楽しみが増える」、「社会貢献」といった、自身の生活に変化があることや、生活の満足度が高まることにつながると考えていると読み取ることができる。

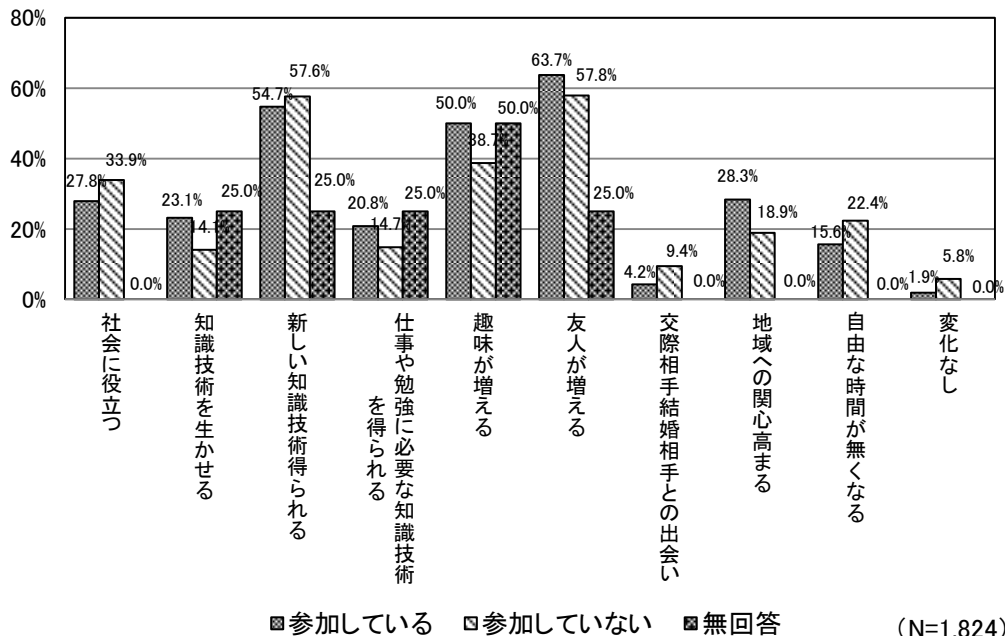
図表 81：活動への参加による自身の変化（回答者による集計）



(N=650)

この設問について、さらに詳しく見ていく。図表 82は現在仕事や学校、家事以外の自由な時間に何らかの活動へ参加しているかどうかと、参加による自身への変化についてクロス集計を行った結果である。

図表 82：社会との関わりによる自身の変化（現在の参加の有無とのクロス集計）



(N=1,824)

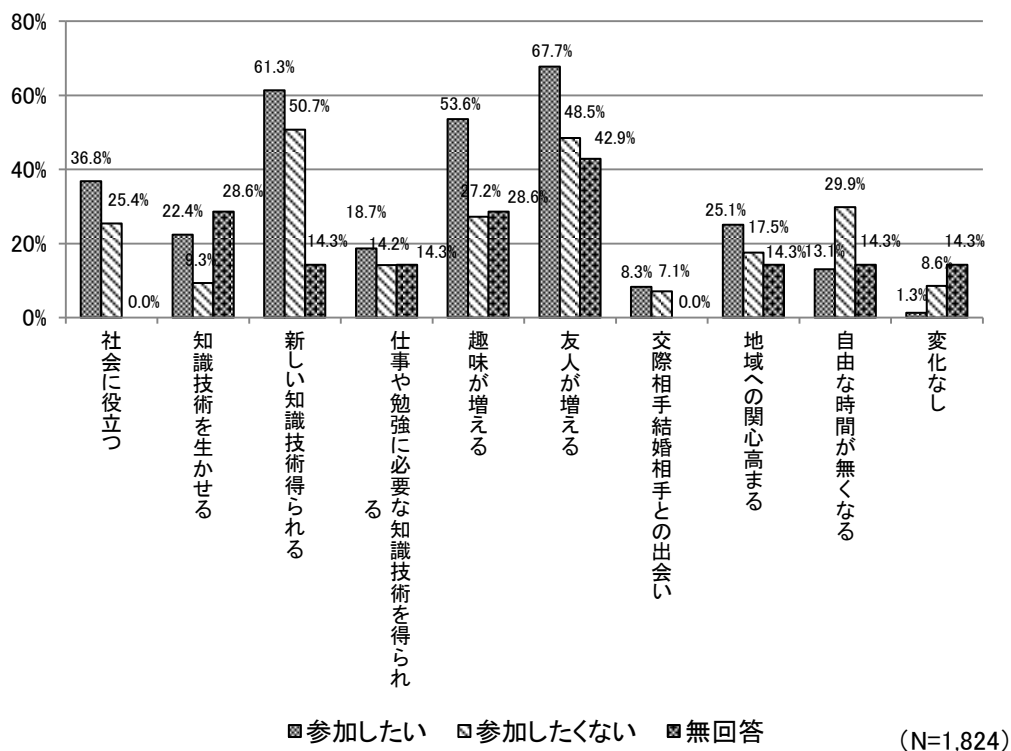
この集計結果から、現在、余暇の時間において何らかの社会的な活動に参加

しているかいないかに関わらず、参加による変化を概ね肯定的に捉えているという結果が得られた。また、現在、何らかの社会的な活動に参加していないと回答した人を見ると、「自由な時間がなくなる」や「特に変化はない」といった、参加することによる負担感や自身の生活に変化を及ぼすものと捉えていないといった否定的な選択肢を選択する方が一定数いることも指摘しておく。

しかし、「社会のために役に立つことができる」、「新しい知識や技術を得ることができる」、「交際相手や結婚相手との出会いの機会が増える」の選択肢においては、現在何らかの社会的な活動に参加していないと回答した人の方が、現在活動に参加している人よりも選択する割合が高くなっている。

さらに、今後、仕事や家事以外の自由な時間に何らかの活動に参加したいかの有無と、参加による変化のクロス集計結果を次に示す。

図表 83：社会との関わりによる自身の変化（今後の参加意思とのクロス集計）



図表 83をみると、「今後、仕事や家事以外の自由な時間に何らかの活動に参加したいか」という質問に対して「参加したくない」と回答した方でも、参加による変化で最も多いのは「新しい知識や技術を得られる」であり、50.7%が選択している。また「友人・知人が増える」についても48.5%が選択していることから、余暇の時間において何らかの社会的な活動へ参加することで、自身

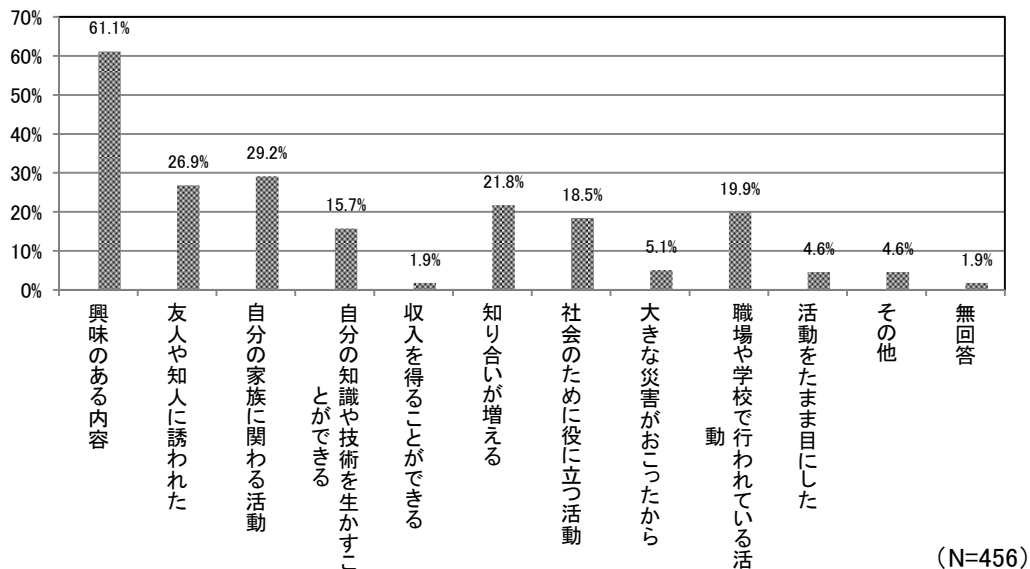
の生活に変化が生じると考えていることがわかる。

このように、現在、余暇の時間を利用して何らかの社会的な活動に参加しているかどうかや、今後の参加の意思に関わらず、社会との関わりを持つことは、交友関係の広がりや知識の習得、地域への関心の高まりなど、若者の日常生活において様々な変化をもたらすきっかけとなり得る。

(2) 楽しみの活動から社会との接点を持つことの効果

アンケート調査では、現在、「自由な時間において何らかの活動に参加している」と回答した方に対して、参加理由について、当てはまるものを選択肢の中からいくつでも回答してもらう方法により質問している。単純集計の結果を図表 84に示す。

図表 84：活動への参加理由（複数回答）



参加理由で最も多いのは、「興味のある内容」であり、回答者の61.1%が選択している。この結果を見ると、若者自身が興味関心を持っている内容であることが、余暇の時間において何らかの活動に参加する動機づけになると読み取ることができる。このことは、たとえ個人の楽しみのような自身の満足度を満たすような活動であっても、社会との関わりを持つことにつながる可能性があることを示唆している。

これらのことから、若者が、仕事や学校、家事などの自由な時間において、何らかの活動へ参加しやすい環境を整えることが、この世代の社会参加を後押しする一助となる可能性がある。

2 参加から参画への橋渡しを行う上での視点

これまで述べてきたことを踏まえて、盛岡市において、若者世代が自身の興味関心をきっかけに社会と関わる機会を持つこと、また、関わりという「参加」の段階から、より積極的な「参画」へと橋渡しを行うための視点について検討する。

(1) 「趣味や楽しみ」など興味関心がきっかけとなること

第2章で示したアンケート調査の結果において、現在、余暇の時間において何らかの活動に参加していると回答した人のうち、参加している活動の種類で最も多いのは、「自分の趣味に関する活動」であった。また、今後、余暇の時間において何らかの活動に参加したいと考えている人のうち、参加してみたい活動の種類で最も多いのも、「自分の趣味に関する活動」であった。その一方で、「介護や福祉に関する活動」や、「環境美化や環境保全に関する活動」など、特定の社会的課題への取組を通じた社会との関わりは、趣味といった楽しみの活動と比較すると、参加への意欲は高くない。

このことは、趣味や楽しみという一見すると個人的な楽しみであり、社会との関わりを持つことのきっかけとはならないと思われる分野の内容であっても、個人の楽しみを広げることにより、社会と関わる場を増やしていく可能性を持っていると考えることができる。

第1章で述べたとおり、従来は就学や就業といったライフステージの各段階や、地縁型の組織など何らかの集団に属し、その集団の中で様々な体験をしたり、他者との交流の機会を得たりすることが可能であったが、社会経済情勢の変化に伴うライフコースの多様化や、地域共同体の変化により、学校や職場という共通の所属をもとに構成される集団に属することが困難な場合が増えているものと思われる。

このような状況においても、「趣味や楽しみ」といった共通の興味や関心事を経由して、社会との関わりを持ち、普段接する機会の少ない人との出会いの機会を得たり、自身の生活に関する事や、地域課題への気づきのきっかけを増やすことができるのではないだろうか。

ここで、「趣味縁」という、趣味や楽しみをきっかけとした社会参加について紹介する。浅野智彦は社会参加の定義を、「社会にはさまざまな問題が生じる。その中のあるものは一人で解決できるようなものであろうし、別のものは家族のような身近な他者と協力することで解決できるものであるかもしれない。しかし、ある種の問題は、個人でも身近な他者との協力によっても解決できない広がりや深さをもっている。そのような問題に取り組むために、なじみのな

い他者あるいは見知らぬ他者との間に協力関係を築き上げていくこと」¹³としたうえで、趣味という個人的な楽しみを介して社会参加が進む可能性を示唆している。浅野は、「趣味を通せば、共感の土壌が生まれ、趣味に関わる興味や関心であっても、徒党を組むことで、社会参加から『公共性』に転化する効果が期待できるのではないか。」（同書、32頁）とも述べている。また、「集団形成の焦点となる要素には二つのものがある。一つが『タノシミ』であり、もう一つが『ココロザシ』だ」（同書、84頁）と指摘し、楽しみを中心にした集まりが趣味縁に最も近いとしている。

(2) 「選べるゆるやかなつながり」が複数存在すること

第1章で述べたように、就学から就業、結婚による家族形成という直線型のライフコースを辿ることが可能であれば、成人期への移行の各段階において、学校や職場など、常に何らかの集団へ所属し、その集団の中で様々な体験の機会を得たり、体験を通じて自身の成長や交友関係を広げたりすることが可能であった。また、例えばPTA活動のような自身の子どもに関わる活動を通じた社会との関わりを持つことも可能であった、しかしながら、ライフコースの多様化や、未婚の期間の長期化や非婚の若者の増加により、成人期への移行の段階における社会との関わりの機会に差が生じてきている。

そこで、学校や職場という普段の暮らしに身近な場所や、町内会や自治会といった地縁型組織におけるつながりに加えて、共通の興味や関心を持つ人の集まりである、テーマ型コミュニティへの参加を通じた社会との関わりの場を創出することが必要であると考えられる。第3章で紹介した、静岡2.0の事例は、若者が中心となり組織化されたテーマ型コミュニティであり、地域性や特定の年代に限定するものではなく、比較的参加が自由な、「ゆるやかなつながり」づくりを目指しているものであった。このように、参加する側が選ぶことのできるテーマ型コミュニティが複数あることが、社会と関わる場が増えること、さらに、そこから社会参画へと進むことも可能となるのではないだろうか。

ここで、「選択縁」という考え方を紹介する。上野千鶴子は、血縁・地縁・社縁のような拘束性の強い関係は、仲間を選ぶことが困難であり、ひとたび築いた関係性を断ち切ることも難しい。つまり「選べない縁」であるとし、それらとは異なる第三空間として、互いに相手を選び合う自由で多元的な人間関係の領域が広がりを見せることの可能な「選択縁」の存在を指摘している¹⁴。

¹³浅野智彦『若者の気分 - 趣味縁からはじまる社会参加』岩波書店、2011年、8頁。

¹⁴上野千鶴子「選べる縁・選べない縁」、井上忠司・祖田修・福井勝義編『文化の地平線 - 人類学からの挑戦 - 』、世界思想社、1994年、138-139頁。

選択縁の特徴は、第一に自由で開放的な関係であること、第二に情報媒介型の性格を有すること、第三に過社会化された役割からの離脱を挙げている。自由で開放的な関係とは、原則として加入・脱退が自由で拘束性がないことを指し、地縁や血縁のように居住の共同や、社縁のように生業の共同によって拘束されないものである。情報媒介型の性格とは、特定の情報やシンボルを媒介に結びつきあっていることを指している。そして、血縁・地縁・社縁のような「有縁」の社会では、人びとは相互交渉の相手からの定型化された役割期待に沿って行動しているが、「無縁」の世界では、脱役割と変身が可能であると指摘している¹⁵。

このような、参加や脱退を選択することができる、「選べるゆるやかなつながり」が存在すること、さらに、多様な興味関心を活かせるよう、「選べるゆるやかなつながり」が複数あることが、若者の社会参加のきっかけづくりの一つとなり、さらには社会参画へとつながるものと考えることができる。

(3) 活動を通じた挑戦の機会を提供すること

第3章で提示した福井県若者チャレンジ応援プロジェクトや山形県若者活躍応援プロジェクトの事例では、若者の発案による取組に対して、その取組を実行に移すための財政的な支援を行っている。福井県では支援金として交付し、山形県では補助金として交付しているが、助成率を上げたり、対象経費と対象外経費の用途をあまり厳密に定めないなど、資金面での若者側の負担を減らす工夫がなされている¹⁶。

これは、何かやってみたいという、若者の自発的な活動の最初の一步を踏み出すための財政面での後押しをするものである。若者側に自分の力を試してみたい、地域の一員として何かやってみたいという思いがあっても、自己負担が生じるものは活動を躊躇してしまう場合があることから、何かやりたいという思いを後押しするための自治体側の取組である。

助成先の決定にあたっては、第3章で紹介したとおり、事業の目的や成果、継続性といった視点から公平な審査を経て選定を行っているが、事業の実施により得られる成果のみならず、地域で自分の力を試すという「行動や経験」に対して自治体が後押しを行っているものであると考えることができる。

事業によっては、当初の計画どおりに活動が進まない場合や、一過性の活動で終わってしまうものもあるかもしれないが、若者が何かをやってみたいとい

¹⁵ 同書，139-140頁。

¹⁶ 本報告書71-72頁，80頁。

う想いを、自ら行動に移すことに対して行政が後押しするという視点を踏まえて支援策を検討することが有効である。

若者が主体的に社会と関わる機会を後押しするためには、自治体が財政面での支援を行う際、活動の成果だけで判断するのではなく、参加の機会をいかにして作ったかという視点を取り入れることも有効と考えられる。

また、福井県のふくい夢チャレンジプラン支援事業、山形県のやまがた若者チャレンジ応援事業の事例では、いずれの自治体でも、支援の対象となる活動の場所が県内にとどまらず、県外や海外で行われるものも支援の対象としている。実際に、首都圏で暮らす若者が、首都圏から地元を応援する取組や、地域の食文化を県外に発信するといった取組に対して、活動費用の支援が行われている。このように、就学や就業、結婚など、ライフコースにおける様々な転換点を迎え、故郷を離れることも少なくない若者が、離れた所であっても、自身が暮らした故郷のために行動したいと考える若者を支援するという視点を持つことも有効な手段と言える。

(4) 効果的な情報発信を行うこと

第2章で提示したアンケート調査の結果によると、現在、余暇の時間において何らかの活動に参加をしていない理由として、「仕事や家事、勉強で忙しい」、「興味がない」に続き、21.2%の方が「どこで活動が行われているかわからない」と回答している。

また、第3章で紹介した福井県及び山形県の事例では、若者の参加を促すことや活動の成果をプロジェクトの参加者だけにとどまらず、広く情報を共有するための情報発信が積極的に行われている。

福井県、山形県いずれの自治体も担当課が若者活動支援に関するフェイスブックページを作成し、事業の内容や、メンバー同士の情報交換の場として利用されている。それぞれの自治体へのヒアリング調査においても、SNSの活用が、事業の周知やイベントへの参加者募集に役立っているとのことであった。SNSは、趣味や関心という共通点を持った人がコミュニティを構築することが可能であり、自分が関心を持っている情報を入手することや、興味関心が同じ人とのつながりを持つことに有効な情報媒体である。

行政からの情報発信は、広報紙への掲載、公共施設等へのチラシ配置、自治体ホームページへの掲載がよく行われているが、これらの手段はいずれも、受け手側がその情報にアクセスしない限り情報を受け取ることが難しい。これに対して、フェイスブックやツイッターなどのSNSは、自身がアカウントを取得し、友人や知人とつながることで、興味関心を持つ情報を入手することが可能になる。このことは、周囲に社会的な活動に関わっている友人がいることで、その

友人と情報を共有することにより、得られる情報量やその内容に広がりが出てくることを意味するものである。実際に、福井県及び山形県において、県が主催する事業に参加した若者が、自治体のフェイスブックページをフォローすることで、ホームページへアクセスしなくても、自治体が発信する情報が自動的に届けられるようになることや、その友人や知人へも情報が届き、県の事業への参加者が増えているという効果が上がっているとのことであった。

さらに、第3章で示した「盛岡わけもんカレッジ」の受講者アンケート結果を見ると、SNSを用いて情報発信を行えば受講生が増えると思うという感想があったように、自治体側が情報発信を行う際、受け手である若者の間で広く利用されている情報媒体を活用することで、若者に関する施策や取組を周知することが可能になるのではないかと考える。

この場合、SNSの特徴である、情報の拡散性や双方向性を活用して、自治体が若者に向けて発信した情報が、その友人知人にも伝わるという、身近な人から行政情報を得るといふ、口コミの効果が期待できる。また、効果的な情報発信を行うためには、すでにある多様な活動主体の情報を収集し、データベース化することも必要ではないか。このデータベースづくりは、すでに市の各部署がそれぞれの業務に関連して蓄積している情報を集約することで、幅広いものとするのが可能となり、興味関心、趣味や楽しみといった多様性に対応できるのではないかと考える。

(5) 多様な「気づき」や「きっかけ」を提供すること

行政の役割の一つとして、趣味や楽しみなど、若者世代が興味関心を持つ分野への「気づき」や「きっかけ」をいかにして増やしていくことができるかという視点を持つことが有効であると考えられる。趣味や楽しみはその内容が多岐にわたり、一見すると社会性や公共性に直結しないものと見えるものでも、人のつながりや社会と接点を持つことに結びつく可能性がある。第3章で紹介した「盛岡わけもんカレッジ」や、「本&福祉&<まち>の接点について考えるワークショップ」の事例は、趣味や楽しみ、興味関心という共通点を持つ若者の出会いの場を創出する事例であり、交友関係の広がりや、そこから地域や自身の生活に関わる様々な「気づき」を提供することができるのではないだろうか。

興味関心のある分野をきっかけとして社会と関わることで、若者側の負担感や、やらされ感を取り除くことにつながる。行政の役割は、地域課題の解決の担い手として社会参加へと誘導するよりも、若者自身が楽しみや満足感を得ること、仲間づくりといった動機から社会と関わりたいと思うような、「気づき」や「きっかけ」を提供していくような裏方としての役割と、「気づき」や「きっかけ」を行動に移すための後方支援という姿勢が必要である。その取組とし

て、地域で活動している多様な団体の情報を把握することや、それらの情報を若者がより身近なものとして受け取ることができるようにすること、さらに、共に活動する仲間との出会いや、何かやりたいという想いを挑戦するための機会や資金という、「後押しする」ということに力点を置くことが有効と考える。

(6) 社会参画へとつなぐ結節点となること

社会との関わりを通じて、交友関係の広がりや、学習の機会を得ることによって、楽しみの活動から、社会的な課題への気づきや、自身の楽しみの活動を行ううえでの支障となることが、実は社会的にも課題であるということも考えられる。そのような課題に気づき、仲間とともに解決に取り組み、成功体験を積み重ねることで自信を深め、地域課題の解決に積極的に取り組むといった、若者と地域双方への効果が期待できるものとする。

テーマ型コミュニティの活動が活性化されることにより、盛岡市が推し進めている自治・協働のまちづくりの実現が、さらに前進することも期待できる。個人の楽しみという私的な領域を広げて、公共性のある活動へと波及していく可能性を持っている。また、第3章で述べた静岡 2.0の活動における町内会との交流のような、地縁型の組織とテーマ型コミュニティの連携の可能性も広がるものと思われる。

「何かやりたい」という想いを持つ若者に対して、「何か」への気づきを提供したり、多様な情報の中から情報を取捨選択して提供したりすることのできる、コーディネート機能（結節点の機能）が求められている。また、第3章で紹介した秋田型若者会議の事例において、若者の活動と地縁団体や学校、自治体など、多様な団体の間をつなぐというコーディネート機能を有することも、若者が地域に積極的に関わっていく社会参画を後押しするうえで重要な役割を担うものである。このような機能は、社会的活動を担っているリーダーや、中間支援 NPO、社会貢献型 NPO、そして、地域に関する様々な情報や課題を把握している自治体職員も、社会的な活動に対して、より積極的に加わることでこのようなコーディネート機能の役割を果たすことが可能になるのではないだろうか。さらに、これらが連携することによって、社会参加から社会参画へとつなぐ役割の相乗効果を期待することができる。

おわりに

本調査研究では、盛岡市で暮らす若者が、暮らしの様々な場面で楽しみの活動への参加を通じて、地域へと参画していく機会を増やすことが、この世代の活性策のひとつと考えられることを指摘し、行政の役割についてその方向性を提言した。

県都として市民が誇りを持って快適に生活できる盛岡市を維持し一層発展させていくためには、若者が郷土を愛し、将来のまちづくりに主体的に取り組んでいくことが不可欠である。本調査研究ではまず、アンケート調査を実施することで盛岡市における若者世代の意識や行動の特徴を探った。

そして「若者が日々の暮らしの様々な場面で地域社会の多様な活動に参加し経験を積み重ねること」を契機として「地域社会の一員としてまちづくりに積極的に関わっていくことが自分たちの幸福にもつながる」ことに気づいていくことが、若者の社会参画を促すために有効な道筋であることを明らかにした。

さらに若者の「社会参加を促す」とことと、それを「社会参画にまでつなげいく」という二つの課題に取り組む上で、行政がどのような役割を果たすべきか、あるいは果たせるかについて、その方向性と可能性を提言した。

第1章では、若者を取り巻く環境の変化について、人口減少社会の進展及び社会経済情勢の変化の視点から現状を整理した。そして、厳しい状況にありながらも、社会志向や社会貢献意識の面では他の年代と同様に高まりが見られる一方で、普段の生活において、そのような想いを行動に移している若者の割合はあまり高くないという現状を示した。

第2章では、盛岡市で暮らす若者の社会意識に関するアンケート調査の結果を示した。そこから、社会との関わりを通して、知識の習得や人間関係の広がりといった変化を期待していることが明らかになった。また、自身の趣味やスポーツなどの「楽しみの活動」が、社会との関わりのかっかけとなり得ることを提起した。

第3章では、第2章のアンケート調査の結果から、若者の興味関心を社会参加の足がかりとしている先導的事例を提示し、興味関心のある事をきっかけに地域に関与し、仲間との出会いを通じて、様々な気づきやきっかけを得ながら、地域により積極的に関わっていくための段階的な後押しの有効性を指摘した。

第4章では、若者の社会参加を促すこと、さらに、参加から一步進んだ参画へと橋渡しを行うための行政の役割として、多様な気づきやきっかけの提供と、若者と社会をつなぐ結節点として関与していく取組を重視すべきことを指摘した。さらに、結節点の役割を担う者として、自治体職員、NPO等の多様な主体が地域の一員として活動に関わっていくことの有効性について提言した。

私も含めて多くの若者たちは、趣味や楽しみといった「個人の嗜好」を介して、自分と異なる職業、生活環境、価値観を持っている人たちと出会い交流していくなかで様々な経験を積み重ね、他者や社会に対する関心を深めていく。

行政は若者の気づきや、それに基づき何か行動を起こしたいという想いを「後押し」するという姿勢が重要である。あくまで、若者側からの動機づけが発端となった社会参加や社会参画であることが重要である。この調査研究を通じて、「“社会的課題を解決する担い手”として若者の力を活用しよう」という考えは、若者の側に充実感よりもやらされ感を抱かせてしまうのではないかという懸念を持った。道を切り拓いてあげるのではなく、自らが道を切り拓くことを支援するという姿勢が求められ、そのためには多様な気づきやきっかけを提供していくことが有効と思われる。

また、社会と関わる動機は、活動内容への関心や共感に限らず、交友関係を広げたい、なんとなく時間があったからなど、どのようなものでも構わないのではないだろうか。社会と接点を持つことで、個人の楽しみが社会的な価値を生み出す可能性を持っていることに気づき、若者がまちづくりに対する意識を高め、主体的に行動していくことを期待したい。

そして、若者の活躍の場が増えることが地域の活性化につながり、より魅力ある地域が形成され、若者が盛岡市に愛着を持つことで、定住人口が増加していくといった効果にも期待したい。さらに、就学や就業、結婚といった、ライフステージにおけるいくつもの転換点を迎える年代であるからこそ、社会参画を通じて得られる成功体験や多くの出会いを経験することができる機会を増やしていく事が求められている。このような経験をえられる場を創っていくことが、盛岡市への定住人口の増加のみならず、ライフステージの転換点で盛岡市を離れる若者にとっても、故郷に愛着を持つことにつながるのではないだろうか。就学、就業、結婚をきっかけに盛岡市に転入し、数年後にまた転出するといった、一時的に盛岡市に住む若者に対しても、自身の楽しみや興味関心を満たす満足感と、地域の一員として関わりを持つことの両方を実感できるような取組が求められているのではないだろうか。

本調査研究においては、若者を取り巻く様々な現状のなかから、「社会参加」、「社会参画」の場を創ることによる活性化策の可能性について検討した。現状や課題について網羅的に述べているわけではないが、就学や就業、家庭生活といった暮らしの基盤に加えて、社会との関わりを持つことで、若者にとっては充実感の向上と多様な気づきから地域へ興味関心を持つこと、若者の活躍の場が増えることによる活性化の可能性について検討を行ったつもりである。今後、若者への総合的な支援策を策定する際の材料の一つとして、本報告を活用いただければ幸いである。

最後に、本調査研究の実施にあたり、多くの方の御協力、御助言や御指導をいただきました。

まずもって、市民の皆様には、お忙しいところアンケート調査に御協力いただき厚くお礼申し上げます。

先進事例視察では、福井県総務部男女参画・県民活動課様、山形県子育て推進部若者支援・男女共同参画課様、秋田県生活環境部男女共同参画課様、特定非営利活動法人秋田県南 NPOセンター様、静岡県立大学国際関係学部津富宏教授、静岡 2.0様、若者エンパワメント委員会様には、お忙しいところお時間を割いていただき、貴重なお話をお伺いさせていただくことができました。このほかにも、様々な視点で若者支援に取り組んでいる団体の方から、示唆に富むお話をお伺いすることができました。

また、アンケート調査の実施にあたっては、岩手県立大学及び岩手大学の教職員の皆さまから専門的な見地から御助言をいただき、岩手県立大学の学生の皆さまには調査票の設計に御協力をいただきました。

そして、2年間の研究期間を支えていただいた岩手県立大学の関係教職員の皆さま、多大な助言や情報を提供いただいた盛岡市の関係課の皆さまに心から感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 浅野智彦『検証・若者の変貌 失われた10年の後に』勁草書房, 2006年。
- 2) 浅野智彦『若者の気分 趣味縁からはじまる社会参加』岩波書店, 2011年。
- 3) アスキー新書編集部『雇用崩壊』アスキー・メディアワークス, 2009年。
- 4) 阿部真大『居場所の社会学 生きづらさを超えて』日本経済新聞出版社, 2011年。
- 5) 阿部真大『地方にこもる若者たち 都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新書, 2013年。
- 6) 生田武志『貧困を考えよう』岩波ジュニア新書, 2009年。
- 7) 池谷壽夫・小池直人・高木備太郎『生き方のかたち 現代社会と若者』かもがわ出版, 2000年。
- 8) 石黒格・李永俊・杉浦裕晃・山口恵『「東京」に出る若者たち-仕事・社会関係・地域間格差』ミネルヴァ書房, 2012年。
- 9) 石村貞夫・劉晨・石村友二郎『SPSS でやさしく学ぶアンケート処理 (第3版)』東京図書株式会社, 2011年。
- 10) 伊藤伸介『社会生活行動の積極性と世帯属性から見た若年者の就業と生活行動』総務省統計研修所, 2012年。
- 11) 岩上真珠『〈若者と親〉の社会学 未婚期の自立を考える』青弓社, 2010年。
- 12) 上野千鶴子「選べる縁・選べない縁」, 井上忠司・祖田修・福井勝義編『文化の地平線 - 人類学からの挑戦 -』, 世界思想社, 1994年, 136-153頁。
- 13) NHK あすの日本プロジェクト・三菱総合研究所『“35歳”を救え なぜ10年前の35歳より年収が200万円も低いのか』阪急コミュニケーションズ, 2009年。
- 14) 大内伸哉『雇用はなぜ壊れたのか-会社の論理 VS 労働者の論理』ちくま新書, 2009年。
- 15) 大谷信介・木下栄二・後藤範章・小松洋『新・社会調査へのアプローチ-理論と方法』ミネルヴァ書房, 2013年。
- 16) 大津和夫「若者と労働 - 雇用の視点から考える若者の格差」全国社会福祉協議会, 『月刊福祉』, 第95号, 2012年。
- 17) 玄田有史『働く過剰 大人のための若者読本』NTT出版, 2005年。
- 18) 玄田有史・曲沼美恵『ニート フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎, 2004年。
- 19) 公益財団法人 東北活性化研究センター『東北における若者の就労に関する調査研究 若者の「多様な仕事・働き方」の可能性と実現方策報告書』, 2013年。
- 20) 厚生労働省『平成25年版厚生労働白書』, 2013年。
- 21) 小谷敏「もちあげ・たたき・あきらめさせる - 若者論の20年をふりかえって-」青少年問題研究会『青少年問題』第60号, 2013年。

- 22) 小谷敏・土井孝義・芳賀学・浅野智彦編『若者の現在 文化』日本図書センター，2012年。
- 23) 国土交通省『平成25年国土交通白書』，2013年。
- 24) 児美川孝一郎「〈就労〉の場で若者の〈主体〉を立ち上げる」社会文化研究会『社会文化研究』第15号，2012年。
- 25) 国立社会保障・人口問題研究所『地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）』，2013年
- 26) 国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向調査（結婚と出産に関する全国調査）第Ⅱ報告書 我が国独身層の結婚観と家族観』，2012年
- 27) 嵯峨生馬『プロボノ 新しい社会貢献新しい働き方』勁草書房，2011年。
- 28) 城繁幸『若者はなぜ3年で辞めるのか？年功序列が奪う日本の未来』光文社新書，2006年。
- 29) 白波瀬佐和子『生き方の不平等-お互いさまの社会に向けて』岩波新書，2010年。
- 30) 白波瀬佐和子『日本の不平等を考える 少子高齢社会の国際比較』東京大学出版会，2009年。
- 31) 総務省『平成18年版情報通信白書』，2006年。
- 32) 高橋満「若者の社会参加のポリティクス」社会文化研究会『社会文化研究』第15号，2012年。
- 33) 中央教育審議会『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』，2011年。
- 34) 太郎丸博『若年非正規雇用の社会学 階層・ジェンダー・グローバル化』大阪大学出版会，2009年。
- 35) 友枝敏雄・山田真茂留編『Do！ソシオロジー改訂版』有斐閣アルマ，2013年。
- 36) 豊泉周治『若者ための社会学-希望の足場をかける』はるか書房，2010年。
- 37) 内閣府『平成25年版子ども・若者白書』，2013年。
- 38) 内閣府『平成25年男女共同参画白書』，2013年。
- 39) 内閣府『男女共同参画に関する世論調査』，2012年。
- 40) 中西新太郎『若者たちに何が起きているのか』花伝社，2004年。
- 41) 中西新太郎『「問題」としての青少年-現代日本の〈文化-社会〉構造』大月書店，2012年。
- 42) 原清治・山内乾史『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か-低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造』ミネルヴァ書房，2009年。
- 43) 広井良典『コミュニティを問い直す』朝日新聞出版，2013年。
- 44) 広井良典『人口減少社会という希望 コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版，2013年。
- 45) 藤田英典「学校化・情報化と人間形成空間の変容-分節型社縁社会からクロスオー

- バー型趣味縁社会へ-」『現代社会学研究』第4巻，1991年。
- 46) 原田隆司「ボランティア活動からみた若者論の試み」関西社会学会『フォーラム現代社会学』第5号，2006年。
 - 47) 古市憲寿『絶望の国の幸福な若者たち』講談社，2011年。
 - 48) 本田由紀『軋む社会 - 教育・仕事・若者の現在』双風舎，2008年。
 - 49) 松原望・松本渉『Excel ではじめる社会調査データ分析』丸善出版，2011年。
 - 50) 見田宗介・栗原彬・田中義久編『社会学辞典』弘分堂，1999年。
 - 51) 宮本みち子『若者が≪社会的弱者≫に転落する』洋泉社，2002年。
 - 52) 宮本みち子『若者が無縁化する-仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』筑摩書房，2012年。
 - 53) 宮本みち子「長期化する移行のパラダイム-移行的若年労働市場は何を意味するか?-」関西社会学会『フォーラム現代社会学』第5号，2006年，6-15頁。
 - 54) 宮本みち子「特集 少子化社会の成人期移行(その3)成人期への移行モデルの転換と若者政策」国立社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』第68号，2012年，32-53頁。
 - 55) メアリー・C・ブリントン（池村千秋訳）『失われた場を探して ロストジェネレーションの社会学』NTT出版，2008年。
 - 56) 盛岡市『新青少年健全育成計画』，2009年
 - 57) 盛岡市『平成25年盛岡市青少年施策の概要』，2013年
 - 58) 山田昌弘『パラサイトシングルの時代』筑摩書房，1999年。
 - 59) 山田昌弘『希望格差社会 「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房，2004年。
 - 60) 山田昌弘『新平等社会「希望格差」を超えて』文藝春秋，2006年。
 - 61) 湯浅誠『反貧困』岩波新書，2008年。

(注：盛岡市が発行する資料については，主要なもののみ掲載した。)

1 若者の社会意識に関するアンケート調査（調査票）

もりおかワカモノ 2000 人アンケート

〈社会意識に関するアンケート調査〉

平成 25 年 8 月 実施主体：盛岡市
（担当：盛岡市まちづくり研究所）

〈御記入に当たってのお願い〉

1. この調査は、**封筒の宛名の御本人**が御回答ください。御本人の記入が難しい場合は、御家族の方などが回答を聞きとり、代わりに調査票に記入いただいても差し支えありません。
2. 質問を読んで、**回答をこの調査用紙に直接記入**してください。
3. 回答は、あてはまる番号を○で囲んでください。選択肢で「その他」を選んだ場合は、（ ）になるべく具体的な内容を記入してください。
4. すべての質問の御記入が終わりましたら、この調査票を折りたたんで同封の返信用封筒に入れて、**8月20日（火）**までにお近くの郵便ポストに御投函ください。封筒に切手を貼る必要はありません。
5. この調査は無記名で御回答いただくもので、調査結果は全て統計的に処理いたします。この調査によって個人が特定されることはありませんので、御安心ください。

〈調査に関するお問い合わせ先〉

この調査に関するお問い合わせは、次のところをお願いします。

盛岡市まちづくり研究所（岩手県立大学地域連携棟内）担当：伊藤

電話：694-3352（土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで）

なお、会議等により不在で電話に出られない場合がありますので、予め御了承ください。



盛岡市広報キャラクター「モリイ」

I 日頃の生活についてお伺いします

問1 あなたは、日頃の生活において、どの程度満足していますか。次の項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	十分満足 している	満足している	やや不満 である	不満である
収入や貯蓄	1	2	3	4
家族と過ごす時間	1	2	3	4
余暇活動	1	2	3	4
休息の時間	1	2	3	4
生活全体の満足度	1	2	3	4

問2 あなたが、日頃の生活で大切にしているのは、どのようなことですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 仕事に打ち込むこと 2. 趣味やスポーツに打ち込むこと 3. 子どもと遊ぶ時間や家族との団らんの時間を過ごすこと 4. 友人や知人と集まったり、雑談をしたりして過ごすこと 5. 社会奉仕や社会活動を行うこと 6. 資格取得や教養を身につけるために勉強すること 7. ゆったりと休養すること 8. あてはまるものはない 9. その他() |
|---|

問3 あなたは、仕事や学校、家事以外の自由な時間をどのように過ごすことが多いですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 何もしないでんびりする 2. 家族との団らんの時間を過ごす 3. 友人とおしゃべりする 4. 趣味や習い事をする 5. 資格取得の勉強をする 6. 買い物をする | <ol style="list-style-type: none"> 7. 家事や家の手伝いをする 8. アルバイトをする 9. クラブ活動・サークル活動をする 10. ボランティア活動をする 11. その他() |
|--|--|

問4 あなたは、将来に不安を感じることがありますか。次の項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	とても不安に感じる	不安を感じる	あまり不安に感じない	不安に感じない
自分が希望するとおりの収入や貯蓄を得ること	1	2	3	4
自分が希望するとおりの進学や就職、転職をすること	1	2	3	4
家族との暮らしや自分の家庭を持つこと	1	2	3	4
余暇活動など自由に活動する時間を持つこと	1	2	3	4
友人や知人と良好な交友関係を保つこと	1	2	3	4
自分の健康を維持すること	1	2	3	4
年金や医療など公的な社会保障を受けること	1	2	3	4
自分の老後の生活	1	2	3	4

II 働くことについてお伺いします

問5 あなたのお仕事の種類は、次のどれに当たりますか。あてはまるものを1つ選んでください。2つ以上のお仕事をしている場合は、主な収入を得ている仕事について選んでください。

1. 正規の社員・職員	
2. 契約社員・派遣社員・嘱託社員	→ 【問6-1, 6-2へ】
3. パート・アルバイト	
4. 自営業・自由業	
5. 会社役員・個人事業主	
6. 学生	
7. 主婦・家事専業	→ 【問7へ】
8. 無職	
9. その他()	

※ここからは、問5で「2. 契約社員・派遣社員・嘱託社員」、「3. パート・アルバイト」を選んだ方がお答えください。

問6-1 一週間当たりの勤務時間で当てはまるものを選んでください。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1. おおむね 20 時間未満 | 2. おおむね 20 時間以上 40 時間未満 |
|-----------------|-------------------------|

問6-2 あなたが現在の働き方をしている理由は何ですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 正社員の仕事を希望したが見つからないから |
| 2. 自分の時間を自由に使うことができるから |
| 3. 趣味など仕事以外にやりたいことがあり、両立しやすい働き方であるため |
| 4. 自分に合う仕事を探しているのでそれまでのつなぎ |
| 5. 将来の夢・希望を実現するため |
| 6. 正社員以外の方がいろいろな仕事を経験できるから |
| 7. 短い時間でも収入が得られるから |
| 8. その他() |

※ここからは、問5で「6. 学生」、「7. 主婦・家事専業」、「8. 無職」を選んだ方がお答えください。

問7 あなたが収入のある仕事をしていない、又はできない理由は何ですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | |
|-------------------------|
| 1. 希望する仕事が見つからないから |
| 2. 育児や家事に専念しているから |
| 3. 親や病気の家族の世話をしているから |
| 4. 自分の病気・けがなどの健康上の理由のため |
| 5. 学生のため |
| 6. 進学や資格取得のための勉強をしているから |
| 7. 趣味など仕事以外にやりたいことがあるから |
| 8. 勤め先の解雇・倒産のため |
| 9. 経済的に働く必要がないから |
| 10. その他() |

※ここからは、全員がお答えください。

問8 あなたが、仕事を選ぶときに最も重視することは何ですか。次の中からあてはまるものを1つ選んでください。

1. 収入が安定していること	6. 高い収入が得られること
2. 失業の心配がないこと	7. 自分にとってやりがいのあること
3. 自分の専門知識や能力を生かせること	8. 健康を損う心配がないこと
4. 社会に貢献できること	9. 仕事以外の自由な時間を持てること
5. 社会的地位や評価が高いこと	10. その他()

問9 あなたは、仕事をしていく上で必要とされる能力は何だと思えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んでください。

1. コミュニケーション能力	8. 創造性
2. 主体性	9. 一般常識
3. 協調性	10. 学業成績
4. チャレンジ精神	11. 責任感
5. 誠実性	12. 語学力
6. リーダーシップ	13. 職業観・就労意識
7. 専門性	14. クラブ活動やボランティア活動歴

問 10 あなたは、働くことについて、どのような考えをお持ちですか。次の項目について、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない
学校を卒業したらできるだけ早く就職して、親から経済的に自立すべきだ	1	2	3	4
将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい	1	2	3	4
仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	1	2	3	4
自分のやりたい仕事ができれば、収入や社会的地位にはこだわらない	1	2	3	4
仕事のために自分の自由な時間を犠牲にするのは仕方ないことだ	1	2	3	4
収入が少なくても、自分の自由な時間が多く持てる仕事が良い	1	2	3	4

Ⅲ 社会との関わりについてお伺いします

問11 あなたは、仕事や学校、家事以外の自由な時間に、何らかの活動に参加していますか。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1. はい→【問 12-1, 12-2へ】 | 2. いいえ→【問 13へ】 |
|-----------------------|----------------|

※ここからは、問 11 で「1. はい」を選んだ方がお答えください。

問 12-1 現在参加している活動、この1年以内に参加した活動はどのようなものですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | | |
|--|---------------------|
| 1. 町内会、自治会などの地域活動 | 6. 学習や研究に関する活動 |
| 2. 地域の伝統芸能活動 | 7. スポーツや健康づくりに関する活動 |
| 3. 介護や福祉に関する活動 | 8. 文化や芸術に関する活動 |
| 4. PTAやスポーツ少年団など、自分の子どもが関わっている団体の活動 | 9. 子育てや保育に関する活動 |
| 5. SNS(ソーシャル・ネットワーキングサービス)など、インターネット上で交流のある人との活動 | 10. 環境美化や環境保全に関する活動 |
| | 11. 職場や学校で行われている活動 |
| | 12. 自分の趣味に関する活動 |
| | 13. その他() |

問 12-2 活動に参加したきっかけは何ですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | |
|--------------------------|
| 1. 興味のある内容だから |
| 2. 友人や知人に誘われたから |
| 3. 自分の家族に関わる活動だから |
| 4. 自分の知識や技術を生かすことができるから |
| 5. 収入を得ることができるから |
| 6. 知り合いが増えるから |
| 7. 社会のために役に立つ活動だから |
| 8. 東日本大震災などの大きな災害が起こったから |
| 9. 職場や学校で行われている活動だから |
| 10. 活動をたまたま目にしたから |
| 11. その他() |

※ここからは、問 11 で「2. いいえ」を選んだ方がお答えください。

問 13 活動に参加していない、又は参加できない理由は何ですか。次の中からあてはまるものを2つまで選んでください。

1. 仕事や家事、勉強などで忙しい	7. どこで活動が行われているかわからない
2. 家族の協力が得られない	8. 健康上の理由のため
3. 一緒に活動する仲間がいない	9. 自分にできるか自信がない
4. 周りの目が気になる	10. 興味がない
5. 経済的に難しい	11. その他()
6. ノウハウがない	

※ここからは、全員がお答えください。

問 14 あなたは、活動に参加することにより、御自身にどのような変化があると思いますか。あてはまるものをいくつでも選んでください。

1. 社会のために役に立つことができる	6. 友人や知人が増える
2. 自分の知識や技術、経験を生かすことができる	7. 交際相手や結婚相手との出会いの機会が増える
3. 新しい知識や技術、経験を得ることができる	8. 自分が住んでいる地域への関心が高まる
4. 仕事や勉強に必要な知識や技術、経験を得ることができる	9. 自由な時間がなくなる
5. 趣味や楽しみが増える	10. 特に変化はない
	11. その他()

問 15 あなたは、今後、仕事や学校、家事以外の自由な時間に、何らかの活動に参加したいと思いますか。

1. はい→【問 15-1】	2. いいえ
----------------	--------

※ここからは、問 15 で「1. はい」を選んだ方がお答えください。

問 15-1 あなたは、どのような活動に参加してみたいと思いますか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

1. 町内会、自治会などの地域活動	6. 学習や研究に関する活動
2. 地域の伝統芸能活動	7. スポーツや健康づくりに関する活動
3. 介護や福祉に関する活動	8. 文化や芸術に関する活動
4. PTAやスポーツ少年団など、自分の子どもが関わっている団体の活動	9. 子育てや保育に関する活動
5. SNS(ソーシャル・ネットワーキングサービス)など、インターネット上で交流のある人との活動	10. 環境美化や環境保全に関する活動
	11. 職場や学校で行われている活動
	12. 自分の趣味に関する活動
	13. その他()

※ここからは、全員がお答えください。

問 16 あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会の役に立つ活動(社会貢献活動)に取り組みたいと思っていますか。

1. はい→【問 16-1へ】	2. いいえ	3. わからない
-----------------	--------	----------

※ここからは、問 16 で「1. はい」を選んだ方がお答えください。

問 16-1 あなたが、取り組みたいと思う活動はどのようなものですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。

- | |
|---|
| 1. 青少年健全育成に関する活動(ボーイスカウト、ガールスカウト活動、子ども会活動など) |
| 2. 体育・スポーツ・文化に関する活動(スポーツ・レクリエーション指導、祭り、学校でのクラブ活動における指導など) |
| 3. 自主防災活動や災害援助活動 |
| 4. 公共施設での活動(公民館における託児、博物館の展示説明員など) |
| 5. 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動(料理・英語・書道など) |
| 6. 国際交流(協力)に関する活動(通訳、難民援助、技術援助、留学生援助など) |
| 7. 社会福祉に関する活動(老人や障がい者などに対する介護、身の回りの世話、給食、保育など) |
| 8. 保健・医療・衛生に関する活動(病院ボランティアなど) |
| 9. 自然・環境保護に関する活動(環境美化・リサイクル活動・牛乳パックの回収など) |
| 10. 交通安全に関する活動(子どもの登下校時の安全監視など) |
| 11. 募金活動・チャリティバザー |
| 12. 町内会などの地域活動(お祝い事や不幸などの手伝い、町内会や自治会などの役員、防犯や防火活動など) |
| 13. 家事や子どもの養育を通して |
| 14. 自分の職業を通して |
| 15. わからない |
| 16. その他() |

IV 最後に、あなた御自身についてお伺いします

※ここからは、全員がお答えください。

問17 あなたの性別は、次のどちらですか。

1. 男	2. 女
------	------

問18 あなたの年齢は、おいくつですか。平成25年7月1日現在の満年齢でお答えください。

1. 18～19 歳	4. 30～34 歳
2. 20～24 歳	5. 35～39 歳
3. 25～29 歳	

問19 あなたは、現在一人暮らしですか。

1. はい	2. いいえ→【問 19-1へ】
-------	------------------

※ここからは、問19で「2. いいえ」を選んだ方がお答えください。

問19-1 あなたと一緒に暮らしている方であてはまるものをいくつでも選んでください。

1. 親・配偶者の親	5. 祖父母
2. 配偶者・パートナー	6. 友人
3. 子	7. その他()
4. 兄弟・姉妹	

※ここからは、全員がお答えください。

問20 あなたは、現在結婚していますか。(入籍をしていない「事実婚」を含みます)

1. 既婚	3. 離婚・死別
2. 未婚→【問 20-1へ】	

※ここからは、問20で「2. 未婚」を選んだ方がお答えください。

問20-1 結婚されていない理由について、あてはまるものをいくつでも選んでください。

1. 結婚するにはまだ若すぎるから	8. 結婚資金が足りないから
2. 結婚する必要性をまだ感じないから	9. 経済的に不安があるから
3. 今は、仕事や学業に打ち込みたいから	10. 独身の方が経済的に自由だから
4. 今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	11. 親や周囲の同意が得られないから
5. 自由さや気楽さを失いたくないから	12. すでに結婚が決まっている
6. 適当な相手にまだめぐり会わないから	13. その他()
7. 異性とうまく付き合えないから	

※ここからは、全員がお答えください。

問 21 あなたは、盛岡市(合併前の旧都南村・旧玉山村を含みます)に通算して何年くらいお住まいですか。平成 25 年7月1日現在であてはまるものを選んでください。

1. 1年未満	4. 10 年以上～15 年未満
2. 1年以上～5年未満	5. 15 年以上～20 年未満
3. 5年以上～10 年未満	6. 20 年以上

問 22 あなたは、現在住んでいる地域が好きですか。

1. 好きである →【問 23 へ】	4. 好きではない→【問 24 へ】
2. まあ好きである→【問 23 へ】	5. どちらともいえない
3. あまり好きではない →【問 24 へ】	

※ここからは、問 22 で「1. 好きである」、「2. まあ好きである」を選んだ方がお答えください。

問 23 その理由についてあてはまるものをいくつでも選んでください。

1. 自然環境がよいから	6. 地域住民との連帯感が強いから
2. 交通機関が便利だから	7. 友人や知人がいるから
3. 日常生活が便利だから	8. 安全・安心なところだから
4. 住みなれたところだから	9. その他()
5. 教育・文化環境が整っているから	

※ここからは、問 22 で「3. あまり好きではない」、「4. 好きではない」を選んだ方がお答えください。

問 24 その理由についてあてはまるものをいくつでも選んでください。

1. 自然環境がよくないから	6. 地域住民との連帯感が薄いから
2. 交通機関が不便だから	7. 友人や知人がいないから
3. 日常生活が不便だから	8. 危険や不安を感じる場所だから
4. 住みなれないところだから	9. その他()
5. 整った教育・文化環境がないから	

※ここからは、全員がお答えください。

問 25 あなたは、将来ずっと盛岡市に住み続けたいと思いますか。次の中からあてはまるものを1つ選んでください。

1. 住み続けたい
2. しばらくの間は住むつもりだが、将来は盛岡市外に移り住みたい
3. 今よりも自分や家族の仕事や学校、生活などの面で条件が良いところがあれば、盛岡市外に移り住んでもよい
4. その他()
5. わからない

長い時間お疲れさまでした。以上でアンケート調査は終了となります。
この調査票は、折りたたんで同封の返信用封筒に入れて、8月20日（火）までにお近くの郵便ポストに御投函ください。封筒に切手を貼る必要はありません。御協力誠にありがとうございました。

2 若者の社会意識に関するアンケート調査（単純集計）

問1 日頃の生活に対する満足度（それぞれ1つ）

〔回答者数：650〕

No.			十分満足 している	満足して いる	やや不満 である	不満であ る	無回答	計
1	収入や貯蓄	件数	25	146	241	235	3	650
		%	3.8%	22.5%	37.1%	36.2%	0.5%	100.0%
2	家族と過ごす時間	件数	76	337	177	58	2	650
		%	11.7%	51.8%	27.2%	8.9%	0.3%	100.0%
3	余暇活動	件数	45	313	225	64	3	650
		%	6.9%	48.2%	34.6%	9.8%	0.5%	100.0%
4	休息の時間	件数	38	305	226	79	2	650
		%	5.8%	46.9%	34.8%	12.2%	0.3%	100.0%
5	生活全体の満足度	件数	35	299	254	58	4	650
		%	5.4%	46.0%	39.1%	8.9%	0.6%	100.0%

問2 日頃の生活で大切にしていること（いくつでも）

〔回答者数：650〕

No.		件数	% (件数)	% (回答者)
1	仕事に打ち込むこと	225	12.9%	34.6%
2	趣味やスポーツに打ち込むこと	271	15.5%	41.7%
3	子どもと遊ぶ時間や家族との団らんの時間を過ごすこと	356	20.4%	54.8%
4	友人や知人と集まったり雑談をしたりして過ごすこと	306	17.5%	47.1%
5	社会奉仕や社会活動を行うこと	40	2.3%	6.2%
6	資格取得や教養を身につけるために勉強すること	114	6.5%	17.5%
7	ゆったりと休養すること	413	23.6%	63.5%
8	あてはまるものはない	10	0.6%	1.5%
9	その他	8	0.5%	1.2%
	無回答	4	0.2%	0.6%
	計	1,747	100.0%	268.8%

問3 自由な時間をどのように過ごしているか（いくつでも）

〔回答者数：650〕

No.		件数	% (件数)	% (回答者)
1	何もしないでのんびりする	364	20.1%	56.0%
2	家族との団らの時間を過ごす	314	17.3%	48.3%
3	友人とおしゃべりをする	217	12.0%	33.4%
4	趣味や習い事をする	242	13.4%	37.2%
5	資格取得の勉強をする	55	3.0%	8.5%
6	買い物をする	335	18.5%	51.5%
7	家事や家の手伝いをする	154	8.5%	23.7%
8	アルバイトをする	42	2.3%	6.5%
9	クラブ活動・サークル活動をする	35	1.9%	5.4%
10	ボランティア活動をする	17	0.9%	2.6%
11	その他	33	1.8%	5.1%
	無回答	2	0.1%	0.3%
	計	1,810	100.0%	278.5%

問4 将来に不安を感じることがありますか（それぞれ1つ）

〔回答者数：650〕

No.			とても不安に感じる	不安に感じる	あまり不安に感じない	不安に感じない	無回答	計
1	自分が希望するとおりの収入や貯蓄を得ること	件数	253	306	78	13	0	650
		%	38.9%	47.1%	12.0%	2.0%	0.0%	100%
2	自分が希望するとおりの進学や就職、転職をすること	件数	171	249	141	86	3	650
		%	26.3%	38.3%	21.7%	13.2%	0.5%	100%
3	家族との暮らしや自分の家庭を持つこと	件数	105	255	214	74	2	650
		%	16.2%	39.2%	32.9%	11.4%	0.3%	100%
4	余暇活動など自由に活動する時間を持つこと	件数	48	157	343	100	2	650
		%	7.4%	24.2%	52.8%	15.4%	0.3%	100%
5	友人や知人と良好な交友関係を保つこと	件数	45	100	352	152	1	650
		%	6.9%	15.4%	54.2%	23.4%	0.2%	100%
6	自分の健康を維持すること	件数	86	263	246	55	0	650
		%	13.2%	40.5%	37.8%	8.5%	0.0%	100%
7	年金や医療など公的な社会保障を受けること	件数	332	228	79	9	2	650
		%	51.1%	35.1%	12.2%	1.4%	0.3%	100%
8	自分の老後の生活	件数	335	210	85	18	2	650
		%	51.5%	32.3%	13.1%	2.8%	0.3%	100%

問5 仕事の種類（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	%
1	正規の社員・職員	290	44.6%
2	契約社員・派遣社員・嘱託社員	57	8.8%
3	パート・アルバイト	90	13.8%
4	自営業・自由業	13	2.0%
5	会社役員・個人事業主	8	1.2%
6	学生	63	9.7%
7	主婦・家事専業	76	11.7%
8	無職	30	4.6%
9	その他	6	0.9%
	無回答	17	2.6%
	計	650	100.0%

問6-1 1週間あたりの勤務時間（1つ） ※問5で「2, 3」と答えた人のみ回答

[回答者数：147]

No,		件数	%
1	おおむね20時間未満	29	19.7%
2	おおむね20時間以上40時間未満	114	77.6%
	無回答	4	2.7%
	計	147	100.0%

問6-2 現在の働き方をしている理由（いくつでも）

[回答者数：147]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	正社員の仕事を希望したが見つからないから	63	25.6%	42.9%
2	自分の時間を自由に使うことができるから	27	11.0%	18.4%
3	趣味など仕事以外にやりたいことがあり、両立しやすい働き方であるため	25	10.2%	17.0%
4	自分に合う仕事を探しているのもそれまでのつなぎ	26	10.6%	17.7%
5	将来の夢・希望を実現するため	27	11.0%	18.4%
6	正社員以外の方がいろいろな仕事を経験できるから	8	3.3%	5.4%
7	短い時間でも収入が得られるから	37	15.0%	25.2%
8	その他	31	12.6%	21.1%
9	無回答	2	0.8%	1.4%
	計	246	100.0%	167.3%

問7 現在収入のある仕事をしていない、又はできない理由（いくつでも）

※問5で「6, 7, 8」と答えた人のみ回答

[回答者数：169]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	希望する仕事が見つからないから	39	15.4%	23.1%
2	育児や家事に専念しているから	64	25.3%	37.9%
3	親や病気の家族の世話をしているから	6	2.4%	3.6%
4	自分の病気・けがなどの健康上の理由のため	20	7.9%	11.8%
5	学生のため	60	23.7%	35.5%
6	進学や資格取得のための勉強をしているから	21	8.3%	12.4%
7	趣味など仕事以外にやりたいことがあるから	10	4.0%	5.9%
8	勤め先の解雇・倒産のため	8	3.2%	4.7%
9	経済的に働く必要がないから	7	2.8%	4.1%
10	その他	16	6.3%	9.5%
	無回答	2	0.8%	1.2%
	計	253	100.0%	149.7%

問8 仕事を選ぶときに最も重視すること（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	% (件数)
1	収入が安定していること	193	29.7%
2	失業の心配がないこと	29	4.5%
3	自分の専門知識や能力を生かせること	79	12.2%
4	社会に貢献できること	15	2.3%
5	社会的地位や評価が高いこと	1	0.2%
6	高い収入が得られること	19	2.9%
7	自分にとってやりがいがあること	114	17.5%
8	健康を損なう心配がないこと	19	2.9%
9	仕事以外の自由な時間を持てること	34	5.2%
10	その他	27	4.2%
	無回答	120	18.5%
	計	650	100.0%

問9 仕事をしていくうえで必要とされる能力（3つまで）

[回答者数：650]

No.		件数	% (件数)	% (回答者)
1	コミュニケーション能力	470	25.9%	72.3%
2	主体性	52	2.9%	8.0%
3	協調性	284	15.6%	43.7%
4	チャレンジ精神	80	4.4%	12.3%
5	誠実性	140	7.7%	21.5%
6	リーダーシップ	24	1.3%	3.7%
7	専門性	112	6.2%	17.2%
8	創造性	59	3.2%	9.1%
9	一般常識	202	11.1%	31.1%
10	学業成績	6	0.3%	0.9%
11	責任感	296	16.3%	45.5%
12	語学力	7	0.4%	1.1%
13	職業観・就労意識	56	3.1%	8.6%
14	クラブ活動・ボランティア活動歴	2	0.1%	0.3%
	無回答	26	1.4%	4.0%
	計	1,816	100.0%	279.4%

問10 働くことに対する意識（それぞれ1つ）

[回答者数：650]

No.		そう思う	ややそう 思う	あまりそ う思わな い	そう思わ ない	無回答	計
1	学校を卒業したらできるだけ早く就職して、親から経済的に自立すべきだ	385	199	51	13	2	650
		59.2%	30.6%	7.8%	2.0%	0.3%	100.0%
2	将来のことを考えるよりも今を楽しく生きたい	51	203	276	120	0	650
		7.8%	31.2%	42.5%	18.5%	0.0%	100.0%
3	仕事よりも自分のやりたいことを優先させたい	38	200	317	93	2	650
		5.8%	30.8%	48.8%	14.3%	0.3%	100.0%
4	自分のやりたい仕事ができれば、収入や社会的地位にはこだわらない	86	234	239	89	2	650
		13.2%	36.0%	36.8%	13.7%	0.3%	100.0%
5	自分のやりたい仕事ができれば、収入や社会的地位にはこだわらない	69	304	192	84	1	650
		10.6%	46.8%	29.5%	12.9%	0.2%	100.0%
6	収入が少なくても、自分の自由な時間が多く持てる仕事が良い	44	189	307	108	2	650
		6.8%	29.1%	47.2%	16.6%	0.3%	100.0%

問11 仕事や学校，家事以外の自由な時間に何らかの活動に参加しているか（1つ）

〔回答者数：650〕

No,		件数	割合
1	いる	212	32.6%
2	いない	434	66.8%
	無回答	4	0.6%
	計	650	100.0%

問12-1 この1年間に参加した活動（いくつでも） ※問11で「1」と答えた人のみ回答

〔回答者数：213〕

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	町内会・自治会などの地域活動	47	10.1%	22.1%
2	地域の伝統芸能活動	19	4.1%	8.9%
3	介護や福祉に関する活動	10	2.1%	4.7%
4	PTAやスポーツ少年団など，自分の子どもが関わっている団体の活動	59	12.6%	27.7%
5	SNSなどインターネット上で交流のある人との活動	40	8.6%	18.8%
6	学習や研究に関する活動	23	4.9%	10.8%
7	スポーツや健康づくりに関する活動	61	13.1%	28.6%
8	文化や芸術に関する活動	23	4.9%	10.8%
9	子育てや保育に関する活動	22	4.7%	10.3%
10	環境美化や環境保全に関する活動	9	1.9%	4.2%
11	職場や学校で行われている活動	53	11.3%	24.9%
12	自分の趣味に関する活動	70	15.0%	32.9%
13	その他	11	2.4%	5.2%
	無回答	20	4.3%	9.4%
	計	467	100.0%	219.2%

問12-2 活動に参加したきっかけ（いくつでも） ※問11で「1」と答えた人のみ回答

[回答者数：216]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	興味のある内容だから	132	28.9%	61.1%
2	友人や知人に誘われたから	58	12.7%	26.9%
3	自分の家族に関わる活動だから	63	13.8%	29.2%
4	自分の知識や技術を生かすことができるから	34	7.5%	15.7%
5	収入を得ることができるから	4	0.9%	1.9%
6	知り合いが増えるから	47	10.3%	21.8%
7	社会のために役に立つ活動だから	40	8.8%	18.5%
8	東日本大震災などの大きな災害が起こったから	11	2.4%	5.1%
9	職場や学校で行われている活動だから	43	9.4%	19.9%
10	活動をたまたま目にしたから	10	2.2%	4.6%
11	その他	10	2.2%	4.6%
	無回答	4	0.9%	1.9%
	計	456	100.0%	211.1%

問13 活動に参加していない、又は参加できない理由（いくつでも）

※問11で「2」と答えた人のみ回答

[回答者数：216]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	仕事や家事，勉強で忙しい	257	36.5%	59.2%
2	家族の協力が得られない	5	0.7%	1.2%
3	一緒に活動する仲間がいない	43	6.1%	9.9%
4	周りの目が気になる	9	1.3%	2.1%
5	経済的に難しい	61	8.7%	14.1%
6	ノウハウがない	21	3.0%	4.8%
7	どこで活動が行われているかわからない	92	13.1%	21.2%
8	健康上の理由のため	17	2.4%	3.9%
9	自分にできるか自信がない	38	5.4%	8.8%
10	興味がない	125	17.8%	28.8%
11	その他	27	3.8%	6.2%
	無回答	9	1.3%	2.1%
	計	704	100.0%	162.2%

問14 活動に参加することによる自身の変化（いくつでも）

[回答者数：650]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	社会のために役に立つことができる	206	11.3%	31.7%
2	自分の知識や技術，経験を生かすことができる	111	6.1%	17.1%
3	新しい知識や技術，経験を得ることができる	367	20.1%	56.5%
4	仕事や勉強に必要な知識や技術，経験を得ることができる	109	6.0%	16.8%
5	趣味や楽しみが増える	276	15.1%	42.5%
6	友人や知人が増える	387	21.2%	59.5%
7	交際相手や結婚相手との出会いの機会が増える	50	2.7%	7.7%
8	自分が住んでいる地域への関心が高まる	142	7.8%	21.8%
9	自由な時間がなくなる	130	7.1%	20.0%
10	特に変化はない	29	1.6%	4.5%
11	その他	13	0.7%	2.0%
	無回答	4	0.2%	0.6%
	計	1824	100.0%	280.6%

問15 今後，仕事や学校，家事以外の自由な時間に何らかの活動に参加したいか（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	割合
1	いる	375	57.7%
2	いない	268	41.2%
	無回答	7	1.1%
	計	650	100.0%

問15-1 今後参加してみたい活動（いくつでも）

※問15で「1」と答えた人のみ回答

[回答者数：375]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	町内会・自治会などの地域活動	64	6.4%	17.1%
2	地域の伝統芸能活動	68	6.8%	18.1%
3	介護や福祉に関する活動	49	4.9%	13.1%
4	PTAやスポーツ少年団など、自分の子どもが関わっている団体の活動	61	6.1%	16.3%
5	SNSなどインターネット上で交流のある人との活動	43	4.3%	11.5%
6	学習や研究に関する活動	64	6.4%	17.1%
7	スポーツや健康づくりに関する活動	173	17.2%	46.1%
8	文化や芸術に関する活動	108	10.7%	28.8%
9	子育てや保育に関する活動	86	8.5%	22.9%
10	環境美化や環境保全に関する活動	60	6.0%	16.0%
11	職場や学校で行われている活動	43	4.3%	11.5%
12	自分の趣味に関する活動	182	18.1%	48.5%
13	その他	6	0.6%	1.6%
	計	1,007	100.0%	268.5%

問16 日頃、社会の一員として社会貢献活動に取り組みたいと思っているか（1つ）

[回答者数：650]

No,	カテゴリ	件数	割合
1	はい	289	44.5%
2	いいえ	128	19.7%
3	わからない	228	35.1%
	無回答	5	0.8%
	計	650	100.0%

問16-1 取り組みたいと思う活動（いくつでも） ※問16で「1」と答えた人のみ回答

[回答者数：289]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	青少年健全育成に関する活動	41	5.7%	14.2%
2	体育・スポーツ・文化に関する活動	105	14.7%	36.3%
3	自主防災活動や災害援助活動	57	8.0%	19.7%
4	公共施設での活動	3	0.4%	1.0%
5	人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動	29	4.1%	10.0%
6	国際交流（協力）に関する活動	49	6.9%	17.0%
7	社会福祉に関する活動	50	7.0%	17.3%
8	保健・医療・衛生に関する活動	44	6.2%	15.2%
9	自然・環境保護に関する活動	61	8.5%	21.1%
10	交通安全に関する活動	30	4.2%	10.4%
11	募金活動・チャリティバザー	20	2.8%	6.9%
12	町内会などの地域活動	34	4.8%	11.8%
13	家事・子どもの養育を通して	67	9.4%	23.2%
14	自分の職業を通して	111	15.5%	38.4%
15	わからない	10	1.4%	3.5%
16	その他	4	0.6%	1.4%
	計	715	100.0%	247.4%

問17 性別（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	%
1	男性	241	37.1%
2	女性	393	60.5%
	無回答	16	2.5%
	計	650	100.0%

問18 年齢（5歳別）（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	%
1	18歳～19歳	39	6.0%
2	20歳～24歳	94	14.5%
3	25歳～29歳	131	20.2%
4	30歳～34歳	178	27.4%
5	35歳～39歳	208	32.0%
	無回答	0	0.0%
	計	650	100.0%

問19 現在一人暮らしか（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	%
1	はい	108	16.6%
2	いいえ	540	83.1%
	無回答	2	0.3%
	計	650	100.0%

問19-1 一緒に暮らしている人（いくつでも）

※問19で「2」と答えた人のみ回答

[回答者数：540]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	親・配偶者の親	314	30.4%	58.1%
2	配偶者	313	30.3%	58.0%
3	子	238	23.1%	44.1%
4	兄弟姉妹	94	9.1%	17.4%
5	祖父母	54	5.2%	10.0%
6	友人	6	0.6%	1.1%
7	その他	13	1.3%	2.4%
	計	1,032	100.0%	191.1%

問20 現在結婚しているか (1つ)

[回答者数：650]

No,	カテゴリ	件数	%
1	既婚	309	47.5%
2	未婚	316	48.6%
3	離婚・死別	24	3.7%
	無回答	1	0.2%
	計	650	100.0%

問20-1 結婚していない理由 (いくつでも) ※問20で「2」と答えた人のみ回答

[回答者数：316]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	結婚するにはまだ若すぎるから	64	8.5%	20.3%
2	結婚する必要性をまだ感じないから	83	11.0%	26.3%
3	今は、仕事や学業に打ち込みたいから	75	10.0%	23.7%
4	今は、趣味や娯楽を楽しみたいから	36	4.8%	11.4%
5	自由さや気楽さを失いたくないから	46	6.1%	14.6%
6	適当な相手にまだめぐり会わないから	163	21.7%	51.6%
7	異性とうまく付き合えないから	47	6.3%	14.9%
8	結婚資金が足りないから	59	7.8%	18.7%
9	経済的に不安があるから	99	13.2%	31.3%
10	独身の方が経済的に自由だから	34	4.5%	10.8%
11	親や周囲の同意が得られないから	8	1.1%	2.5%
12	すでに結婚が決まっているから	18	2.4%	5.7%
13	その他	19	2.5%	6.0%
	無回答	1	0.1%	0.3%
	計	752	100.0%	238.0%

問21 居住年数（1つ）

〔回答者数：650〕

No,	カテゴリ	件数	割合
1	1年未満	25	3.8%
2	1年以上5年未満	93	14.3%
3	5年以上10年未満	96	14.8%
4	10年以上20年未満	66	10.2%
5	10年以上20年未満	83	12.8%
6	20年以上	285	43.8%
	無回答	2	0.3%
	計	650	100.0%

問22 現在住んでいる地域が好きか（1つ）

〔回答者数：650〕

No,	カテゴリ	件数	割合
1	好きである	288	44.3%
2	まあ好きである	251	38.6%
3	あまり好きではない	39	6.0%
4	好きではない	20	3.1%
5	どちらともいえない	48	7.4%
	無回答	4	0.6%
	計	650	100.0%

問23 現在住んでいる地域が好きな理由（いくつでも）

※問22で「1, 2」と答えた人のみ回答

〔回答者数：539〕

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	自然環境がよいから	233	16.4%	43.2%
2	交通機関が便利だから	163	11.5%	30.2%
3	日常生活が便利だから	291	20.5%	54.0%
4	住み慣れたところだから	296	20.8%	54.9%
5	教育・文化環境が整っているから	50	3.5%	9.3%
6	地域住民との連帯感が強いから	37	2.6%	6.9%
7	友人や知人がいるから	183	12.9%	34.0%
8	安全・安心なところだから	150	10.6%	27.8%
9	その他	15	1.1%	2.8%
	無回答	3	0.2%	0.6%
	計	1,421	100.0%	263.6%

問24 現在住んでいる地域が好きなではない理由（いくつでも）

※問22で「3, 4」と答えた人のみ回答

[回答者数：59]

No,		件数	% (件数)	% (回答者)
1	自然環境がよくないから	12	8.2%	20.3%
2	交通機関が不便だから	33	22.6%	55.9%
3	日常生活が不便だから	26	17.8%	44.1%
4	住み慣れないところだから	13	8.9%	22.0%
5	整った教育・文化環境がないから	10	6.8%	16.9%
6	地域住民との連帯感が薄いから	11	7.5%	18.6%
7	友人や知人がいないから	10	6.8%	16.9%
8	危険や不安を感じるころだから	12	8.2%	20.3%
9	その他	16	11.0%	27.1%
	無回答	3	2.1%	5.1%
	計	146	100.0%	247.5%

問25 将来ずっと盛岡市に住み続けたいか（1つ）

[回答者数：650]

No,		件数	%
1	住み続けたい	270	41.5%
2	しばらくの間は住むが、将来は盛岡市外に移り住みたい	65	10.0%
3	今よりも自分や家族の仕事や学校、生活などの面で条件が良いところがあれば、盛岡市外に移り住んでもよい	187	28.8%
4	その他	34	5.2%
5	わからない	84	12.9%
	無回答	10	1.5%
	計	650	100.0%

平成25年度研究報告書

平成26年3月 発行

編集・発行 盛岡市まちづくり研究所
〒020-0611
岩手県滝沢市巢子152-89
岩手県立大学 地域連携棟内